

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7308)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト事業	7,350	301	7,049				7,350	
トータルコスト	8,130千円(前年度 1,078千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	企画、立案、委託契約事務、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材利用の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPPによる新たな国際環境の下で、県産材の活用による地方創生を進めるために、関係者と一丸となって「木づかいの国とっとり」を強力に推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	目的	予算額	事業内容等	実施主体等
県産材の流通改革	工務店等の需要に応じた県産製材品の供給	3,300	県産製材品の保管・展示・販売施設の設置について検討する。 ・規模、構造の検討 ・運営にかかる経営分析	委託先:木づかいの国ととつりを実現する会
	製材所、合板工場、発電所等の需要に応じた原木の供給	550	需要に応じた原木を供給するための会議を開催する。 ・供給量及び需要量の情報共有 ・必要な対策の検討	
木材の地産地消の普及啓発	県民・業界の「木材の地産地消」の意識向上による、県産材が利用される社会づくり	800	県産材にかかる情報発信を行う。 ・県産材住宅の施主等で構成する「木づかいの国応援隊」の活用	委託先:木づかいの国ととつりを実現する会
		300	施主に近い立場にある工務店を拠点とした情報発信を行う。 ・「サポーター工務店」制度の創設	
	1,000	設計事務所・工務店等に対して、木材関連業者が連携して行う情報発信を支援する。 ・補助率:1/2(上限50万円)	森林組合、木材加工・流通業者	
県外の大消費地への販路開拓	県外における県産材利用の拠点づくり	550	関西において県産材を取り扱う流通業者・工務店を開拓する。	委託先:木づかいの国ととつりを実現する会
	県外施設への県産材利用の売り込み	850	本県にゆかり・つながりのある大学、企業等に対し、施設等への県産材利用を働きかける。	
	海外への販路開拓に向けた動向分析	(8,773)	海外の市場動向の予測・分析を行う。 ・対象国:中国、韓国、台湾、ベトナム ・品目:原木、製材品、内装材、家具	県 ※とっとり農業戦略課「元気な鳥取県農林水産業推進事業」で計上分(H27臨時対応)
計		7,350		

3 これまでの取組状況、改善点

○林業・木材産業の関係団体に呼びかけ、県産材の利用推進に向けた具体的な対策を検討する「木づかいの国ととつりを実現する会」を平成27年5月7日に立ち上げた。

・関係団体の長、県農林水産部長で構成

鳥取県森林組合連合会長、鳥取県木材協同組合連合会長、鳥取県建築士事務所協会会長、

鳥取県木造住宅推進協議会長、鳥取県建設業協会会長、鳥取県農林水産部長

○この会において、県産製材品の利用実態を把握するためのアンケートを実施し、アンケート結果に基づいて課題と解決策について検討した結果、下記の取組が必要とされた。

・「木材の地産地消」を進める対策:県産材の流通改革、普及啓発による社会づくり

・県外への販路開拓:大消費地需要の取り込み、海外需要の取り込み

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7302)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)きのこ王国とっとり推進事業(クヌギ原木林緊急造成(果樹園跡地等有効利用)事業)	8,520	0	8,520				8,520	

トータルコスト 9,300千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

耕作が放棄されている果樹園跡地(以下、「果樹園跡地」という。)や放置されたままとなっている竹林、松くい虫被害跡地をしいたけ原木となるクヌギ林として造成・活用することによって、病虫害の発生源の除去や地域の生活環境の改善を行い、将来の原木しいたけ生産の安定化とブランド化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
計画作成	果樹園跡地等に係る集約化計画及びしいたけ生産に係るクヌギ原木の利用計画の作成に要する経費を支援する。	JA及び森林組合	県:1/2 市町村:1/2	600
林地への転用(転換) <補助要件> JA又は森林組合が作成した計画を市町村及び県が承認し、承認された計画に基づき支援する。	(ア)果樹園跡地の鉄線・棚の撤去に要する経費を支援する。 (イ)放置されている竹林及び松くい虫被害跡地に係る伐採・集積に要する経費を支援する。	土地所有者	県:4.5/10 市町村:4.5/10	7,920
クヌギ原木林の造成	地拵え、植栽、下刈り作業など	土地所有者	森林づくり推進課「造林事業(9/10)」により対応	-
計				8,520

3 これまでの取組状況、改善点

○原木しいたけのブランド化を推進していく中で、生産基盤である原木林の安定的確保対策は、重要な課題となっている。

<果樹園跡地>

- ・一般的に果樹園跡地は、園内まで路網が整備されており、堆肥等の蓄積により土壌も肥沃であるため、クヌギの生育には良好であり、伐採・搬出作業もしやすく適地となっている。
- ・一方、病虫害の発生等により周辺梨園の営農上の支障に繋がりがやすく、有効利用対策が喫緊の課題となっている。

<放置竹林、松くい虫被害跡地>

- ・放置された荒廃竹林は、保水能力や土砂崩壊防止機能の低下、周辺森林の駆逐など、生活面や環境面に悪影響を及ぼしている。
- ・枯れた松が放置されたままなど林地の有効利用が進んでいない状況となっている。

○このように放棄(放置)されている農地・林地を解消し、その土地を原木しいたけのブランド化に向けて有効利用を図りながらきのこ王国を推進していく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7264)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業(薬用きのこ栽培実用化推進事業)	〔債務負担行為〕 17,680 11,359	16,740	△5,381				〔債務負担行為〕 17,680 11,359	
トータルコスト	14,478千円(前年度 22,176千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

薬用きのこ(生薬、創薬、食用)の栽培実用化に向けた研究委託(平成25年度～平成27年度)の成果を踏まえ、実用化の目途が立ちつつある生薬きのこに絞り込んだ栽培技術の実用化、および機能性表示食品制度への対応に向けた調査研究を(一財)日本きのこセンターに委託するとともに、栽培技術が実用化された食用きのこの販路開拓の取組を支援することにより、県内での安定した生産につなげ、鳥取発の新たなきのこ産業の創出を加速化させる。

2 主な事業内容

(1) 薬用きのこの活用加速化に向けた研究の委託

生薬きのこ(ブクリョウ)の菌核生産の実用化及び機能性成分の活用に向けた試験に関する研究
(単位:千円)

区分	H28年度委託費	備考
人件費	5,901	研究員3名
研究費	3,958	機器リース代、消耗品等
合計	9,859	

(2) 食用きのこの販路開拓の支援

栽培の実用化に成功した食用きのこ(無孢子性エリンギ、アラゲキクラゲ)について、販路開拓を支援する。

(単位:千円)

事業内容	実施主体	補助率	予算額
販路開拓に必要な経費の支援(展示商談会等への出展、PR資材の作成等)	無孢子性エリンギ、アラゲキクラゲの生産に取組む法人又はグループ	1/2以内	1,500

3 債務負担行為限度額

薬用きのこ栽培実用化推進研究委託 17,680千円(平成29～30年度)

4 これまでの取組状況、改善点

- 「生薬きのこ」については、ブクリョウを接種した原木から菌核形成を確認し、実用化に向けた目途が立ちつつある。
- 「薬用成分」については、しいたけの成分を大手製薬メーカーに供給するとともに、生長・保存条件等の違いによる含量の変化を調査中であり、データの蓄積を進めている。
- 「食用きのこ」については、アラゲキクラゲ、無孢子性エリンギは試験栽培から商業生産に移行しつつあり、外食産業やスーパーでの販売につなげている。
- 薬用きのこの成分を活用した戦略について、検討会議(日本きのこセンター菌茸研究所、鳥取大学、鳥取県産業技術センター、県)において活用戦略を策定した。これに基づき、活用する成分(βグルカン)について、機能性表示食品としての商品化に向けて研究を行う。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新)鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	790,000	0	790,000			790,000		
トータルコスト	805,596千円(前年度 0千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

路網や林業機械の整備、木材加工施設や木造公共施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。

2 主な事業内容

平成21年度から積み立てた鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金を活用し、路網及び林業機械の整備、木造公共施設等の取組を支援する。

《主な支援メニュー》

(単位:千円)

メニュー	実施主体	主な支援内容	基金事業
路網の整備	森林組合等	林業専用道・森林作業道の整備 (補助率:定額25千円/mほか)	790,000
森林境界の明確化	森林組合	路網整備の実施に必要な森林境界の明確化 (補助率:45千円/haほか)	
高性能林業機械等の導入	森林組合等	森林整備の効率化のための機械導入 (補助率:1/2以内)	
木材加工流通施設等整備	森林組合、木材加工業者等	木材加工施設等の整備 (補助率:1/2以内)	
木造公共施設等整備	市町村等	木造公共施設の整備 (補助率:1/2以内)	
木質バイオマス利用施設等整備	市町村、木材加工業者等	木質バイオマス利用施設の整備 (補助率:1/2以内)	
原木しいたけ再生回復緊急対策	生産者団体等	生産資材(種駒・原木)の購入等 (補助率:定額)	
協議会運営費	緑プロ協議会	協議会の運営経費(補助率:定額)	

3 これまでの取組状況、改善点

○ これまでの事業実績

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
間伐面積	5ha	1,500ha	3,277ha	501ha	360ha	53ha	5,696ha
林内路網整備延長	680m	1,509m	45,195m	22,470m	52,304m	44,321m	166,479m
高性能林業機械導入	2台	18台	10台	18台	9台	16台	73台
木造公共施設等整備	0施設	20施設	26施設	2施設	2施設	8施設	58施設

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 合板・製材生産性強化 対策事業	0	750,600	750,600	750,600				
トータルコスト	0	751,377	751,377	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPPによる新たな国際環境の下で、合板・製材工場等の体質強化を図るために、加工施設の導入整備、原木の安定的供給に資するための間伐の推進及び路網整備等を支援する。

2 主な事業内容

川上から川下の関係者が共同して策定した「体質強化計画」に基づき、合板・製材工場等の施設整備、間伐及び路網整備に対して支援する。

(単位：千円)

区分	実施主体	事業内容	予算額
大規模・高効率木材 加工施設の導入整備	木材加工業者等	「体質強化計画」に基づく競争力強化 に資する大規模・高効率の合板・製材 工場等の施設整備	750,600
間伐の推進	森林組合等	大規模・高効率加工施設に供給する ための間伐の推進	
路網の整備	森林組合等	間伐材の生産に必要な林業専用道・ 森林作業道の整備	
高性能林業機械等の 導入	森林組合等	間伐材の生産に必要な高性能林業機 械の導入	

3 これまでの取組状況、改善点

○「総合的なTPP関連施策大綱（平成27年11月25日TPP総合対策本部決定）」を踏まえ、合板・製材の国際競争力の強化に向けた対策として、平成27年度補正予算「合板・製材生産性強化対策事業」が、国において措置される。

○国に対しては、TPPによる新たな国際環境の下で、国産合板・製材のシェアを拡大するためには、生産性向上等による競争力強化を図ることが必要であり、県内の合板・LVL工場等が必要な体質強化対策を講じることができるよう予算確保について要望している。（平成28年1月22日）

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7302）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)きのこ王国とっとり推進事業(「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業)	0	51,230	51,230	41,230			10,000	
トータルコスト	0	52,007	52,007	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との調整等				
工程表の政策目標(指標)	きのこ王国への推進							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

復活した「鳥取茸王」を原木しいたけ115号のトップブランドとして出荷量を増加させていくためには、各JAなど関係機関と連携しながら、生産量の確保・流通体制の構築・販売戦略の構築を図ることが必要となっていることから、緊急的に「鳥取茸王」の生産量の確保を図るとともに、生産技術の習得、「鳥取茸王」の情報発信を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
生産基盤の整備	「鳥取茸王」の生産量を確保するために生産グループ等が導入する「鳥取茸王ハウス」等の新たな整備に要する経費の一部を助成する。 <補助要件> JAが「鳥取茸王」の販売・生産計画を作成するなど、流通体制が整うことが見込まれる場合に支援する。	「鳥取茸王」の生産に取り組むグループ	県：1/2 市町村：1/6 [上限単価] ハウス：6,800円/m ² 散水施設：500,000円/式	49,530
生産技術の習得	とっとり115ブランドにふさわしい高品質な原木生しいたけの「鳥取茸王」生産者の裾野を拡大するため、良質な生しいたけの生産に必要な技術の習得を図るための技術指導を委託する。 委託先：(一財)日本きのこセンター	県	—	1,000
情報発信	原木しいたけのファンを増やし消費拡大に結びつけていくため、「鳥取茸王」の魅力を県内外へ情報発信するとともに、「鳥取茸王」の美味しさを知っていただく機会を提供する。 委託先：原木しいたけブランド化促進協議会	県	—	700
計				51,230

3 これまでの取組状況、改善点

- 「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、生産者、関係団体、県で「鳥取県きのこビジョン」を策定した。(平成26年3月11日)
- 平成26年5月14日に「原木しいたけブランド化促進協議会」が発足し、ブランド化に向けて関係者の連携した取組(生産体制の確立、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等)が行われている。
- 協議会の取組内容
 - ・規格：「鳥取茸王 金ラベル」、「鳥取茸王 銀ラベル」、「とっとり115」
 - ・生産技術：日本きのこセンター石川駐在の指導員を講師に招き、生産技術を指導中
 - ・流通：各JAを核とした集荷・共販体制の整備に向けた検討を実施中
 - ・毎年1月15日を、原木しいたけ「とっとり115の日」に制定し、県内の飲食店(26店舗)を巻き込んだ「とっとり115フェア」を開催してPR
- 今後の取組
 - ・「鳥取茸王」を原木しいたけ115号のトップブランドとして、高付加価値化商品の消費拡大に結びつけ、生産者所得の向上など、魅力ある元気な産業に転換していく必要がある。
 - ・かつて流通していた「鳥取茸王」をブランド化するには生産量の確保が急務であり、新規生産者の参入と既生産者の生産拡大を推進しながら生産量の拡大を図る必要がある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)農産物関西販売拠点チャレンジ「食のみやこ鳥取県」フェア	6,160	0	6,160				6,160	
トータルコスト	9,279千円(前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	交付事務、団体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	国内外における県産品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西圏において農産物販売拠点となる常設店舗設置の可能性を探るため、JAグループが主体となり開催する県産品販売フェアに対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

内容	実施主体	予算額	補助率
フェア開催に係る取組に対する支援 (運送料、会場使用料、装飾用資材費、PRチラシ印刷費等)	JAグループ(全農とつとり、鳥取いなば、鳥取中央、鳥取西部、鳥取県畜産、大山乳業)と県漁協で構成する関西販売拠点準備協議会(仮称)	6,160	県1/2以内
合計		6,160	

3 これまでの取組状況、改善点

当初、常設店舗での農産物販売を検討していたが、JAグループ関係者との会議を重ねた中で、まずは定期的なフェアを開催し、ニーズ把握・調査を行い、次の点についてさらに検討していくこととなった。

- ・採算面や物流面についての課題
- ・適地や店舗形態(消費者の反応を踏まえる)
- ・販売品目(農産物だけの販売にとどまらず、精肉、乳製品、水産品、加工品など幅広く県産品を取り扱うこととする。)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「食のみやこ鳥取県」 メディア発信事業	55,698	0	55,698				55,698	
トータルコスト	72,854千円(前年度0千円)[正職員:2.2人]							
主な業務内容	県産農林水産物のメディアを活用したPR活動実施及びこれに伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県産農林水産物のブランド力形成を支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

情報発信力の高い首都圏における集中的なメディア露出など、従来の試食宣伝型に留まらないPRを展開し、県産農林水産物のブランド形成、販路拡大を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
ブランド化情報発信プロジェクト会議	生産者団体等と首都圏での情報発信について、具体的な内容を調整する。	1,211
ブランド化・販路拡大に向けたPRの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・話題性や差別性の高い食材を中心として、よりインパクトや話題性の高いイベント・広告を仕掛けることにより高品質な鳥取県農林水産物や「食のみやこ鳥取県」の更なる認知拡大を図る。 ・消費者に旬の時期に産地で食べる(=現地に行く)動機付けに繋げていくようなメディア展開、有名店での販売等を行い、観光キャンペーンなどと連携を図りながら観光客誘致にも繋げる。 ・ソーシャルネットワーク等を活用して広く消費者の認知拡大を図る。 ・認知度調査を実施し、事業実施効果を図る。 等 <p>【想定するPR例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高級フルーツ店や人気パティシエとのタイアップ企画 ・高級レストランでのフェア開催、シェフの招致 ・テレビ、ラジオ等とのタイアップ企画 ・雑誌掲載、ブロガーの活用 など 	54,487
	合計	55,698

3 これまでの取組状況、改善点

○これまで、イベント開催とマスコミへのアプローチを同一業者に委託していたが、より事業効果を高めるため、イベント開催業務とマスコミ等への情報発信業務をそれぞれ専門とする業者に委託する。

【イベント開催とマスコミアプローチを分ける狙い】

- ・企画力のある業者を選定することにより、注目度の高いイベントを開催できる。
- ・年間を通じたTV、WEB、出版等のメディア露出を確保する。

○従来ブランド化を図ってきた県産品(鳥取和牛、新甘泉等)だけで無く、本県のオリジナル産品(輝太郎、花御所柿等)など話題性のある品目も積極的にメディア露出することにより、年間を通じた「食のみやこ鳥取県」のイメージアップを図る。

○県産農林水産物のブランド形成に加えて、高級レストラン等における定番メニュー化など販路拡大の促進に取り組む。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7853)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新)ご当地グルメPR冊子「新・食探」による鳥取の味PR事業	2,754	0	2,754				2,754							
トータルコスト	4,314千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]													
主な事業内容	普及啓発、企画運営													
工程表の政策目標(指標)	食による地域振興、郷土料理の普及定着													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県内のご当地グルメや郷土料理などの地域の食文化や飲食店等の情報を掲載し、県内外の観光客が食べ歩きをするための冊子を作成するとともに、Web等も活用し、鳥取県の食を広く情報発信する。</p>														
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度に発行した冊子「食探」をリニューアルし、鳥取県の食情報を紹介するとともに、Webを活用した動画配信を行う。 [冊子の概要(予定)] 1 構成:ご当地グルメ、伝統料理、スイーツ、カフェ、ジビエ、土産、店舗等の紹介、店長インタビュー等 2 仕様:A5版、64ページ程度、フルカラー、400店舗程度を収録 3 発行部数:4万部 4 配布先:県関係施設、観光案内所、道の駅、観光文化施設、県内旅館・ホテル、各種イベント会場など</td> <td>県</td> <td>2,754</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	予算額	平成24年度に発行した冊子「食探」をリニューアルし、鳥取県の食情報を紹介するとともに、Webを活用した動画配信を行う。 [冊子の概要(予定)] 1 構成:ご当地グルメ、伝統料理、スイーツ、カフェ、ジビエ、土産、店舗等の紹介、店長インタビュー等 2 仕様:A5版、64ページ程度、フルカラー、400店舗程度を収録 3 発行部数:4万部 4 配布先:県関係施設、観光案内所、道の駅、観光文化施設、県内旅館・ホテル、各種イベント会場など	県	2,754
事業内容	実施主体	予算額												
平成24年度に発行した冊子「食探」をリニューアルし、鳥取県の食情報を紹介するとともに、Webを活用した動画配信を行う。 [冊子の概要(予定)] 1 構成:ご当地グルメ、伝統料理、スイーツ、カフェ、ジビエ、土産、店舗等の紹介、店長インタビュー等 2 仕様:A5版、64ページ程度、フルカラー、400店舗程度を収録 3 発行部数:4万部 4 配布先:県関係施設、観光案内所、道の駅、観光文化施設、県内旅館・ホテル、各種イベント会場など	県	2,754												
<p>3 これまでの取組状況、改善点 ・今回は全県版として汎用性を高めることとし、併せて各ジャンルの代表的な店舗の特徴をPRする動画の配信も行いWebを活用した情報発信にも注力する。</p> <p>〈平成24年度発行「鳥取食探」の成果〉 ・「食探」East版、West版を作成し、観光案内所、道の駅、観光文化施設、県内旅館・ホテル等に配布し、鳥取県の食の魅力のPRを行った。 ・ご当地グルメ、旬の農林水産物、スイーツ、土産、地酒といった鳥取県内の食文化や名物を取り上げて紹介し、鳥取県の食の魅力をPR。また、観光スポットを一緒に掲載し、食と観光を同時に楽しめる仕様として情報発信を行った。</p>														

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7807)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)6次産業化商品の「売れる化」支援事業	0	5,572	5,572	4,572			1,000	
トータルコスト	0	11,008	11,008	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人	補助金交付事務、事業関係調整				
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数 (平成27年度目標値:延べ177件)							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要 6次産業化や農商工連携による加工食品開発に取り組む事業者が増えている中、消費者目線による商品のブラッシュアップや「マーケットイン」型商品開発をモデルとして「売れる化」を支援することにより、6次産業化と食品加工産業の振興を図る。								
2 主な事業内容 (1)6次産業化商品の改良・開発の支援:5,500千円 (単位:千円)								
事業区分	事業内容			補助率	予算額			
県外モニターを活用したブラッシュアップ支援	自身の商品を積極的に県外に売って出る意欲にあふれた農林漁業者等に対し、商品ブラッシュアップを目的とした県外モニターの活用経費を支援 補助上限額:500千円(1事業者当たり)			2/3	2,500			
マーケットイン型商品開発支援	県内農林漁業者及び小規模食品業者等が、食品バイヤーと連携して取り組む県内食材を原料にした新商品開発を支援 補助上限額:1,000千円(1事業者当たり)			2/3	3,000			
合計					5,500			
(2)審査会開催経費(外部審査員報酬):72千円								
3 これまでの取組状況、改善点 (取組状況) ・「とっとり発!6次産業化総合支援事業」や「鳥取県食品加工施設整備補助金」、「加工品ステップアップ支援事業」などの支援制度を創設し、6次産業化や農商工連携を推進してきた。 ・平成27年度に、これらの制度を整理統合し「もうかる6次化・農商工連携支援事業」を創設した。事業規模等に応じたきめ細かい支援を行うとともに、輸出のための国際認証取得や、これまで県外で加工していた事業を県内加工へ切り替える場合等に補助率を嵩上げする制度とするともに、6次産業化の取組を躊躇する農林漁業者等に対し、取組スタートを強力に後押しするため「初めての6次産業化バックアップ事業」を創設した。 ・平成21年度から平成27年12月末現在で、6次産業化や農商工連携の取組を192件支援している。								
(改善点) ・消費者目線での商品改良や開発を支援することにより、6次産業化の取組を加速する。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7807)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	77,978	82,928	△4,950				77,978	
トータルコスト	109,170千円(前年度 114,765千円) [正職員:4.0人]							
主な業務内容	事業PR、補助金審査、執行管理、事業者への支援等							
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数 (平成27年度目標値:延べ177件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを一体的に取り組む6次産業化や、食品加工業者と農林漁業者が連携して商品開発、製造等に取り組むための施設整備等を支援する。

2 主な事業内容

(1)助成事業:77,771千円

(単位:千円)

事業名	区分	実施主体	事業内容	予算額
初めての6次産業化バックアップ事業		農林漁業者等	初めての6次産業化に取り組む農林漁業者、農業法人等のソフト及び機器整備等にかかる経費の補助 【補助率】県2/3 【補助上限額】400千円	2,400
もうかる6次化・農商工連携支援事業	スタートアップ型	農林漁業者等	個人農家、農産加工グループ、農業法人の6次産業化取組(または規模拡大)に係る備品整備等の補助 【補助率】県1/2 【補助上限額】1,000千円	4,000
	6次産業型	農林漁業者等	6次産業化に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の補助 【補助率】1/2(県:1/3、市町村:1/6) ※国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」、新規雇用のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】 ・農林漁業者(個人):3,000千円 ・農業を営む法人等:7,000千円 ・任意組織・農漁協:受益者1人当たり3,000千円(上限30,000千円) ※補助率を嵩上げする事業については上記金額×3/2 ※事業実施主体に「農林漁業成長産業化ファンドから出資を受けた法人」を追加	62,371
	農商工連携型	食品加工業者等	県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の補助 【補助率】県1/3、市町村(任意) ※国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】10,000千円 ※補助率を嵩上げする事業については上記金額×3/2	9,000
合 計				77,771

(2)審査会開催経費(外部審査員報酬):207千円

3 これまでの取組状況、改善点

〈取組状況〉

- ・「とっとり発!6次産業化総合支援事業」や「鳥取県食品加工施設整備補助金」、「加工品ステップアップ支援事業」などの支援制度を創設し、6次産業化や農商工連携を推進してきた。
- ・平成27年度に、これらの制度を整理統合し「もうかる6次化・農商工連携支援事業」を創設した。事業規模等に応じたきめ細かい支援を行うとともに、輸出のための国際認証取得や、これまで県外で加工している業を県内加工へ切り替える場合等に補助率を嵩上げる制度とし、県内食品加工の活性化を図っている。
- ・さらに6次産業化の取組を躊躇する農林漁業者等に対し、取組スタートを強力に後押しするため「初めての6次産業化バックアップ事業」を創設した。
- ・平成21年度から平成27年12月末現在で、6次産業化や農商工連携の取組を192件支援している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

10目 園芸試験場費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新)果樹研究所機能移転に伴う梨研究連携推進事業	2,318	0	2,318				2,318											
トータルコスト	3,098千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]																	
主な業務内容	会議運営、関係機関との連絡調整、契約業務																	
工程表の政策目標(指標)	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 果樹研究所(以下、「果樹研」)の梨育種サテライト拠点設立(県園芸試験場内)に向け、関係機関による研究連携会議を設置するとともに、必要な環境整備(県園芸試験場内の圃場整備等)を行い、国と県等による梨育種共同研究推進に向けた体制を構築する。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)「(仮称)とっとり梨育種研究連携会議」の設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>構成</th> <td>果樹研、県園芸試験場、鳥大農学部、JAなど生産者等</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>主な検討事項</th> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライト拠点における中長期的研究課題 ・年度毎の共同研究テーマと関係機関の役割整理 ・産地課題を踏まえた研究課題設定 ・県内生産者の技術向上に向けた連携事業(セミナー開催等) ・西日本梨研究拠点としての情報発信 </td> </tr> <tr> <th>参考</th> <td> 【想定される研究課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・気候温暖化に適応した品種の育成 ・輸出に適した日持ち性のある品種の育成 ・極早生品種の育成 ・黒星病に強い品種の育成 等 </td> </tr> </tbody> </table>									構成	果樹研、県園芸試験場、鳥大農学部、JAなど生産者等	主な検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライト拠点における中長期的研究課題 ・年度毎の共同研究テーマと関係機関の役割整理 ・産地課題を踏まえた研究課題設定 ・県内生産者の技術向上に向けた連携事業(セミナー開催等) ・西日本梨研究拠点としての情報発信 	参考	【想定される研究課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・気候温暖化に適応した品種の育成 ・輸出に適した日持ち性のある品種の育成 ・極早生品種の育成 ・黒星病に強い品種の育成 等 				
構成	果樹研、県園芸試験場、鳥大農学部、JAなど生産者等																	
主な検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライト拠点における中長期的研究課題 ・年度毎の共同研究テーマと関係機関の役割整理 ・産地課題を踏まえた研究課題設定 ・県内生産者の技術向上に向けた連携事業(セミナー開催等) ・西日本梨研究拠点としての情報発信 																	
参考	【想定される研究課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・気候温暖化に適応した品種の育成 ・輸出に適した日持ち性のある品種の育成 ・極早生品種の育成 ・黒星病に強い品種の育成 等 																	
<p>(2)果樹研究所サテライト圃場の整備 果樹研のサテライト圃場として、県園芸試験場圃場の果樹棚を改修する。(50a)</p> <p><改修概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・古い梨棚の撤去 ・梨棚の新設 																		
<p><参考> (果樹研究所サテライト拠点のイメージ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <td>県園芸試験場(本場内)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>施 設</th> <td>以下施設を無償貸与 (圃 場)県園試の圃場 (執務室)県園試の研究室</td> </tr> <tr> <th>研究内容</th> <td>梨育種 (系統選抜は果樹研が主体で実施し、県園試は交雑種苗管理及び果実特性・栽培特性等の評価を実施予定)</td> </tr> <tr> <th>研究員配置</th> <td>出張滞在(随時、短期滞在する形であり、常駐ではない)</td> </tr> <tr> <th>開 所 時 期</th> <td>平成28年度下半期(予定)</td> </tr> </tbody> </table>									場 所	県園芸試験場(本場内)	施 設	以下施設を無償貸与 (圃 場)県園試の圃場 (執務室)県園試の研究室	研究内容	梨育種 (系統選抜は果樹研が主体で実施し、県園試は交雑種苗管理及び果実特性・栽培特性等の評価を実施予定)	研究員配置	出張滞在(随時、短期滞在する形であり、常駐ではない)	開 所 時 期	平成28年度下半期(予定)
場 所	県園芸試験場(本場内)																	
施 設	以下施設を無償貸与 (圃 場)県園試の圃場 (執務室)県園試の研究室																	
研究内容	梨育種 (系統選抜は果樹研が主体で実施し、県園試は交雑種苗管理及び果実特性・栽培特性等の評価を実施予定)																	
研究員配置	出張滞在(随時、短期滞在する形であり、常駐ではない)																	
開 所 時 期	平成28年度下半期(予定)																	

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取和牛肉うまみ開発試験事業	0	41,079	41,079	6,679			34,400	
トータルコスト	0	49,657	49,657	(補正に係る主な業務内容) 「香り成分」の分析に係る試験研究等				
従事する職員数	0.0人	1.1人	1.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「うまみ」のある和牛肉を求める消費者ニーズに応えるため、またTPPの大筋合意を受け海外産牛肉との差別化を図るため、「白鵬85の3」「百合白清2」等全国トップクラスの種雄牛のおいしさを「香り成分」の分析等により解明し、全国初の「うまみの科学的指標を持つ鳥取和牛」としての更なるブランド価値の向上を図る。

最終的に簡易測定機器を開発することで、新たなブランド化の創出や、鳥取和牛の育種・改良手法の開発につなげてゆく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
九州大学への委託研究費	畜産試験場、九州大学及び民間企業が共同で、「うまみ」の簡易測定機器の研究開発に取り組む。	5,000
ガスクロマトグラフ質量分析計※の整備	和牛肉のうまみで最も重要な「香り成分」の特定を行うため、ガスクロマトグラフ質量分析計を整備する。	32,400
事務費	機器の定期点検、研究用試薬費等	3,679
合計		41,079

※ガスクロマトグラフ質量分析計とは

微量な成分を分子量の違いにより分別する計器。この分析計により、牛肉中に含まれる複雑な「香り成分」の構成物質を特定することができる。

3 これまでの取組状況、改善点

【取組状況】

平成22年度：オレイン酸の研究成果をもとに新ブランド「鳥取和牛オレイン55」の立ち上げ

平成25年度：味覚センサーを活用して赤身肉の「うまみ」に関するアミノ酸を特定し、日本畜産学会で発表

【改善点】

○和牛肉のうまみで最も重要な要因は「香り」である可能性が高いが、全国どの機関でも物質の特定までできていない。

○そこで、「百合白清2」「白鵬85の3」の肥育牛の肉は「甘い」「風味のある肉だ」など食味評価が高い和牛肉の「香り」成分と、人間による食味評価値との関係を調査し、「うまみ」に最も関係のある「香り」成分を特定する。（最終的には「うまみ」の簡易測定器の開発を目指し、新たな指標及びブランド化につなげていく。）

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	132,534	107,562	24,972				132,534	
トータルコスト	158,267千円 (前年度 133,963千円) [正職員:3.3人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、計画の審査・承認、補助金交付事務、講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。

事業区分	予算額(千円)	事業内容
(1) 漁業研修事業	78,755	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。 ※とっとり暮らし農林水産就業サポート事業(農林水産コラボ研修事業を統合)
(2) 漁業経営開始円滑化事業	51,490	新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。
(3) 漁業活動相談員設置事業	1,238	漁業団体が連携して漁業活動全般に渡り、相談・指導を行う「漁業活動相談員」を設置する。
(4) 次世代の漁業者育成事業	718	・漁業士、漁村女性の活動を支援する。 ・意欲ある漁業者を対象としたスキルアップ講習会等を開催する。
(5) 漁業研修支援資金貸付事業	33	・漁業研修支援資金事務委託経費
(6) 漁業就業者確保育成事業	300	・沖合、沿岸漁業の就業関連情報を収集、提供する。 ・漁業での就業相談への対応を行う。
合計	132,534	

3 昨年度事業からの変更内容

(1) 漁業研修事業

① 漁業研修事業を一本化する。

従来の漁業研修事業「漁業就業チャレンジ体験トライアル」、「漁業雇用促進対策事業」、「漁業担い手育成研修事業」を一本化し、雇用型研修と独立型研修を組み合わせた研修を可能とする。

② 漁業研修支援資金を廃止し、研修生には研修手当を支給する。

(2) 漁業経営開始円滑化事業

・補助対象に漁具を追加する。(補助対象経費上限は現行の2,500万円のままとする。)

4 これまでの取組状況、改善点

○事業創設後の研修実績(平成26年度末時点)

区分	受入数	着業数	研修中止数	研修中数
漁業雇用促進対策事業	235	151	69	15
漁業担い手育成研修事業	43	32	9	2
合計	278	183	78	17

○平成28年度からは、漁業研修事業を一本化し、雇用型と独立型の進路変更を容易にするなど、研修生の状況に応じた研修が実施できるよう自由度の高い漁業研修事業に改正し、漁業研修の円滑な実施を図ることとした。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 2目 水産業振興費

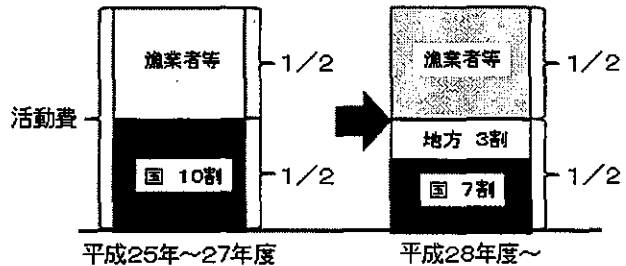
水産課(内線:7309)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県水産多面機能 発揮対策事業	1,895	0	1,895				1,895	
トータルコスト	8,133千円(前年度 0千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業者等で構成される活動組織が、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用して行う藻場保全活動について支援する。(※国の行政事業レビューによる見直しに応じて、新たに地方負担を行うもの。)



2 主な事業内容

実施主体	漁業者、漁業協同組合、NPO
事業内容	海藻の移植、食害生物の除去、海藻が生える岩にかかった漁網等の回収
補助率	活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割(県1.5/10、市町村1.5/10)を負担。
事業費	県補助金: 1,895千円

3 これまでの取組状況、改善点

近年、沿岸域の海藻が急激に減少する「磯焼け」が全国的な問題になっている。本県沿岸においても、高水温による海藻の枯死や、海藻を食べる南方の魚が増えてきたことによる藻場の衰退が懸念されている。



※平成27年には浜村において、アワビやサザエの餌となるアラメが枯れ、海藻を食べるムラサキウニが多数確認された(写真)。このような状況が拡大すると深刻な磯焼け状況となり、アワビやサザエを始め、藻場を住みかとする生物が少なくなる。

⇒ 藻場を保全するために本県では、県や国の補助事業を活用して平成16年度から藻場造成活動を行っており、平成25年度からは国の水産多面的機能発揮対策事業を活用している。

併せて、平成27年度には鳥取県藻場造成アクションプログラムを改訂し、藻場造成のための行動計画を示したところである。

鳥取県藻場造成アクションプログラム(改訂版)の概要

藻場の減少が生じている県下の沿岸にアラメの海中林を造成する。外敵からの食害や高水温対策として、移植直後に食害生物の駆除を行い、他の海藻が消失した海域ではあわせて高水温耐性のあるホンダワラ類を積極的に増殖してアラメとホンダワラ類の混生藻場の創出を試みる。これにより、平成32年には漁業者の多くが「藻場の回復」を実感し、沿岸漁業の豊かな資源の回復が図られることを目標とする。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																							
資源増殖推進事業	17,693	6,924	10,769				17,693																																																							
トータルコスト	23,931千円 (前年度 13,136千円) [正職員:0.8人]																																																													
主な業務内容	補助金交付事務、情報収集																																																													
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持																																																													
事業内容の説明																																																														
<p>1 事業の目的・概要 水産資源の増殖を進めるため、養殖業者が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム(各漁協の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計)を運用する。</p>																																																														
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)栽培漁業地域支援対策事業</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="8">海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="8">漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">放流種苗(ヒラメ、(新)キジハタ):3/4 養殖種苗(ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ):1/2 ((新)キジハタ、(新)マサバ):3/4</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td colspan="8">補助金: 17,014千円</td> </tr> </table> <p>(2)資源管理型漁業促進事業</p> <table border="1"> <tr> <td>事業区分</td> <td>事業内容</td> <td>実施主体</td> <td>事業費</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>漁業情報処理システム維持管理</td> <td>情報システムのリース料</td> <td>県</td> <td>679千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>									事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援								実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者								補助率	放流種苗(ヒラメ、(新)キジハタ):3/4 養殖種苗(ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ):1/2 ((新)キジハタ、(新)マサバ):3/4								事業費	補助金: 17,014千円								事業区分	事業内容	実施主体	事業費						漁業情報処理システム維持管理	情報システムのリース料	県	679千円					
事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援																																																													
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者																																																													
補助率	放流種苗(ヒラメ、(新)キジハタ):3/4 養殖種苗(ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ):1/2 ((新)キジハタ、(新)マサバ):3/4																																																													
事業費	補助金: 17,014千円																																																													
事業区分	事業内容	実施主体	事業費																																																											
漁業情報処理システム維持管理	情報システムのリース料	県	679千円																																																											

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
(新) 魚を育む内水面漁業活動支援事業	9,000	0	9,000				9,000	
トータルコスト	11,339千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施状況把握							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

魚の豊かな川づくりを推進するため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。

<背景>

温暖化や疾病等の影響で近年河川環境は大きく変化し、漁協が行う増殖事業(放流)のみでは、漁業資源を維持できる状況にない。このため、県としても、漁業者自らにより解決することができない事項について、河川環境を保全し将来に渡って健全な漁業を営むための取り組み(漁業協同組合等の提案に基づく取り組み)を支援するものである。

2 主な事業内容

事業の内容	魚を育む内水面漁業活動支援事業補助金
実施主体	漁業協同組合又は任意団体
補助対象経費	(1)河川・湖沼内の水産資源増殖 採卵、採卵のための捕獲、種卵又は種苗購入(漁業権魚種を除く) (2)鳥獣被害の防除 有害鳥獣の駆除、有害鳥獣の追払い、追払い装置の導入 (3)漁場環境の改善 藻類の造成、人工産卵場の造成、河川湖沼内の清掃、外来魚の駆除、魚類遡上量又は流量等の調査 (4)普及啓発 釣り場マップの作成、釣り教室の開催
事業費	9,000千円
補助額	9,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

【内水面漁業を取り巻く現状】

(1)環境面

- ・海洋環境の変動等によりアユの天然遡上量が激減。ウグイ・ハエ(ハヤ)等の多様な生物も見られなくなった。
- ・河川内の堆砂が苔や水草の成長を阻害。
- ・湖底に堆積したヘドロやごみ等により水質が悪化し、魚貝類の生息に影響。

(2)増殖面

- ・河川等の環境が激変する中、単なる種苗放流による増殖効果が低下。
- ・カワウによる食害が深刻化。
- ・冷水病、コイヘルペスウイルス病などの魚病がまん延。

(3)地域振興

- ・ヤマメ、イワナ等溪流魚の釣り客が、山間部の地域振興のきっかけとして期待されている。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 燃油補給施設整備事業	0	56,150	56,150	56,150				
トータルコスト	0	58,430	58,430	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくり推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県漁業協同組合が賀露地区に整備する燃油補給施設の建設費の一部を助成する。

2 主な事業内容

- (1) 総事業費 112,300千円
- (2) 補助額 56,150千円
- (2) 実施主体 鳥取県漁業協同組合
- (3) 実施地区 鳥取市賀露地区
- (4) 事業規模 150KLタンク 2基
- (5) 補助率 国 1/2以内
- (6) 設置位置



3 これまでの取組状況、改善点

[経緯]

現在の燃油補給施設の位置では、大型船が入港できないため、給油船(小型)による船上給油をしている。また、現在の燃油タンク、給油船共に老朽化が進んでおり、修繕費もかさんできている。

現在のところ、修繕費については組合経費で措置しているが、これ以上増大した場合、燃油販売価格に上乗せする必要も出てくる。

整備予定の燃油補給施設は、大型船が入港可能な場所に整備するため、給油船を保有する必要がなくなり、組合経費の削減にもつながる。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 漁業指導監督用海岸局 の通信機器整備事業	0	43,800	43,800	29,200			14,600											
トータルコスト	0	45,353	45,353	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	漁業安全情報の周知、漁船の安否確認														
工程表の政策目標(指標)	-																	
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 電波法が改正され、平成29年11月30日以降は、当該基準に適合しない機器に対する無線免許更新が行われなくなることに伴い、漁業用海岸局で使用している無線機器(中短波及び短波)を基準適合機器に更新する。 また、沿岸漁船の海難事故等の災害の発見を容易にする「緊急通報システム」を整備する。																		
2 主な事業内容 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>総事業費</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中短波・短波用無線通信施設一式、緊急通報システム一式の整備</td> <td>鳥取県無線漁業協同組合</td> <td>国1/2 県1/4</td> <td>58,400</td> <td>43,800</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	補助率	総事業費	予算額	中短波・短波用無線通信施設一式、緊急通報システム一式の整備	鳥取県無線漁業協同組合	国1/2 県1/4	58,400	43,800
事業内容	実施主体	補助率	総事業費	予算額														
中短波・短波用無線通信施設一式、緊急通報システム一式の整備	鳥取県無線漁業協同組合	国1/2 県1/4	58,400	43,800														
3 これまでの取組状況、改善点 ○本県の漁業用及び指導監督用の海岸局は、鳥取県無線漁業協同組合内の海岸局(陸上)の設備で運用している。 ○昭和63年度から平成元年にかけて、沖合漁業用海岸局を統合(2局→1局)、平成5年には、沿岸漁業用海岸局が統合(7局→1局)された。いずれも鳥取県無線漁業協同組合が事業主体となり、国、県の補助を受けて水産試験場(境港市竹内団地)内に整備し、漁船の航行・操業安全に寄与している。 ○1人乗りの多い沿岸漁船の海難事故への迅速な対応が課題であり、緊急通報システムを導入することにより早期救助が期待できる。 ※漁業用海岸局:漁業団体等が漁業に使用するために開設した海岸局 指導監督用海岸局:国、地方公共団体が漁業の指導監督事務に使用するため開設した海岸局																		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)


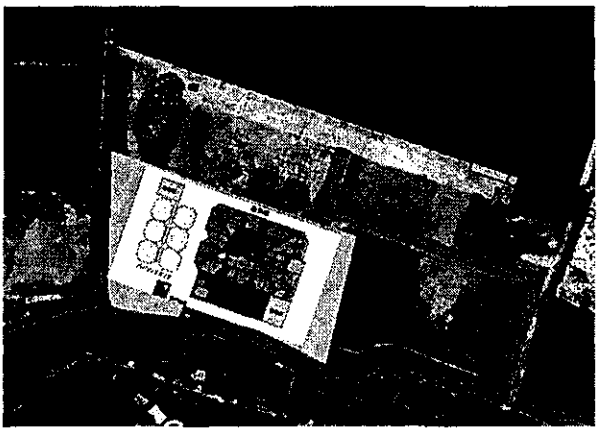
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)水産養殖企業立地支援事業	200,000	0	200,000				200,000	
トータルコスト	201,560千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業者との打ち合わせ、事業実施状況把握							
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県養殖業の振興を図ることを目的に、県内に養殖施設を新設する企業等に対して、その初期投資に要する費用を助成する。

2 主な事業内容

事業の内容	水産養殖企業立地支援事業費補助金
実施主体	民間企業
補助対象経費	養殖施設の新設に係る経費及び養殖に必要な機器・資材等
補助率	県 2/10(投資額1億円以上+雇用10名以上:1/10 被災地支援:1/10)
事業費	約10億円 <ul style="list-style-type: none"> ・進出予定地:赤碕港(琴浦町)約5,000㎡ ・魚種:ギンザケ、ニジマス等 ・生産量:約600トン ・養殖方式:循環濾過方式(特許) 海水360トン/h 淡水180トン/h 進出予定企業:(株)林養魚場(福島県西白河郡西郷村) <施設の整備予定地・配置イメージ>
	 
補助額	2億円
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ○地元を中心に10人以上の雇用が生まれる。 ○地域の新たなブランド品の創出が期待できる。 ○同社の循環濾過方式による高密度養殖は、本県が推進している「つくり育てる漁業」の先駆けとなる。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県の海面養殖業は、海面養殖に適した内湾がほとんどなく、また、冬場の厳しい波浪条件等から立ち後れてきた。
- ・近年は、美保湾でのギンザケ養殖事業化等をきっかけに養殖推進県として、全国から注目されており、被災地の養殖業者から、本県での養殖事業化を希望する声が聞かれるようになった。
- ・この機会に企業誘致を進めることにより、本県の水産業強化を図る。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	184,000	570,000	754,000	380,000	<95,000> 190,000			県費負担 95,000
トータルコスト	184,777	570,000	754,777	(補正に係る主な業務内容) 計画に係る打合せ等				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくり推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境漁港高度衛生管理型市場整備スケジュールの一部を前倒し実施する。

2 主な事業内容

(1)平成27年度臨時経済対策による整備箇所

対象施設	内容
トラックスケール	改築(移転建替)
3号上屋	改築(建替)

(2)全体計画概要

○水産物の安定的な提供に対応できる力強い水産業づくりの推進及び消費者に安心・安全な水産物を提供できるように、境漁港で水揚げされる水産物の高度衛生管理を強化し、まき網漁業、かにかご漁業、沖合底びき網漁業、いか釣漁業、各種沿岸漁業に対応した、高度衛生管理荷さばき所の整備を実施する。また、本事業を核として、付加価値の向上と大量水揚げ・迅速処理に対応できるような集荷・販売力の強化に努め、観光連携によって地域活性化を推進する。

○災害に強く安全な地域づくりの推進、地震・津波等の災害時に漁業の早期再開を図るため、陸揚岸壁の耐震化を行う。

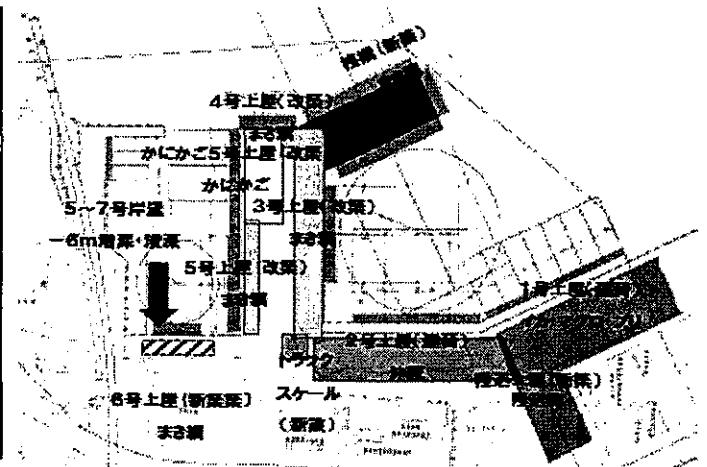
(3)総事業費 185億円

現計画では120億円であるが、資材費の上昇等により事業費の増が見込まれることから、現在、計画変更の手中である。

(4)全体整備スケジュール

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32
実施設計		■				
トラックスケール		■				
3号上屋		■				
5号上屋			■			
陸送上屋			■			
1号上屋			■			
6号上屋				■		
かにかご上屋				■		
2号上屋					■	
4号上屋						■
5号~7号岸壁		■				
2号岸壁				■		

■ H27臨時経済対策で実施



3 これまでの取組状況、改善点

平成25年3月にさかいみなと漁港・市場活性化協議会が策定した「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」に基づき、平成25年度から国の直轄調査が開始され、平成26年9月には境港地区高度衛生管理基本計画が、平成26年10月には特定漁港漁場整備事業計画書が公表となった。

この事業計画書に基づき、本県では、平成27年10月に基本設計をとりまとめ、現在、実施設計にとりかかっているところである。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	200,000	184,000	16,000	133,000	<47,000> 60,000		7,000	県費負担 54,000
トータルコスト	201,560千円 (前年度 184,777千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	計画に係る打合せ等							
工程表の政策目標(指標)	将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくり推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が策定した高度衛生管理基本計画、特定漁港漁場整備事業計画に基づき、境漁港に高度衛生管理型市場を整備する。

2 主な事業内容

(1)平成28年度当初予算による整備箇所

対象施設	内容
陸送上屋	用地買収、移転補償

(2)全体計画概要

- 水産物の安定的な提供に対応できる力強い水産業づくりの推進及び消費者に安心・安全な水産物を提供できるように、境漁港で水揚げされる水産物の高度衛生管理を強化し、まき網漁業、かにかご漁業、沖合底びき網漁業、いか釣漁業、各種沿岸漁業に対応した、高度衛生管理荷さばき所の整備を実施する。また、本事業を核として、付加価値の向上と大量水揚げ・迅速処理に対応できるような集荷・販売力の強化に努め、観光連携によって地域活性化を推進する。
- 災害に強く安全な地域づくりの推進、地震・津波等の災害時に漁業の早期再開を図るため、陸揚岸壁の耐震化を行う。

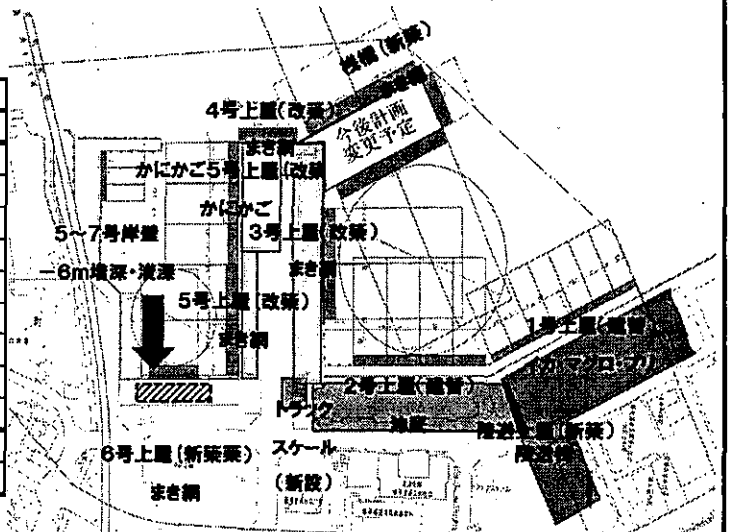
(3)総事業費 185億円

現計画は120億円であるが、資材費の上昇等により事業費の増が見込まれることから、現在、計画変更の手中である。

(4)全体整備スケジュール

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32
実施設計		■				
トラックスケール		■				
3号上屋		■				
5号上屋			■			
陸送上屋			■			
1号上屋			■			
6号上屋				■		
かにかご上屋				■		
2号上屋					■	
4号上屋						■
5号~7号岸壁	■	■	■			
2号岸壁				■		

■ H27臨時経済対策で実施



3 これまでの取組状況、改善点

平成25年3月にさかいみなど漁港・市場活性化協議会が策定した「さかいみなど漁港・市場活性化ビジョン」に基づき、平成25年度から国の直轄調査が開始され、平成26年9月には境港地区高度衛生管理基本計画が、平成26年10月には特定漁港漁場整備事業計画書が公表となった。

この事業計画書に基づき、本県では、平成27年10月に基本設計をとりまとめ、現在、実施設計にとりかかっているところである。

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課（内線：7916）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり農林水産人材育成システム推進事業(県版SPH事業)	0	6,437	6,437	5,437			1,000	
トータルコスト	0	6,437	6,437	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係機関との調整、県版スーパープロフェッショナルハイスクールの運営支援				
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の概要

農林水産業に関連する専門高校が地域の産業界や教育機関等と連携し、社会で求められる多様な知識・技術や、専門的な資質・能力を生徒に修得させ、6次産業化など地域産業の担い手としての意識や自覚を育み、もって地域に貢献する人材を育成する。

※SPH（スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール）…社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校

2 事業内容

(1) 地域とつながる林業人材育成プロジェクト

県内唯一の林業系学科を有する県立智頭農林高等学校において、地域と密接に連携し、中山間地域の林業等未来の地域産業を担うプロフェッショナル人材を育成する。

(2) 地域とつながる水産人材育成プロジェクト

県内唯一の水産学科を有する県立境港総合技術高等学校において、5学科が連携して水産関連産業界を主とした、地域と連携した事業に取り組み、各学科の生徒が有する資質・能力を互いに習得し合うことにより、社会で求められる多様な知識・技能を育む。

※インターンシップの受入生産者・団体等への支援は、農林水産部「とっとり農林水産人材育成システム推進事業」で計上している。

(単位：千円)

区分	予算額	内容
地域とつながる林業人材育成プロジェクト	3,735	<ul style="list-style-type: none"> ○人材育成プログラムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・長期インターンシップ（校内での学習と受入団体等での実習を並行して実施する職業訓練システム） ・模擬会社による農業経営学習 ・インドネシアとの交流学习 ・高度な資格取得（技能五輪）への挑戦 等 ○魅力ある教育プログラムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を活用したアクティブ・ラーニングによる授業開発と実践 ・専門的実践力を上げるための教育法の開発と実践 ・地域理解のための基礎的科目の開発と実践 ○運営指導委員会 ○伝統文化を活用し、地域と連携した取組 <ul style="list-style-type: none"> ・藍染め技術の学習等(学校裁量予算・町・団体等と連携実施)
地域とつながる水産人材育成プロジェクト	2,702	<ul style="list-style-type: none"> ○インターンシップ等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・沖合漁業・沿岸漁業体験 ・栽培漁業施設、水産関連企業等訪問 ○水産加工・販売実習 <ul style="list-style-type: none"> ・地元特産水産物をより美味しく食べる方法に関する学習 ・食のみやこ鳥取県での実習製品等販売 ○取組成果の地域への発表 <ul style="list-style-type: none"> ・総合技術フェアを活用した発表・展示・実演 ○運営指導委員会 ○全学科連携による地域連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・実習製品販売、レトルト食品・食育教材等開発（学校裁量予算等で実施）
合計	6,437	

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、地域の農林水産業や伝統・文化から学び、地域と連携しながら、地域で活躍できる人材育成に向け、取り組んできており、地域産業の担い手としての期待が高まり、地元の産業に従事する卒業生も着実に増えつつある。

こうした取組をより一層進めていくためには、地域や地元産業界、専門機関との組織的・有機的な連携が必要であり、学校における教育内容の高度化や進化、充実を図ることが課題である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7099)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 国際定期便誘致事業	70,000	0	70,000				70,000							
トータルコスト	70,000千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]													
主な業務内容	国際航空路線の利用促進活動の実施など													
工程表の政策目標(指標)	国際航空便の誘致、利用促進													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>昨年10月に策定した鳥取県元気づくり総合戦略において、目指す5年後の姿として「国際リゾート鳥取」を掲げる中、県内空港への国際定期便の誘致を進めるとともに、誘致後の安定運航やその後の増便に繋げていくため、国際定期便の運航に要する経費の支援を行う。</p>														
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香港航空への運航支援</td> <td>70,000</td> <td>新規就航当初の安定運航を図るため、航空会社が負担する以下の経費を支援 着陸料・ハンドリング経費1/2、保安料・航行援助施設利用料3/4、 空港ビル施設使用料・ハイジャック検査業務10/10 ※70,000千円を上限として支援</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	香港航空への運航支援	70,000	新規就航当初の安定運航を図るため、航空会社が負担する以下の経費を支援 着陸料・ハンドリング経費1/2、保安料・航行援助施設利用料3/4、 空港ビル施設使用料・ハイジャック検査業務10/10 ※70,000千円を上限として支援
区 分	予算額	内 容												
香港航空への運航支援	70,000	新規就航当初の安定運航を図るため、航空会社が負担する以下の経費を支援 着陸料・ハンドリング経費1/2、保安料・航行援助施設利用料3/4、 空港ビル施設使用料・ハイジャック検査業務10/10 ※70,000千円を上限として支援												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成25年から3年間のうちに香港航空により実施されたチャーター便の実績等を踏まえ、3月末からの香港との定期便就航に向け、香港航空に対して働きかけを行っている。</p> <p>(過去の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年夏 (7月16日～8月31日) の連続チャーター24往復 搭乗率86.7% 平成27年春 (3月14日～4月11日) の連続チャーター8往復 搭乗率75.9% 平成27年秋 (10月21日～12月20日) の連続チャーター16往復 搭乗率70.7% 														

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7164）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)公共交通施設多言語化事業	0	25,900	25,900	20,900			5,000	
トータルコスト	0	25,900	25,900	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	公共交通拠点施設の多言語化				
工程表の政策目標(指標)	外国人旅行者の受け入れ態勢強化							
事業内容の説明	【「地方創生加速化交付金」充当事業】							

1 事業の目的・概要

公共交通の拠点施設の多言語（英語、韓国語、中国語）化を充実させ、急激に増えている外国人観光客に対するおもてなし機能や受け入れ体制の強化を図る。

2 主な事業内容

（単位 千円）

区分	予算	内 容
空港	2,000	・県内両空港（鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港）の案内サインの多言語化 整備場所：空港出入口、観光案内所、二次交通案内等
鉄道	5,750	・県内主要駅（鳥取駅、倉吉駅、米子駅、米子空港駅、境港駅）内の案内サインの多言語化 整備場所：切符売り場、駅出入口、観光案内所等 ・県内主要駅に同時翻訳可能な多言語タブレットの試験導入
バス	18,150	・県内主要バスターミナル（鳥取、倉吉、米子）内の案内サインの多言語化 整備場所：券売所、路線図、バス乗り場案内等 ・県内主要バスターミナルに同時翻訳可能な多言語タブレットの試験導入 ・バス利用ガイドの作成（乗り方案内バスマップ等） ・路線バス車両の多言語化表示（行先方向幕等）
合計	25,900	

3 これまでの取組状況、改善点

10月に策定した鳥取県元気づくり総合戦略において、目指す5年後の姿として「国際リゾート鳥取」を掲げる中、交通事業者と県が連携して、近年の訪日外国人観光客の急増に伴う交通拠点施設の案内表示等の更なる多言語化を図っていく。

<参考>

(新) 国際リゾート鳥取加速化環境整備事業（観光戦略課）

・案内看板等多言語化支援（鳥取県外国人観光客倍増促進補助金） 10,000千円

外国人観光客の多様なニーズに対応するため、観光施設等での案内看板等の多言語化の取組への支援を行う。（施設案内の外国語表記看板の整備、パンフレットやホームページ等の外国語案内ツールの整備等に要する経費）

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)山陰DMO「山陰観光推進機構(仮称)」設立・運営事業	0	72,000	72,000	65,000			7,000	
トータルコスト	0	72,000	72,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	負担金支払、委託契約				
工程表の政策目標(指標)	DMOを核とした連携により、観光地域づくりと外国人誘客促進を目指す。							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、増加している外国人観光客の誘致を促進するため、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくり組織「山陰観光推進機構(仮称)」(San-in Tourism Organization)(山陰DMO)を設立する。

山陰DMOは、山陰における外国人受入体制の強化と、山陰一体となった海外プロモーションの展開等により、山陰広域観光周遊ルートのPRと、「山陰ブランド」の確立を目指す。よって、県内各圏域の観光地づくりや旅行の斡旋などきめ細かな対応を行う圏域DMOや観光協会等と連携することで、山陰地域全体の観光地マネジメントを行っていく。

なお、山陰DMOの事業費については、鳥取県、島根県が同額を負担する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	内 容	全体事業費計	うちH27年2月経済対策分	うちH28年度当初予算分
山陰ブランドづくり・戦略策定	山陰各地域の魅力を発掘し、地域住民を巻き込んだブランドづくりを行う。また、山陰DMOの戦略策定や、山陰地域限定特例通訳案内士の養成など、外国人観光客受入体制の整備等を行う。	20,700	20,700	
国外向け事業	海外に向けた情報発信と、山陰両県の誘客重点エリアにおけるプロモーション活動等により、山陰のPRを行う。また、クルーズ客船寄港による本県への経済波及効果を引き出すため、クルーズ客船のオプションバスツアーを催行する旅行会社等に対し、バス借上料を支援する。	83,800	58,800	25,000
国内向け事業	山陰両県共同での観光情報説明会や、両県を旅するプランの造成支援、さらには旅行雑誌等での山陰PR等を行う。	17,500	17,500	
管理費	山陰DMOの代表理事及び契約社員の人件費、事務所借上代、機構の運営に係る事務費、活動経費等	47,000	47,000	
計		169,000 (うち鳥取県分)	144,000 (うち鳥取県分)	25,000 (うち鳥取県分)
		84,500	72,000	12,500

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年の日本全体のインバウンドの状況については、年間訪日外国人客数が1,973万人で対前年47%増と大幅な伸びを見せており、「訪日外国人2,000万人」を目前に迎えようとしている中、平成26年の山陰両県の外国人宿泊客数は、両県で71千人と、国全体のシェアの0.2%にも満たない状況であり、外国人観光客による消費拡大、雇用の確保等さらなる誘客が必要である。

山陰DMO設立にあたっては、平成27年度に「地方創生先行型交付金(広域連携事業)」を獲得し、鳥取、島根両県で連携して、山陰広域観光周遊ルート策定に係る基礎調査、山陰DMOの業務内容等について検討を行っている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

観光戦略課 (内線: 7421)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰DMO「山陰観光推進機構(仮称)」 設立・運営事業	12,500	0	12,500				12,500	
トータルコスト	31,215千円(前年度 0千円) [正職員: 2.4人]							
主な業務内容	山陰DMOを核としたインバウンド観光振興(ブランドづくり、PR等)							
工程表の政策目標(指標)	DMOを核とした連携により、観光地域づくりと外国人誘客促進を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、増加している外国人観光客の誘致を促進するため、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくり組織「山陰観光推進機構(仮称)」(San-in Tourism Organization) (山陰DMO) を設立する。

山陰DMOは、山陰における外国人受入体制の強化と、山陰一体となった海外プロモーションの展開等により、山陰広域観光周遊ルートのPRと、「山陰ブランド」の確立を目指す。よって、県内各圏域の観光地づくりや旅行の斡旋などきめ細かな対応を行う圏域DMOや観光協会等と連携することで、山陰地域全体の観光地マネジメントを行っていく。

なお、山陰DMOの事業費については、鳥取県、島根県が同額を負担する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	内 容	全体 事業費 計	うちH27 年2月経 済対策分	うちH28 年度当初 予算分
山陰ブランドづくり・ 戦略策定	山陰各地域の魅力を発掘し、地域住民を巻き込んだブランドづくりを行う。また、山陰DMOの戦略策定や、山陰地域限定特例通訳案内士の養成など、外国人観光客受入体制の整備等を行う。	20,700	20,700	
国外向け事業	海外に向けた情報発信と、山陰両県の誘客重点エリアにおけるプロモーション活動等により、山陰のPRを行う。また、クルーズ客船寄港による本県への経済波及効果を引き出すため、クルーズ客船のオプションバスツアーを主催する旅行会社等に対し、バス借上料を支援する。	83,800	58,800	25,000
国内向け事業	山陰両県共同での観光情報説明会や、両県を旅するプランの造成支援、さらには旅行雑誌等での山陰PR等を行う。	17,500	17,500	
管理費	山陰DMOの代表理事及び契約社員の人件費、事務所借上代、機構の運営に係る事務費、活動経費 等	47,000	47,000	
計		169,000 (うち鳥 取県分)	144,000 (うち鳥 取県分)	25,000 (うち鳥 取県分)
		84,500	72,000	12,500

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年の日本全体のインバウンドの状況については、年間訪日外国人客数が1,973万人で対前年47%増と大幅な伸びを見せており、「訪日外国人2,000万人」を目前に迎えようとしている中、平成26年の山陰両県の外国人宿泊客数は、両県で71千人と、国全体のシェアの0.2%にも満たない状況であり、外国人観光客による消費拡大、雇用の確保等さらなる誘客が必要である。

山陰DMO設立にあたっては、平成27年度に「地方創生先行型交付金(広域連携型)」を獲得し鳥取、島根両県で連携して、山陰広域観光周遊ルート策定に係る基礎調査、山陰DMOの業務内容等について検討を行っている。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)国際リゾート 鳥取加速化環境整備事業	0	15,000	15,000	12,000			3,000	
トータルコスト	0	15,000	15,000	(補正に係る主な業務内容) 関係機関との連絡調整、広報、補助金・負担金交付業務				
主な業務内容	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

外国人観光客の多様なニーズに対応するため、「鳥取県外国人観光客倍増促進補助金」により、旅館等での宿泊受入環境整備や観光施設等での案内看板等の多言語化の取組への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
宿泊受入環境整備支援（鳥取県外国人観光客倍増促進補助金）	5,000	<p>【補助対象経費】 ベッドの購入、畳のフローリング化及びユニットバスの設置等に要する経費 【補助額】1部屋あたりの上限：1,000千円 【補助率】1/2 【補助対象事業者】民間事業者 【補助条件】以下の取組を実施済みの事業者に限る ・施設内の案内表示多言語化 ・チラシ、パンフレットまたはHPの多言語化 ・過去1年以内に事業所内職員を対象としたインバウンドに関する研修会を開催、または事業所内職員がインバウンドに関する研修会に参加</p>
案内看板等多言語化支援（鳥取県外国人観光客倍増促進補助金）	10,000	<p>【補助対象経費】 施設案内の外国語表記看板の整備、パンフレットやホームページ等の外国語案内ツールの整備等に要する経費 【補助額】上限：2,000千円 【補助率】3/4 【補助対象事業者】民間事業者</p>
計	15,000	

<参考>

【加速化交付金】公共交通施設多言語化事業（交通政策課） 25,900千円

公共交通施設（交通結節点）や主要な観光施設・民間施設の多言語化を推進して外国人観光客に対するおもてなし機能や受入れ体制の強化を図る。

- (1) 空港・主要駅・バスターミナル案内サインの充実 8,500千円
・多言語化（英語、韓国語、中国語）・出入口、観光案内所、切符売り場、二次交通案内、路線図、乗り場等
- (2) 主要施設への多言語タブレット（翻訳機能付）導入 1,200千円
・交通結節点等に多言語タブレット（翻訳機能付）を設置し、円滑な乗換や観光地案内の充実を図る。
- (3) 路線バス等の利便性向上 16,200千円
・車内にバスの乗り方案内表示や、バス前方上部の方向表示を多言語化し、外国人の利便性向上を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

本県を来訪する外国人観光客が心地よく滞在できるよう、標識や観光案内板の多言語対応、多言語コールセンターの活用、山陰地域限定特例通訳案内士の育成などの言語バリアフリー化をはじめ、無料公衆無線LANの環境整備や消費免税店舗開設に係る支援など、外国人観光客の受入態勢整備を促進している。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7629）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
（新）海外新規重点市場メディアプロモーション事業	0	24,780	24,780	19,780			5,000													
トータルコスト	0	24,780	24,780	（補正に係る主な業務内容） 海外での広報活動、旅行商品造成・販売促進支援業務																
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人																	
工程表の政策目標（指標）	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現																			
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>外国人観光客増加による県内観光消費の伸長と本県観光産業の一層の発展を図るため、本県の国際定期便、近隣空港定期便や県内空港へのチャーター便就航による外国人観光客誘客に取り組む。特に、訪日客が増加している東南アジア等について、ますます観光需要が見込まれるため重点的にプロモーションを展開する。</p> <p>あわせて、世界的に影響力のあるホテル・レストランのガイドブック「ミシュランガイド」の鳥取県版制作に向けた関係者との調整を行い、鳥取県の「世界に通じる観光地づくり」を進める。</p>																				
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 75%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規重点市場</td> <td style="text-align: center;">23,000</td> <td>(1) 広報宣伝等プロモーション委託 (2) 香港旅行会社の県内招請及び商談会開催 (3) 現地駐在員配置 (4) タイ旅行社の県内招請</td> </tr> <tr> <td>共通</td> <td style="text-align: center;">1,780</td> <td>ミシュランガイド制作のための関係者との調整、県内施設調査</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">24,780</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	新規重点市場	23,000	(1) 広報宣伝等プロモーション委託 (2) 香港旅行会社の県内招請及び商談会開催 (3) 現地駐在員配置 (4) タイ旅行社の県内招請	共通	1,780	ミシュランガイド制作のための関係者との調整、県内施設調査	合計	24,780	
区分	予算額	内容																		
新規重点市場	23,000	(1) 広報宣伝等プロモーション委託 (2) 香港旅行会社の県内招請及び商談会開催 (3) 現地駐在員配置 (4) タイ旅行社の県内招請																		
共通	1,780	ミシュランガイド制作のための関係者との調整、県内施設調査																		
合計	24,780																			
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 「ようこそようこそ鳥取県運動取組指針」(H27.3) や国策定の「観光立国実現に向けたアクションプログラム2015」等を踏まえ、外国人観光客誘致に取り組んだ結果、外国人観光客宿泊者数が「鳥取県元気づくり総合戦略」(H27.10) で定めた目標8万人を突破し、さらなる入込みが見込まれる。</p> <p>(2) 今後は、これまで誘客に取り組んできた国・地域からの観光客を堅持しつつ、ビザ免除等により訪日客が増加している東南アジア等に向けたプロモーションを強化する。</p> <p>(3) また、美食を好む香港などの観光消費を一層促すため本県のポテンシャルである「食の魅力」を有力な観光素材として売り出すよう事前準備に取り組む。</p>																				

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 1 項 商業費
 4 目 貿易振興費

通商物流課 (内線: 7659)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
環日本海圏航路就航奨励事業	37,100	35,100	2,000				37,100	
トータルコスト	42,559千円 (前年度 40,536千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	補助金支出団体等の調整、補助金支払・確定事務等							
工程表の政策目標(指標)	境港の物流拠点化: 境港コンテナ取扱量増加 (貨物取扱量 目標5,200千トン、コンテナ取扱量 目標21,900TEU)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港～東海～ウラジオストクを結ぶ環日本海定期貨客船航路の定期運航を維持し、インバウンドの増進や県内企業の貿易促進等に資するため、境港～東海間の運航経費の一部を助成する。

<助成理由>

- ・日韓露を短時間かつ定時に結ぶ航路は、インバウンドや県内企業の販路拡大等、海外需要を地域経済に取り込む貴重な海の道であり、境港のゲートウェイ機能の向上に不可欠である。
- ・2015年に航路で来訪した外国人旅行客は、過去最高の約1万3千人に達し、経済波及効果は約5.5億円に及ぶと試算される。
- ・他港でも環日本海フェリー航路開設に向けた活発な動きがあり地域間競争が激化している。

2 主な事業内容

環日本海定期貨客船航路の運航経費を助成する民間団体に対して、地元自治体と協調して支援を行う。

事業主体	環日本海経済活動促進協議会	
協議↓ 会運 航 会 社	補助対象	境港-東海間の運航経費のうち固定的経費の1/10を助成
	補 助 限 度 額	1往復当たり1,000千円を上限 運航回数に基づき助成 (週1回運航・年間53往復を想定)
県・ 地 元↓ 自協 治議 体会	助成内訳	助成総額を県と地元自治体が7対3で負担 (地元自治体とは中海・宍道湖・大山圏域市長会)
	補助金額	37,100千円 (35,100千円) <全体事業費>1,000千円 (上) / 往復×53往復 (週1回運航) = 53,000千円 うち鳥取県 7/10 (負担割合) = 37,100千円 うち地元自治体 3/10 (負担割合) = 15,900千円

※固定的経費とは、売上の増減に関係なくほぼ一定の金額となる経費であり、備船料等船舶及び付帯設備の保有、借受、維持に関する費用、船員費、一般管理費、燃料費などとする。

※前年度予算に対する増は、前年7月から県の負担を6/10から7/10に見直したこと、境港の寄港が1往復増加することによる。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・東日本大震災、セウォル号事故など、厳しい環境のなか定期運航が継続され、インバウンドの増進、貿易の促進、境港のプレゼンスの向上等に寄与した。
- ・就航6年目以降は、運航会社の自律的な運航に向け、1往復当たりの補助限度額の上限を1,500千円から1,000千円に低減した。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課(内線:7659)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシアビジネスサポート体制強化事業	19,834	25,933	△6,099			33	19,801	
トータルコスト	26,072千円(前年度 32,145千円) [正職員:0.8人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営、ビジネスマッチング等							
工程表の政策目標(指標)	県内企業の販路拡大、市場開拓、商談会の開催							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 日露間のビジネス創出に向けた支援体制を整備するため、県庁内にロシアビジネス専門マネージャーを配置し、ロシアとのネットワーク形成及び新規ビジネス創出を行うとともに、ウラジオストクに「鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター」を設置し、情報発信・収集、ロシア側関係機関との調整業務を行う。 また、ロシアにおける新たな需要を獲得するため、商談会を開催することにより複数の商流を創出していく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ロシアビジネス重点分野需要獲得事業 6,100千円 ・ロシア沿海地方「経済プロジェクト」に関する需要獲得のための商談会を開催する。 ・大規模市場(モスクワ)を対象とした県産品輸出に向けた商談会を開催する。</p> <p>(2) 鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営事業 5,845千円 ウラジオストク市内に設置したビジネスサポートセンターの運営費助成を行い、情報発信・収集及びロシア側機関との調整を行う。</p> <p>(3) ロシアビジネス専門マネージャー配置事業 7,577千円 ロシアに関する専門知識と経験を有するマネージャーを、商工労働部内に配置し、新規ロシアビジネスを創出し、ロシア側関係者とのネットワークを構築するとともに、鳥取県ウラジオストクビジネスセンターと連携した企業支援を行う。</p> <p>(4) (一社)ロシアNIS貿易会負担金 312千円 ロシア・中央アジア地域に関する幅広い情報の収集、ロシアとの新たなビジネスモデルの提案・助言を受ける。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成22年2月より「鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター」を設置したことにより、本県認知度の向上に寄与している。また、平成27年7月にロシア沿海地方貿易支援機関と締結した「貿易投資に関する協定」により、現地レストラン等における県産品の業務用利用、ロシア沿海地方「経済プロジェクト」を絡めた個別ビジネス案件創出等、新たなビジネスモデルも創出しつつある。 なお、「鳥取県ビジネスサポートセンター」については、上記協定に基づくロシア側関係機関との連携強化が確立しつつあることから、ネットワーク形成、情報受発信及び連絡調整業務に機能を限定させ、規模を縮小することとする。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

4 項 港湾費

空港港湾課 (内線7405)

3 目 境港管理組合費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (還付金)	一般財源	
境港管理組合負担金	1,796,398	1,868,324	△71,926			44,878	1,751,520	
トータルコスト	1,803,416千円(前年度1,875,313千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認等、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標 (指標)	取扱貨物量の増加(平成30年度目標:貨物取扱量530万トン)、クルーズ客船の誘致(平成37年目標:58回寄港)							

事業内容の説明.

1 事業の目的・概要

境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。

境港では、平成28年度完了見込みの中野国際物流ターミナル事業、平成27年度新規事業化の竹内南地区貨客船ターミナル事業などが実施中であり物流機能の強化が図られている。また、クルーズ船寄港回数は23回で、乗客数は過去最高の1万9千人となり、平成28年は環日本海連続クルーズもあり、寄港回数40回程度、乗客数5万人に達すると見込んでいる。このため、北東アジアゲートウェイとしての港湾機能の充実・強化と日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトの展開を図る。

2 主な事業内容

(1) 国際海上コンテナ関係 [港湾管理費]

○(継)荷役上屋改修事業(5,000千円)

建築後50年経過する外港1号、2号上屋について、老朽化による雨漏り等が発生しているため、外壁、本体構造、基礎等を詳細に調査し、上屋改修に係る基本計画を行う。

(2) クルーズ船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=1:1)]

○(継)クルーズ船の誘致・受入体制の強化(9,119千円)

アジアにおけるクルーズ市場の拡大に伴い大型客船の寄港が急増している。この好機を逃さず、誘致活動や受入環境整備の取組をバランスよく進め、日本海側拠点港としての基盤を確立する。

①誘致活動(3,601千円)

船社等キーマン招聘、クルーズ懇談会実施、外国船対応コーディネーターの設置等

②受入環境整備(5,518千円)

おもてなしサポーター募集運営、クルーズ寄港の費用対効果調査、ソーラス区域内への出入チェック業務(新)岸壁での物品販売促進、(新)住民参加促進

(3) クルーズ船関係(受入施設整備) [港湾整備事業特別会計]

○(継)外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

旅客上屋1棟、貨物上屋1棟:基本設計及び実施設計(起債事業 129,000千円)

境港は、クルーズ船の受入可能な岸壁が限られており、寄港を断らざるを得ないケースが急増していることから、竹内南岸壁の早期整備を国に要望する。

(4) 原木関係 [港湾整備事業特別会計]

○(継)外港中野地区国際物流ターミナル整備事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

ふ頭用地整備(起債事業 300,000千円)

原木船の大型化やふ頭用地の確保、ふ頭再編による荷役効率の向上と沖待ち解消を図る国際物流ターミナル整備(直轄事業:平成28年度供用予定)と連携し、ふ頭用地整備(8.6ha)の完成を図る。

(5) 国際フェリー・国内RORO船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=3:1)]

○(継)境港流通プラットフォーム協議会(1,875千円)

北東アジアゲートウェイ「境港」の強みを引きだすため、国内RORO船定期航路化による日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消、国際コンテナ船やフェリー等との接続による新たな物流ルートの構築などに産学官が連携して取組む。

(6) リサイクルポート関係 [港湾整備事業特別会計]

○(新)放射線検知器設置事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

放射線検知器設置(起債事業 16,000千円)

放射線測定器を設置して輸出品の安全性を海外に示すことで、リサイクル製品の境港からの輸出を促進し、リサイクルポートとしての機能強化を図る。

【負担金総括表】

(単位:千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	170,967	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	31,030	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	257,703	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	14,975	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	40,320	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	913,288	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	368,115	特別会計で実施する施設の管理や起債の元利償還金等に充当
合計	1,796,398	

3 これまでの取組状況・改善点

平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定されたところであり、急増する外航クルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期便化推進など、拠点港として更なる機能向上を図る。

8 款 土木費

4 項 港湾費

空港港湾課 (内線 : 7405)

4 目 空港費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	20,740	0	20,740		<11,000> 11,000		9,740	県費負担 20,740
トータルコスト	20,740千円 (前年度 0千円) [正職員 : 0.0人]							
主な業務内容	工事及び委託契約、関係機関との調整							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取砂丘コナン空港では、鳥取港との連携を強化しツインポートとして魅力向上を図るなど、空の駅化を進めてきており、空港を核とした賑わいや、「人・もの・情報」の交流の活発化に向けて事業を実施している。

そのような中、羽田5便化の延長、H27.3月の愛称化及びコナン装飾により、国内線ターミナル及び国際会館への来場者が急増し手狭感も出てきている。また、今後は台湾チャーター便など外国人観光客の来港も増え、両施設における利用者は今後さらに拡大していくことが見込まれる。

- ・羽田便利用者 (H27.4~12月) 287,547人 : 前年同月比 109%
- ・国際会館一般来場者 (H27.4~12月) 40,173人 : 前年同月比 229%

空港の愛称化を機に、海外でも中国のプロガーによる情報発信など、鳥取砂丘コナン空港の認知度は高まっており、中国人の検索結果ランキングで「鳥取県」が上位にランクインする等の大きな反響があった。

このような中、鳥取砂丘コナン空港の、国内線ターミナル及び国際会館の一体化を進め、待合施設、飲食・物販施設をはじめとするターミナル機能の強化と賑わい創出を図ることとし、その実施に向けて必要な検討及び施設整備を行う。

2 主な業務内容

(1) 空港ビルの一体化事業

○鳥取空港ビル一体化基本構想等策定業務 (C=4,500千円)

ターミナルビルの一体化による機能強化について、関係機関と協議しながら基本構想を策定する。

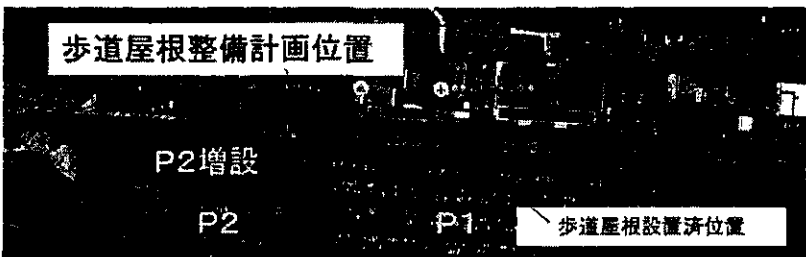
- 1) 一体化の課題の整理
 - ・求めるべき機能
 - ・施設の規模 など
- 2) 一体化構造の検討
- 3) 配置の検討
- 4) 事業費の整理
- 5) 管理運営体制に関する整理



(2) 空港前降車場整備事業

○降車場屋根整備工事 (C=16,240千円、L=45m)

ターミナルビル前歩道の屋根を延伸し、バス及び自家用車の降車スペースを拡張することで、混雑を解消し、空港利用者の利便性向上を図る。



3 これまでの取組状況、改善点

- ・愛称化効果等より増加した来港者に対応するため、駐車場の増設を実施中 (H28.3 完成予定)
- ・鳥取港との連携を強化するための連絡道路の整備を実施中。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

空港港湾課 (内線: 7405)

2目 港湾建設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取港利活用促進検討事業	4,500	0	4,500				4,500	
トータルコスト	4,500千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	委託契約、関係機関との調整							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取港を取り巻く現状に対し、背後企業の利用動向の把握や分析を行い、鳥取港の問題点や課題、求められる役割を整理した上で、今後の鳥取港の果たす役割と機能拡充方策を検討するとともに、港湾計画上の課題を検証する。

2 主な事業内容

(1) 背後企業の利用動向の把握及び現状分析

- 鳥取港を取り巻く現状に対し、鳥取港の背後企業等の動向の把握やビックデータ等も活用した分析を行い、課題を検証する。

【鳥取港の現状】

建設資材の依存度が高い

新たな貨物 (原木・PKS・リサイクル材)

港湾関連用地不足

ツインポート化

【課題】

→ 今後の需要動向の把握、取扱貨物の多様化に向けた取組み

→ 今後の需要動向の把握、取扱施設の能力検討 (ふ頭用地不足等)

→ 利用率が86.3%と余裕がないため新たな需要への対応が必要

→ にぎわい創出のための連携方策検討

(2) 今後の基本戦略の検討

- 現状分析を基に、専門家等の視点から貿易促進等の鳥取港の果たす役割と機能に関して検討するとともに、今後の目指すべき基本戦略を検討する。

- 港湾計画は平成9年に全面改定してから18年経過しているため、港湾計画上の課題を検証する。
※目標取扱貨物量160万トン (平成10年代後半) と現状 (H27年: 72万トン) との乖離要因の分析など。

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取港の利用促進のため、通商物流課や観光戦略課などとの連携により、港湾利用事業者への貿易関連情報の提供、客船の受け入れ・誘致など個別事案への取組・対応等も行い、港湾利用 (需要) への素早い対応に努めている。
- 鳥取港を取り巻く環境や利用者ニーズ等を踏まえ、特に物流 (貨物量拡大) ・観光 (客船誘致) ・レジャー (ボートパーク利用促進) に関する情報交換・意見交換を行うため、関係課との庁内連絡会議を開催し、鳥取港の利便性向上と利用促進に向けて必要な取組を検討・実施している。

平成28年度 港湾整備事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

空港港湾課(内線7585)

1目 港湾管理事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	繰入金	
港湾管理事業費	134,716	95,555	39,161		63,000	71,716		
トータルコスト	138,615千円 (前年度 99,438千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付							
説明	鳥取港及び米子港のうち港湾機能施設整備事業で整備した埠頭用地、上屋、荷役機械等の維持管理及び鳥取港の荷役機械の整備等に要する経費である。							
港湾許認可事業	38	38	0			38		
トータルコスト	3,157千円 (前年度 3,144千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付							
説明	港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業で整備した鳥取港及び米子港の施設(上屋、野積場、給水施設等)の使用等の許認可事務を行うための経費である。							

2目 元金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
元金	8,505	10,819	△ 2,314			8,505		
トータルコスト	8,505千円 (前年度 10,819千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港の港湾機能施設整備事業については、起債を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債の元金の償還に要する経費である。							

3目 利子

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
利子	658	494	164			658		
トータルコスト	658千円 (前年度 494千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港の港湾機能施設整備事業については、起債を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債の利子の償還に要する経費である。							

港湾整備事業 特別会計 合計	143,917	106,906	37,011		63,000	80,917		
-------------------	---------	---------	--------	--	--------	--------	--	--

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費

空港港湾課（内線7405）

3目 境港管理組合費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考	
				国庫支出金	起債	その他 (還付金)		一般財源
境港管理組合負担金	1,796,398	1,868,324	△71,926			44,878	1,751,520	
トータルコスト	1,803,416千円（前年度1,875,313千円） [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認等、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標 (指標)	取扱貨物量の増加(平成30年度目標:貨物取扱量530万トン)、クルーズ客船の誘致(平成37年目標:58回寄港)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。

境港では、平成28年度完了見込みの中野国際物流ターミナル事業、平成27年度新規事業化の竹内南地区貨客船ターミナル事業などが実施中であり物流機能の強化が図られている。また、クルーズ船寄港回数は23回で、乗客数は過去最高の1万9千人となり、平成28年は環日本海連続クルーズもあり、寄港回数40回程度、乗客数5万人に達すると見込んでいる。このため、北東アジアゲートウェイとしての港湾機能の充実・強化と日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトの展開を図る。

2 主な事業内容

(1) 国際海上コンテナ関係 [港湾管理費] (5,150千円)

○(継)荷役上屋改修事業

建築後50年経過する外港1号、2号上屋について、老朽化による雨漏り等が発生しているため、外壁、本体構造、基礎等を詳細に調査し、上屋改修に係る基本計画を行う。

(2) クルーズ船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:鳥根県=1:1)] (9,119千円)

○(継)クルーズ船の誘致・受入体制の強化

アジアにおけるクルーズ市場の拡大に伴い大型客船の寄港が急増している。この好機を逃さず、誘致活動や受入環境整備の取組をバランスよく進め、日本海側拠点港としての基盤を確立する。

①誘致活動

船社等キーマン招聘、クルーズ懇談会実施、外国船対応コーディネーターの設置等

②受入環境整備

おもてなしサポーター募集運営、クルーズ寄港の費用対効果調査、ソーラス区域内への出入チェック業務(新)岸壁での物品販売促進、(新)住民参加促進

(3) クルーズ船関係(受入施設整備) [港湾整備事業特別会計]

○(継)外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

旅客上屋1棟、貨物上屋1棟:基本設計及び実施設計(起債事業 129,000千円)

境港は、クルーズ船の受入可能な岸壁が限られており、寄港を断らざるを得ないケースが急増していることから、竹内南岸壁の早期整備を国に要望する。

(4) 原木関係 [港湾整備事業特別会計]

○(継)外港中野地区国際物流ターミナル整備事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

ふ頭用地整備(起債事業 300,000千円)

原木船の大型化やふ頭用地の確保、ふ頭再編による荷役効率の向上と沖待ち解消を図る国際物流ターミナル整備(直轄事業:平成28年度供用予定)と連携し、ふ頭用地整備(8.6ha)の完成を図る。

(5) 国際フェリー・国内RORO船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=3:1)]

(4,041千円)

○(継)境港流通プラットホーム協議会

北東アジアゲートウェイ「境港」の強みを引き出すため、国内RORO船定期航路化による日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消、国際コンテナ船やフェリー等との接続による新たな物流ルートの構築などに産学官が連携して取り組む。

(6) リサイクルポート関係 [港湾整備事業特別会計] (2,000千円)

○(新)放射線検知器設置事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

放射線検知器設置(起債事業 16,000千円)

放射線測定器を設置して輸出品の安全性を海外に示すことで、リサイクル製品の境港からの輸出を促進し、リサイクルポートとしての機能強化を図る。

【負担金総括表】

(単位:千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	170,967	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	31,030	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	257,703	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	14,975	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	40,320	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	913,288	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	368,115	特別会計で実施する施設の管理や起債の元利償還金等に充当
合計	1,796,398	

3 これまでの取組状況・改善点

平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定されたところであり、急増する外航クルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期便化推進など、拠点港として更なる機能向上を図る。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

2目 道路橋りょう維持費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	9,023,514	313,151	9,336,665	207,967	<51,000> 102,000		3,184	県費負担 54,184
トータルコスト	9,021,342	313,151	9,334,493	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	63.2人	0.0人	63.2人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
(新)防災・安全交付金(雪寒)(国経済対策)	0	31,810	31,810	(主)鳥取鹿野倉吉線(鳥取市)
(新)防災・安全交付金(災害防除)(国経済対策)	0	266,430	266,430	(主)倉吉江府溝口線(倉吉市)ほか12箇所
(新)補助事務費(道路橋りょう維持費)(国経済対策)	0	14,911	14,911	道路事業に付随する事務的経費である。

4目 直轄道路事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般直轄事業]	4,931,881	138,668	5,070,549		<69,000> 138,000		668	県費負担 69,668
トータルコスト	4,962,941	138,668	5,101,609	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	国との調整、負担金支払				
工程表の政策目標(指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
(新)直轄道路事業費負担金(国経済対策)	0	138,668	138,668	鳥取西道路、鍵掛峠道路

道路企画課 合計	18,287,747	470,619	18,758,366	207,967	<120,000> 240,000		22,652	県費負担 142,652
----------	------------	---------	------------	---------	----------------------	--	--------	-----------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線7351)

4目 直轄道路事業負担金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金	4,109,309	4,931,881	△822,572		<2,395,000> 4,106,000		3,309	県費負担 2,398,309
トータルコスト	4,140,501千円(前年度4,962,941千円) [正職員:4.0人]							
主な業務内容	国との調整、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	山陰道などの県内高速道路にかかる整備促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が行う高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金である。

2 主な事業内容

国が行う県内の道路事業について、道路法第50条及び高速自動車国道法第20条第1項に基づき費用を負担する。

(単位:千円)

事業区分	平成27年度 事業費	平成28年度 事業費見込額	負担金	備考	
					山陰道鳥取西道路
鳥取自動車道	付加追越	3,542,000	2,942,000	294,200	鳥取IC、智頭IC付近
山陰道米子道路	車線整備	720,000	580,000	100,534	日野川東IC~米子南IC間
その他改築事業		3,283,000	1,433,000	546,908	鍵掛峠道路等
合 計	26,187,000	23,230,000	4,109,309		

3 これまでの取組状況、改善点

[指標] 県内の供用延長 鳥取自動車道: H26末38.4km/目標38.4km(達成度100%)
山陰道: H26末57.0km/目標88.0km(達成度64.8%)

[山陰道]

- ・未開通区間である鳥取西IC~青谷IC間(L=17.5km)については、平成29年度供用予定が公表されている区間(吉岡温泉IC(仮称)~青谷IC間(L=12.3km))とともに全線で一体的な供用が図られるよう埋蔵文化財調査や環境整備、用地買収の推進支援などに取り組んでおり、概ね完了の見通しとなった。
- ・北条道路(はわいIC~大栄東伯IC間:L=13.5km)については、平成27年6月の第3回計画段階評価の審議において、「全線自動車専用道路での整備が妥当」と判断された。今後、新規事業化が促進されるよう、都市計画決定等、県としても必要な協力を行っていく。

[鳥取自動車道]

- ・鳥取自動車道における付加車線整備については、福原PA付近の付加車線が平成27年10月20日に供用を開始し、現在整備中の箇所は鳥取IC、智頭IC付近の2箇所である。これらの早期供用に向け引き続き国に働きかけを行っていく。

[その他改築事業]

- ・山陰近畿自動車道については、今年度末に岩美道路の内、浦富IC~岩美IC(L=1.9km)が供用予定である。
- ・残る岩美道路(東浜IC~浦富IC(L=3.8km))の早期整備を図ると共に、今年度計画段階評価を進めるための調査に着手した山陰道~福部IC間(L=約12km)の計画段階評価を進めるため、引き続き、国会議員連盟や府県議会議員の会、鳥取市とも一体となった取り組みを進めていく。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課(内線:7623)

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	8,268,153	2,124,965	10,393,118	1,168,143	<476,000> 952,000		4,822	県費負担 480,822
トータルコスト	8,897,379	2,124,965	11,022,344	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	162.7人	0.0人	162.7人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
(新)地域高規格道路整備事業(国経済対策)	0	1,720,000	1,720,000	(国)178号(岩美道路)(岩美町)ほか3箇所
(新)防災・安全交付金(国道改築)(国経済対策)	0	126,000	126,000	(国)183号(日南町)ほか1箇所
(新)防災・安全交付金(県道改良)(国経済対策)	0	191,348	191,348	(一)東郷湖線外(湯梨浜町)ほか4箇所
(新)補助事務費(道路橋りょう新設改良費)(国経済対策)	0	87,617	87,617	道路事業に付随する事務的経費である。

道路建設課 合計	9,812,362	2,124,965	11,937,327	1,168,143	<476,000> 952,000		4,822	県費負担 480,822
----------	-----------	-----------	------------	-----------	----------------------	--	-------	-----------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課 (内線: 7623)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域高規格道路整備事業 〔一般公共事業〕	2,091,000	3,120,000	△1,029,000	1,150,050	<752,000> 940,000		950	県費負担 752,950
トータルコスト	2,713,280千円 (前年度 3,739,647千円) [正職員79.8人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標 (指標)	地域高規格道路の整備促進 (地域高規格道路の整備延長)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消されるとともに、高等教育、高度医療、文化施設等の都市的サービスの共有化や恵まれた自然などの地域資源の活用を可能とし、近隣の地方生活圏との連携による地域の活性化が図られる。

本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の4箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

○ 国道178号岩美道路 (「山陰近畿自動車道 (鳥取豊岡宮津自動車道)」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	28年度当初予算
岩美郡岩美町陸上~本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20年度~	301億円	1,358百万円

・事業効果: 事故多発区間、冠水・線形不良箇所の解消、山陰海岸ジオパークの各観光地へのアクセス向上による観光振興

○ 国道313号倉吉道路・倉吉関金道路 (「北条湯原道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	28年度当初予算
(倉吉道路) 倉吉市橋~細	4,050m	7.0(13.5)m	平成17年度~	125億円	533百万円
(倉吉関金道路) 結核~関金~橋	7,010m	7.0(13.5)m	平成23年度~	166億円	

・事業効果: 市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

○ 国道181号江府道路 (「江府三次道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	28年度当初予算
日野郡江府町武庫~佐川	4,065m	6.5(9.5)m	平成17年度~	119億円	200百万円

・事業効果: 踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故、事前通行規制区間の解消

3 これまでの取組状況、改善点

- 国道313号犬狹峠道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成9年10月供用 延長9km (うち鳥取県6km)
- 国道183号生山道路 (地域高規格道路「江府三次道路」の一部)
平成17年7月供用 延長3km
- 国道313号北条倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成19年3月供用 延長6km
- 国道178号東浜居組道路 (山陰近畿自動車道 (地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」) の一部)
平成20年11月供用 延長4km (うち鳥取県2km)
- 都市計画道路宮下十六本松線 (地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部)
平成21年3月供用 延長4km
- 国道313号倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成25年6月 (倉吉IC~倉吉西IC間) 部分供用 延長3km

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部 (電話：03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 首都圏発！外国プレス・キーパーソン活用情報発信事業	11,500	0	11,500				11,500	

トータルコスト 17,738千円 (前年度 0千円) [正職員：0.8人]

主な業務内容 首都圏発の外国人向け観光情報等の発信、企画調整・契約業務、外国プレス等とのネットワーク形成

工程表の政策目標(指標) 首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度及びイメージアップ

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて年々増加する訪日外国人の県内への誘客を目的として、在京外国プレス(報道機関)など首都圏の在留外国人を活用して情報発信を行う。
 <事業の背景>

- ・訪日旅行者は、旅行サイトやガイドブックの情報以外にも、ソーシャルメディアなどを通じて在留外国人(首都圏の外国プレス、外交官、外資系企業の駐在員など)から情報収集している。
- ・首都圏の在留外国人は約85万人(1都3県、技能実習を除く)に膨らみ、国内旅行や特産品などにも高い関心を有する。また、ビザ取得や税関・検疫等の制約がある訪日外国人観光客よりも来県への障害が少ない。

2 主な事業内容

- (1) 首都圏駐在の在京外国プレスや外国人コミュニティーの中心となるキーパーソンを招へいし、その訴求力を活用することで国内外の外国人に本県の魅力を発信する。
- (2) 首都圏在住外国人の観光誘客を図るためのイベント等を実施する。(単位：千円)

項目	予算額	事業内容
プレスツアー・キーパーソン招へい	5,500	・ロイター通信(英国)、AFP通信(フランス)、AP通信(米国)など在京外国プレスの記者を対象にプレスツアーを実施する(年2回)。 10月：WTC鳥取大会・スポーツツーリズム 大山開山1300年など本県の魅力発信 随時：都内での本県PRイベントを国内外に発信 ・首都圏在住の著名な外国人や情報発信力のある若手ブロガー等を招へいする(年2団体)。
メディアとのタイアップPRイベント	6,000	・在京外国プレスとタイアップしたPRイベントの開催(イベント例) 「鳥取旅行EXPO～日本の原風景とっとり～」 県内各地の観光スポットの紹介及び体験イベント(傘踊り、県産品の試食など)の開催 時期：平成29年2月頃、於：とっとり・おかやま新橋館 使用言語：英語等
合計	11,500	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・とっとり・おかやま新橋館や都庁展望室等に外国人向け観光パンフレットを配架(平成26年度～)
- ・フォーリンプレスセンター、首都圏在住外国人(外交官・外資系企業・メディア)、早稲田大学国際教養学部学生等から外国人向けの認知度向上の取組についてヒアリングを実施(平成27年度～)
- ・事業を通じて、首都圏在住の外国人キーパーソン等とのネットワーク、ファンづくりを進める。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 関空発鳥取行き 広域観光誘導（イン パウンド対策）事業	8,820	0	8,820				8,820	
トータルコスト	11,159千円（前年度 0円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整、契約・支払等庶務業務等							
工程表の政策目標（指標）	○体系的（計画的）な情報発信 ○観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

急増する関西圏の訪日外国人旅行者に向けて、「鳥取県」の認知度向上と旅行意欲の喚起・醸成につなげていくため、関西国際空港から大阪エリア等を経て鳥取県を周遊する広域観光コースを提案するなど、各種媒体やPRイベント等を活用して魅力発信する。

2 主な事業内容

区分	予算額	事業内容
広域観光マップの作成等	2,200千円	関西国際空港から関西圏（特に大阪エリア）と鳥取県内を周遊する観光動線としてのモデルコースを示した折り畳みマップを作成し、訪日外国人の主な立ち寄り先に配架する。 【27年度に作成したモデルコース】 「まんが・アニメをめぐる旅」、「都会と自然をめぐる旅」
関西国際空港等におけるPRイベント	2,300千円	訪日旅行の最初の着地点となる関西国際空港等において、「鳥取県」の認知度向上と魅力発信を目的に「おもてなし」PRイベントを実施する。
海外向けTV番組でのPR	4,320千円	SNS（※）を活用する若い世代をターゲットに、海外で放映される在阪テレビ局の番組等で鳥取県の情報を発信するとともに、SNSによる情報の拡散を図る。
合計	8,820千円	

※SNS（ソーシャルネットワーキングサービス：Social Networking Service）とは、Facebook や LINE などインターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。携帯電話やパソコンなどで友人同士や同じ趣味を持つ人などが国境を越えて広く交流できる。

3 これまでの取組状況、改善点

- 訪日外国人旅行者が急増する中、全国の中でも特に関西国際空港の入国者数の比重が高まっており、着地点としての関西圏において、鳥取県の「近さ」「観光地としての魅力」など認知度向上が必要であることから、関西国際空港でのPRや広域周遊マップを作成した。
- 関西圏から本県への交通アクセスの大動脈であるJRや智頭急行との連携など、継続して認知度向上に努めていく必要がある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別寝台列車誘致事業	〔債務負担行為〕 13,928 22,709	8,000	14,709			(基金繰入金)	〔債務負担行為〕 13,928	

トータルコスト 26,608千円 (前年度 14,212千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員: 0.1人]

主な業務内容 関係者との連携、補助金事務等

工程表の政策目標(指標) 鉄道による観光誘客

事業内容の説明 【鳥取元気づくり推進基金】充当事業

1 事業の目的・概要

JR西日本が平成29年春に予定している特別寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」(以下「瑞風」)の運行を見据え、県内の質の高い観光素材や地元産品を全国へ情報発信するとともに、瑞風の乗客に対する特別な地元観光ルートの検討整備及びおもてなし環境整備への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
特別寝台列車鳥取県PR事業	10,000	(1) 瑞風が通る風景写真集及びパンフレット作成 鉄道写真家による県内の鉄道風景で構成する写真集及びパンフレットを作成し、鳥取県の魅力をPRする。 (2) 瑞風と鳥取県のPR番組作成 瑞風と関連した鳥取県の食、伝統工芸品、沿線の魅力をPRするテレビ番組を作成し、県内外に向けて情報発信する。 (3) 瑞風の関西圏へのPR実施 瑞風の乗車券予約開始に併せて関西圏で鳥取県のPRイベントを行い、鳥取県への誘客を図る。 (4) 瑞風PRのための県内リレーイベント実施 瑞風の運行に向け、県内各所でPRイベントを連携して実施し、地元の機運醸成を図る。 (5) 瑞風食材フェア開催 瑞風の車内で使用される食材を扱う食フェアを実施し、県内での情報発信を図る。
地元観光検討及びおもてなし環境整備事業	6,000	市町村等が行う瑞風沿線の地元観光の検討やおもてなし施設の整備に要する経費を支援する。 (補助対象: 市町村等、補助率: 1/2、補助上限: 500千円)
立寄観光地環境整備事業	6,709	瑞風の立寄観光先となった東浜駅周辺の環境整備に要する経費を支援する。(補助対象: 岩美町、補助率 1/2) 【債務負担行為 13,928千円】 東浜駅周辺の環境整備に過疎対策事業債を充当する岩美町の起債の償還時期に合わせて、町実質負担額の1/2を11年間(H29~H39)で支援する。
計	22,709	

3 これまでの取組状況、改善点

瑞風運行に向けては、JR西日本米子支社や「山陰いいもの探果隊」と連携し、この列車にふさわしい観光、食、工芸品などの地元の質の高い素材を売り込んできたところ、車両に設置する調度品に白磁(やなせ窯)や陶器(因州・中井窯)が採用されるとともに、客室のドアの一部に伯耆町産のカゴノキが採用された。

今後は、立寄観光先となった東浜駅周辺を含めた沿線の環境整備や沿線各地でのおもてなし対応のため、県内の更なる機運醸成を図っていく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)国内航空旅客創出事業	40,300	0	40,300				40,300	
トータルコスト	40,300千円（前年度0千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標(指標)	国内航空便の誘致、利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

昨年10月に策定した鳥取県元気づくり総合戦略において、目指す5年後の姿として「国際リゾート鳥取」を掲げる中、国内航空便を活用した更なる交流創出を図るため、県内両空港発着の東京便を利用した海外からのインバウンド誘客に向けた航空会社との連携、新たな路線就航に向けた取組を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
①国内航空旅客創出に向けた航空会社との連携	37,800	(1) 国内からの幅広い層の誘客に向けた全日空との共同キャンペーンを実施する。 ・季節ごとに「癒し」や「食」などをテーマにした体験型ツアー等 (2) 羽田乗り継ぎによる海外からのインバウンド誘客に向けた取組を実施する。 ・海外居住者を対象とした運賃「ANA Experience Pass（国内線乗継10,800円）」の期間限定割引 ・ANA中国統括室と連携した旅行商品造成や機内誌での鳥取県PR等
②新規国内航空路線開拓等	2,500	国内チャーター便や新規国内路線実現に向けた取組を支援する。 ・就航先での情報発信、PR等への支援
合計	40,300	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・全日空の夏ダイヤ改正で、鳥取砂丘コナン空港は国土交通省の羽田発着政策コンテスト枠により、4便から1便増便した5便が継続し、米子鬼太郎空港は5便から1便増便して通期6便になったことに加え、3/27-5/31、10/1-29の期間が7便化となった。
- ・航空会社との連携した取組として、ANA鳥取美人物語の設定のほか、今年度からANA中国統括室と連携した取組を実施している。（旅行社や中国インターネット映像制作会社、中国のパワープロガーターのFAMツアー等）

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新) 空の駅推進事業	0	41,830	41,830	33,830			8,000																			
トータルコスト	0	41,830	41,830	(補正に係る主な業務内容)																						
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	空港を核とする交流創出と空港利用者等の利便性向上																						
工程表の政策目標(指標)	鳥取・米子ー東京便増便等国内便の利便性の向上																									
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内両空港の機能強化による賑わい創出や空港を核とした「人・もの・情報」の交流創出（空の駅）に向け、二次交通の整備や情報発信機能の強化等の利便性向上などの取組を進める。</p>																										
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>予算</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 賑わい創出推進事業</td> <td>5,101</td> <td>①出店トライアル支援 (4,601千円) 集客が見込める空港イベントやチャーター便就航時等に合わせ、飲食や物販等のチャレンジショップを複数公募し、空港内への継続的な店舗開設等の契機とする。 ②空港イベント支援 (500千円) 鳥取砂丘コナン空港の魅力を活かした空港でのイベント等を支援し、空港利用促進と賑わいづくりを推進する。</td> </tr> <tr> <td>(2) 空港案内機能強化事業</td> <td>5,282</td> <td>土日や夏休み等の繁忙期に観光地や二次交通の案内、空港施設案内、外貨両替業務等を行うスタッフを空港内に配置(2名)し、利便性向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>(3) 空港早朝利用者おもてなし事業</td> <td>5,840</td> <td>鳥取砂丘コナン空港早朝便搭乗者や到着客に対し、安価で鳥取の特徴をふんだんに盛り込んだ朝食を空港内で提供し、早朝便の搭乗率向上や魅力のある飲食のPRにつなげる。</td> </tr> <tr> <td>(4) 県内両空港を拠点とした二次交通利便性向上事業</td> <td>25,607</td> <td>①空港レンタカー利用料支援 (9,000千円) 鳥取又は米子空港を利用し、県内の宿泊施設を利用される場合に、レンタカー利用料を助成する。また、外国人旅行者へはカーナビ等のオプション料金等を追加助成する。 ②鳥取空港と空港圏域内の集客施設等を結ぶ二次交通整備(10,100千円) 鳥取空港と鳥取港、鳥取砂丘等を結ぶ連絡バスを運行する。 ③鳥取中部の二次交通利便性向上 (2,000千円) コナンミステリーツアー(外国人版)と連携した外国人旅行者等に対する乗り継ぎマップや乗り放題手形の利便性を図るため、多言語化の整備を図る。 ④二次交通PR等経費 (4,507千円) 空港連絡バスやレンタカー等の利用促進に関するPR等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,830</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	予算	事業内容	(1) 賑わい創出推進事業	5,101	①出店トライアル支援 (4,601千円) 集客が見込める空港イベントやチャーター便就航時等に合わせ、飲食や物販等のチャレンジショップを複数公募し、空港内への継続的な店舗開設等の契機とする。 ②空港イベント支援 (500千円) 鳥取砂丘コナン空港の魅力を活かした空港でのイベント等を支援し、空港利用促進と賑わいづくりを推進する。	(2) 空港案内機能強化事業	5,282	土日や夏休み等の繁忙期に観光地や二次交通の案内、空港施設案内、外貨両替業務等を行うスタッフを空港内に配置(2名)し、利便性向上を図る。	(3) 空港早朝利用者おもてなし事業	5,840	鳥取砂丘コナン空港早朝便搭乗者や到着客に対し、安価で鳥取の特徴をふんだんに盛り込んだ朝食を空港内で提供し、早朝便の搭乗率向上や魅力のある飲食のPRにつなげる。	(4) 県内両空港を拠点とした二次交通利便性向上事業	25,607	①空港レンタカー利用料支援 (9,000千円) 鳥取又は米子空港を利用し、県内の宿泊施設を利用される場合に、レンタカー利用料を助成する。また、外国人旅行者へはカーナビ等のオプション料金等を追加助成する。 ②鳥取空港と空港圏域内の集客施設等を結ぶ二次交通整備(10,100千円) 鳥取空港と鳥取港、鳥取砂丘等を結ぶ連絡バスを運行する。 ③鳥取中部の二次交通利便性向上 (2,000千円) コナンミステリーツアー(外国人版)と連携した外国人旅行者等に対する乗り継ぎマップや乗り放題手形の利便性を図るため、多言語化の整備を図る。 ④二次交通PR等経費 (4,507千円) 空港連絡バスやレンタカー等の利用促進に関するPR等	合計	41,830	
事業区分	予算	事業内容																								
(1) 賑わい創出推進事業	5,101	①出店トライアル支援 (4,601千円) 集客が見込める空港イベントやチャーター便就航時等に合わせ、飲食や物販等のチャレンジショップを複数公募し、空港内への継続的な店舗開設等の契機とする。 ②空港イベント支援 (500千円) 鳥取砂丘コナン空港の魅力を活かした空港でのイベント等を支援し、空港利用促進と賑わいづくりを推進する。																								
(2) 空港案内機能強化事業	5,282	土日や夏休み等の繁忙期に観光地や二次交通の案内、空港施設案内、外貨両替業務等を行うスタッフを空港内に配置(2名)し、利便性向上を図る。																								
(3) 空港早朝利用者おもてなし事業	5,840	鳥取砂丘コナン空港早朝便搭乗者や到着客に対し、安価で鳥取の特徴をふんだんに盛り込んだ朝食を空港内で提供し、早朝便の搭乗率向上や魅力のある飲食のPRにつなげる。																								
(4) 県内両空港を拠点とした二次交通利便性向上事業	25,607	①空港レンタカー利用料支援 (9,000千円) 鳥取又は米子空港を利用し、県内の宿泊施設を利用される場合に、レンタカー利用料を助成する。また、外国人旅行者へはカーナビ等のオプション料金等を追加助成する。 ②鳥取空港と空港圏域内の集客施設等を結ぶ二次交通整備(10,100千円) 鳥取空港と鳥取港、鳥取砂丘等を結ぶ連絡バスを運行する。 ③鳥取中部の二次交通利便性向上 (2,000千円) コナンミステリーツアー(外国人版)と連携した外国人旅行者等に対する乗り継ぎマップや乗り放題手形の利便性を図るため、多言語化の整備を図る。 ④二次交通PR等経費 (4,507千円) 空港連絡バスやレンタカー等の利用促進に関するPR等																								
合計	41,830																									
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>空港関係者や地元自治会、学生等の意見を伺いながら、鳥取空港と鳥取港を結ぶ二次交通の試験運行や連絡道路の検討、情報発信機能の強化や愛称化にふさわしい空港装飾など、優先して整備等が必要なものから取組を進めている。</p>																										

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)外国人個人旅行者(FIT)対応鳥取モデル創造事業	0	24,438	24,438	19,438			5,000	
トータルコスト	0	24,438	24,438	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係機関との連絡調整、広報、補助金・負担金交付業務				
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

国際的な観光地としての魅力を高め、多くの外国人観光客が訪れる国際リゾート地として発展するために、増加する外国人個人旅行者(FIT)の集客PR及び利便性向上を目的として、情報発信を行うとともに県内を周遊する際に利用できるテレビ電話による通訳案内の実証実験、及びタクシーサービスのモデル事業に取り組む。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容						
大手オンライン旅行サイトを活用した「TOTTORI」キャンペーンの実施	10,790	多くの個人旅行者が利用する世界的なオンライン旅行サイトへの鳥取県内ホテル情報の登録を進め、あわせて同サイト上で実際の宿泊予約に結びつくようキャンペーン（鳥取県観光情報・国内の二次交通情報PR、サイト利用者向けの期間限定特典提供）を展開する。 [キャンペーンを実施する市場と委託内容]						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>委託内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国以外 (香港、台湾、タイ、シンガポール)</td> <td>所要額：4,750千円 委託先：エクスペディア（世界最大のオンライン旅行社） 期間：3ヶ月間 期間限定特典：県内で15,000円以上の宿泊購入者に5千円（相当）の宿泊クーポンを提供</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>所要額：6,040千円 委託先：上海携程国際旅行社有限公司（CTRI P） (会員数2億5千万人を有する中国最大オンライン旅行社) 期間：1ヶ月程度 期間限定特典：宿泊予約者に県内観光施設入場料クーポン</td> </tr> </tbody> </table>	対象	委託内容	中国以外 (香港、台湾、タイ、シンガポール)	所要額：4,750千円 委託先：エクスペディア（世界最大のオンライン旅行社） 期間：3ヶ月間 期間限定特典：県内で15,000円以上の宿泊購入者に5千円（相当）の宿泊クーポンを提供	中国	所要額：6,040千円 委託先：上海携程国際旅行社有限公司（CTRI P） (会員数2億5千万人を有する中国最大オンライン旅行社) 期間：1ヶ月程度 期間限定特典：宿泊予約者に県内観光施設入場料クーポン
		対象	委託内容					
		中国以外 (香港、台湾、タイ、シンガポール)	所要額：4,750千円 委託先：エクスペディア（世界最大のオンライン旅行社） 期間：3ヶ月間 期間限定特典：県内で15,000円以上の宿泊購入者に5千円（相当）の宿泊クーポンを提供					
中国	所要額：6,040千円 委託先：上海携程国際旅行社有限公司（CTRI P） (会員数2億5千万人を有する中国最大オンライン旅行社) 期間：1ヶ月程度 期間限定特典：宿泊予約者に県内観光施設入場料クーポン							
共通の取組 (ほか関係会社)	キャンペーンページで、羽田からの航空便やJRの外国人向け料金のほか、鳥取県の主要観光地情報（写真、動画）、鳥取県へのアクセス情報を紹介							
		<p style="text-align: center;">【イメージ】</p> <pre> graph LR A[宿泊施設情報の登録] --> B[宿泊予約] C["「TOTTORI」キャンペーン 特典=運泊獲得"] --> B D["【鳥取県】 TOTTORI 知名度向上"] --> B B --> E[観光消費の拡大] </pre>						

区 分	予算額	内 容				
「鳥取県バーチャル観光ガイド」実証	7,216	テレビ電話による通訳案内の実証実験を行う。 [バーチャル観光案内の実証]				
		<table border="1"> <tr> <td>内 容</td> <td colspan="2">山陰地域限定特例通訳案内士による、テレビ電話を使った多言語観光案内の試行を実施する。</td> </tr> <tr> <td>経 費</td> <td colspan="2">7,216千円 (内訳) 山陰地域限定特例通訳案内士報酬 7,066千円 事務費 150千円</td> </tr> </table>	内 容	山陰地域限定特例通訳案内士による、テレビ電話を使った多言語観光案内の試行を実施する。		経 費
内 容	山陰地域限定特例通訳案内士による、テレビ電話を使った多言語観光案内の試行を実施する。					
経 費	7,216千円 (内訳) 山陰地域限定特例通訳案内士報酬 7,066千円 事務費 150千円					
オンデマンドタクシーサービスの全県展開	6,432	外国人観光客を対象とし、主要交通拠点駅から観光施設等へタクシープランを実施する事業者に対して経費を助成する。 [倉吉駅または米子鬼太郎空港を発着するタクシープラン]				
		内容	倉吉駅または米子鬼太郎空港発着で4時間を上限に1人2,000円で周遊するタクシーの運行経費等を支援する。			
		運行対象経費	運行経費から運行収入を除いた経費 広報等利用促進に係る経費			
		補助率	1/2			
		補助額	5,864千円 (内訳) 運行経費に対する助成 2,432千円×2(中部・西部) 広報等利用促進に対する助成 500千円(上限)×2			
		[インバウンド版「名探偵コナン鳥取ミステリーツアー」タクシープラン]				
内容	由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃を支援 運行主体：北栄町 期間：平成28年4月～平成29年2月					
運行対象経費	由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃から北栄町が実施する「コナン通りタクシー利用料助成事業」で交付される額(1回の乗車につき300円)を差し引いた金額(タクシー：5人乗車可能)					
補助率	10/10					
補助額	568千円 (内訳) (A) 運行経費：640円/回×1,670回(※)=1,069千円 (B) 利用券：300円×1,670回=501千円 (A) - (B) =568千円 (※) H28.4月～29.2月(334日間) 毎日5回を想定					

3 これまでの取組状況、改善点

日本を訪れる外国人観光客の中でも、自ら情報収集し、旅を計画する個人客(FIT)が急増しているが、本県を来訪するFITにもレンタカーを利用し、鳥取ならではの観光地に訪問してもらえるよう、レンタカー利用の支援や利用に関する情報、及びFIT用多言語ガイドブックの作成を行った。

また、FITのさらなる誘客を図るため、大手オンライン旅行サイトで鳥取県キャンペーンを実施し、実施前に比して県内予約数が増加したところである。継続してFIT誘客による観光消費増加を図るため、平成28年度は誘導策(インセンティブ)を付したキャンペーンを展開する。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費
 3項 観光費
 1目 観光費

観光戦略課（内線：7629）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
（新）外国人観光客誘致推進事業（外国人観光客送客促進事業補助金）	0	23,000	23,000	18,000			5,000									
トータルコスト	0	23,000	23,000	（補正に係る主な業務内容） 補助金交付業務												
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人													
工程表の政策目標（指標）	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現															
事業内容の説明	【「地方創生加速化交付金」充当事業】															
<p>1 事業の目的・概要 外国人観光客増加による県内観光消費の伸長と本県観光産業のさらなる発展を目指すため、海外旅行社が本県に送客する際の貸切バス借上料を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 外国人観光客送客促進事業補助金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象</td> <td>訪日旅行を取り扱う旅行会社</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>旅行商品催行に係る貸切バス借上料 【支援要件】原則県内2泊以上かつ催行人数15名以上のツアー 【補助額（定額）】原則貸切バス1台1泊あたり3万円</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">23,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 本県においても外国人観光客増加が顕著であるが、中国地方の貸切バス料金は、他地域に比べ1台あたり5～8万円程度高い状況（運行安全確保のための制度改正によりバス料金が高くなっている。）</p> <p>(2) 海外旅行社からの「バス料金が高いことが商品造成の支障となっている」という要望を受け、平成27年度に旅行社への貸切バス借上料の補助を新設した。</p> <p>(3) 今後とも県内定期航路活用ツアーのほか、近県空港から周遊するツアーや新規就航の香港定期便を利用したツアーによる誘客を図る取り組みを実施していく。</p>									区分	内容	交付対象	訪日旅行を取り扱う旅行会社	対象経費	旅行商品催行に係る貸切バス借上料 【支援要件】原則県内2泊以上かつ催行人数15名以上のツアー 【補助額（定額）】原則貸切バス1台1泊あたり3万円	予算額	23,000千円
区分	内容															
交付対象	訪日旅行を取り扱う旅行会社															
対象経費	旅行商品催行に係る貸切バス借上料 【支援要件】原則県内2泊以上かつ催行人数15名以上のツアー 【補助額（定額）】原則貸切バス1台1泊あたり3万円															
予算額	23,000千円															

平成 28 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課（内線：7079）

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 沿海地方友好交流 25 周年記念事業	5,969	0	5,969				5,969	
トータルコスト	7,529千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	沿海地方との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料の翻訳、来県者への随行、通訳等							
工程表の政策目標（指標）	双方がお互いの国のことをよく理解し、信頼関係を構築・強化して、地域づくり、人材育成等につながるような、奥が深く、継続性のある交流を推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 友好交流 25 周年を迎える沿海地方との交流を一層発展させるため、両地域で共同し、記念事業を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県事業「食から深める鳥取県・沿海地方友好交流 25 周年」 (3,744千円) ア 「食のみやこ鳥取フェスタ」タイアップ事業 ・食のみやこフェスタへのロシア料理ブースの出展する。 （場所：鳥取県東部、中部、西部の3カ所、時期：夏、秋頃） イ 「沿海地方給食の日」 ・園児から中学生の給食にロシア料理を提供する。 （場所：鳥取県内全域、時期：秋頃） ウ 友好交流 25 周年記念式典 ・沿海地方から行政団、文化芸術団等を招待するとともに、一般県民からこれまで沿海地方の交流に携わった方々を対象に、記念式典等を開催する。 （場所：鳥取県東部、時期：秋頃）</p> <p>(2) 沿海地方開催記念事業 (2,225千円) ・沿海地方行政府が開催する友好交流 25 周年記念式典に行政団、青少年交流団、伝統芸能団等とともに出席する。 （場所：沿海地方、時期：夏頃）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○鳥取県と沿海地方との交流は、これまで様々な分野における交流事業等を実施したことにより、双方の交流団体同士における相互理解は進みつつある。ただ、鳥取県内においては沿海地方との交流に認知度が低かった県民もいるため、今回の 25 周年記念事業においては、幅広い層に訴求力のある「食」をテーマとして一連の記念事業として、改善して実施する。</p> <p>○平成 27 年度末には、25 周年記念事業のイベントとして開催する「鳥取ウィーク」において、「食」をテーマとした「レストラン・フェア」を実施する予定である。25 周年記念事業の実施により、鳥取県と沿海地方の両地域の住民同士の相互理解の拡大による交流人口の拡大につなげるとともに、両地域の貿易促進にもつながるように県民参加型の事業として実施する。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課（内線：7123）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
(新) 河北省友好提携 30周年記念事業	5,321	0	5,321				5,321																									
トータルコスト	6,881千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]																															
主な業務内容	河北省との連絡調整、記念事業の企画・立案、資料の翻訳、来県者への随行、通訳等																															
工程表の政策目標（指標）	双方がお互いの国のことをよく理解し、信頼関係を構築・強化して、地域づくり、人材育成等につながるような、奥が深く、継続性のある交流を推進する。																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要 友好提携30周年を迎える河北省との交流を一層発展させるため、両地域で共同し、記念事業を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県代表団の派遣（1,543千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時期</td> <td>10月中下旬<今後調整></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>河北省石家荘市</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・河北省主催30周年記念式典への出席 ・鳥取県観光説明会、鳥取フェアの開催 ・グラウンド・ゴルフ交流大会の開催</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 河北省代表団の受入（3,778千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時期</td> <td>11月中下旬<今後調整></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>県内</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・県立博物館での記念行事、パネル展の開催 ・河北省観光団を対象としたツアーの実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 青少年交流事業（事務費対応）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時期</td> <td>夏頃（両県省の夏休みを想定）</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>岩美町、湯梨浜町、米子市（予定）</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>河北省から青少年を招へいし、下記の交流事業を実施 ・ジオパーク学習・実験、鳥取砂丘ナイトハイク ・グラウンド・ゴルフ交流 ・米子市でのホームステイ</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○河北省とは、昭和61年に友好提携を締結して以降、90年代半ばまでは農業分野を中心に交流が行われてきた。また、5周年ごとの節目には毎回記念事業を実施してきている。</p> <p>○最近の中国からの訪日観光客の増加を受け、観光交流への発展が期待されることから、30周年を機に観光を中心とした新たな交流方針を打ち出し、観光誘客を通じて同省との人的交流をさらに推し進める。</p> <p>○また、本県発祥のグラウンド・ゴルフや、両県省の共通資源であるジオパークを活用した環境教育をテーマに、これからの両地域の交流を担う青少年交流を実施する。</p>									区分	内 容	時期	10月中下旬<今後調整>	場所	河北省石家荘市	概要	・河北省主催30周年記念式典への出席 ・鳥取県観光説明会、鳥取フェアの開催 ・グラウンド・ゴルフ交流大会の開催	区分	内 容	時期	11月中下旬<今後調整>	場所	県内	概要	・県立博物館での記念行事、パネル展の開催 ・河北省観光団を対象としたツアーの実施	区分	内 容	時期	夏頃（両県省の夏休みを想定）	場所	岩美町、湯梨浜町、米子市（予定）	概要	河北省から青少年を招へいし、下記の交流事業を実施 ・ジオパーク学習・実験、鳥取砂丘ナイトハイク ・グラウンド・ゴルフ交流 ・米子市でのホームステイ
区分	内 容																															
時期	10月中下旬<今後調整>																															
場所	河北省石家荘市																															
概要	・河北省主催30周年記念式典への出席 ・鳥取県観光説明会、鳥取フェアの開催 ・グラウンド・ゴルフ交流大会の開催																															
区分	内 容																															
時期	11月中下旬<今後調整>																															
場所	県内																															
概要	・県立博物館での記念行事、パネル展の開催 ・河北省観光団を対象としたツアーの実施																															
区分	内 容																															
時期	夏頃（両県省の夏休みを想定）																															
場所	岩美町、湯梨浜町、米子市（予定）																															
概要	河北省から青少年を招へいし、下記の交流事業を実施 ・ジオパーク学習・実験、鳥取砂丘ナイトハイク ・グラウンド・ゴルフ交流 ・米子市でのホームステイ																															

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課（内線：7123）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 第二アリアンサ鳥取村入植90周年記念事業	4,379	0	4,379				4,379	
トータルコスト	5,939千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	訪問団派遣準備 等							
工程表の政策目標（指標）	ブラジルとの交流について、若い世代を中心とした交流活動の実施を通じて次代の交流を担う人材を育て、ブラジル県人会との民間交流の活性化を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>入植90周年を迎える第二アリアンサ鳥取村との交流を一層発展させるため、第二アリアンサ日系文化体育協会が開催する式典等に参加するため、鳥取県訪問団を組み訪伯する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>ブラジルへの訪問団派遣</p> <p>第二アリアンサ鳥取村入植90周年記念式典へ、県から訪問団（4名程度）を派遣する。</p> <p><第二アリアンサ鳥取村入植90周年記念式典の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日 平成28年7月23日（土） ・場 所 第二アリアンサ鳥取村自治会館（ブラジル・サンパウロ州） ・内 容 記念式典、県人会との意見交換 等 ・主 催 第二アリアンサ日系文化体育協会 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○故郷の鳥取からブラジルに移住した県人一世と二・三・四世の県系人で組織されるブラジル鳥取県人会には、この村の出身者や関係者が多く、ブラジル鳥取県人会としても支部を設けている重要な拠点である。 ○海外移住の歴史的意義が深いこの鳥取村に、平成6年から第二アリアンサ鳥取村日本語学校へ教員派遣を行っており、現在11代目（平成26～27年度）の教諭を派遣中である。 ○過去の周年記念事業においても訪問団を派遣しており、県団の参加は村民にとっての大きな関心事となっている。 <p>【参考】第二アリアンサ鳥取村概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○世帯数 31世帯 約140人（うち鳥取県関係3世帯10名） ○経 緯 1924年（大正13年）に信濃海外協会はサンパウロ州ミランドポリス郡に5,500町歩（1町歩＝1万㎡）の土地を購入して移住者を送り出した。 これに続き、鳥取県海外協会、熊本県海外協会・富山県移民協会などが相次いで隣接地に土地を購入し、サンパウロ州奥地に一大移住地が形成された。 鳥取県もサンパウロ州の奥地に3,000町歩の土地を購入して移住者を送り込んだ。 この移住地にポルトガル語で「協同・同盟」を意味する「アリアンサ」という名称をつけた。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課（内線：7079）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際交流員等活用事業	76,646	72,008	4,638			(雑入) 290	76,356	
トータルコスト	82,105千円（前年度：77,444千円）[正職員：0.7人、非常勤職員：15.0人]							
主な業務内容	国際交流員の雇用、民間国際交流事業への派遣、研修の企画実施等							
工程表の政策目標(指標)	多文化共生社会の実現に向けて、地域の国際理解の推進等に取り組む。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>JETプログラム（外国青年招致事業）によって招致する国際交流員及び県独自の採用による国際交流員を配置し、地域レベルの国際交流の進展を図り、もって地域の国際化を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 15名の国際交流員を配置し、交流地域との間の交流事業において通訳、翻訳、連絡調整等を行うとともに、小学校、公民館等の要請を受けて国際理解講座等を実施し、地域住民の国際理解の推進を図る。</p> <p>(2) 県内に配置された国際交流員、外国語指導助手を対象に、県主催で新規来日者説明会、中間研修、通訳・翻訳研修（国際交流員のみ対象）などの研修を実施し、参加者の能力向上や業務の円滑化を図る。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>中国人観光客の急増など、広東語の業務が一層増大することが見込まれる状況に十分対応する体制を整えるため、中国（広東語圏）国際交流員を1名増員する。</p> <p>《国際交流員の地域別内訳》</p> <p>韓国5名、中国3名（1名増）、ロシア2名、モンゴル1名、英語圏2名、台湾2名 計15名（1名増）</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

まんが王国官房（内線：7801）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)まんが王国とっとり妖怪パワー発進事業	0	36,000	36,000	29,000			7,000	
トータルコスト	0	36,000	36,000	（補正に係る主な業務内容） イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	まんがを活かして国内外に情報発信する。 まんがを活かして国内外から誘客を図る。							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

水木しげる先生の偉業に応えるべく、先生の遺志を継ぎ、境港市と連携して妖怪パワーを再発進することで、いっそうの情報発信と観光誘客を推進する。

2 主な事業内容

項目	予算額	内容
怪フォーラム開催	20,000	水木先生が会長を務めた世界妖怪協会が認定した「怪遺産」地域を有する鳥取県・岩手県・徳島県が持ち回りで開催しているフォーラムを28年度は鳥取県で開催する。 ・時期：9月10日（土）、11日（日）予定 ・場所：境港市内 【併催企画】 ・水木先生追悼企画 ・ソウル市の特別参加（韓国の妖怪）
ありがとう水木先生企画展の開催	14,000	鳥取県のイメージアップ・観光振興にまんがで寄与してこられた水木先生のこれまでの業績を振り返る展覧会を実施する。巡回展とすることで展示期間を長くし、県外からも集客を図る。 ・西部：夢みなとタワー（平成28年12月21～31日） ・中部：倉吉博物館（平成29年1月14日～27日） ・東部：県立博物館（平成29年2月16日～28日）
水木しげるロードリニューアル連携イベント	2,000	平成31年度のリニューアルオープンに向けて工事に入ることから、集客を図るための事業を実施する。 ・霊在月（れいありづき）キャンペーン ・夜間の賑わい創出
合計	36,000	

3 これまでの取組状況、改善点

水木しげるロードの入込客数が減少傾向にある一方、ホテルの開業やロードのリニューアル工事が予定されており（工事期間H28～30年度）、境港市との連携を強化して情報発信及び観光誘客に取組む。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

まんが王国官房（内線：7801）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) まんが王国・鳥取にコナンかい事業	0	31,104	31,104	25,104			6,000	
トータルコスト	0	31,104	31,104	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施				
工程表の政策目標(指標)	まんがを活かして国内外に情報発信する。 まんがを活かして国内外から誘客を図る。							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「鳥取といえばコナン」を国内外に向けて発信し、コナンの知名度を活かした観光誘客を推進する。

2 主な事業内容

項目	予算額	内容
インバウンド版名探偵コナンミステリーツアー (債務負担行為設定済)	10,000	27年度に実施した国内版の仕組みを活かし、外国人観光客向けの「名探偵コナン鳥取ミステリーツアー」を開催する。 ・時期:28年4月～29年2月 ・対象国:韓国、香港、台湾、タイ
名探偵コナン鳥取ミステリーツアーおもてなし事業	7,104	インバウンド版ミステリーツアーの実施にあたり、鳥取県独自のおもてなしを実施する。 ・オープニング関連経費 ・国際線、チャーター便、国際クルーズ船等に対するおもてなしPR ・ノベルティグッズの作成 コナン列車運行経費 ・車両補修経費 ・廃止にかかるラッピング剥離・復元経費
名探偵コナンアニメ放送20周年タイアップイベント	8,000	「名探偵コナンまつり in まんが王国とっとり」を開催する。 ・アニメ放送20周年を迎える「名探偵コナン」の声優によるトークショー等 ・全国からファンが集う鳥取でしか開催できないイベント 時期:8月 場所:倉吉市
鳥取砂丘コナン空港集客イベント	6,000	・コナン空港内謎解きラリーのリニューアル、外国人向け・子ども向けラリーの新設 ・コナン空港ファンの集いの開催
合計	31,104	

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取砂丘コナン空港の開港、名探偵コナン鳥取ミステリーツアーの開催等の効果により、青山剛昌ふるさと館の入館者は、27年度に過去最高を記録した。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

緑豊かな自然課（内線：7637）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業	0	73,146	73,146	67,358			5,788	
トータルコスト	0	87,900	87,900	（補正に係る主な業務内容） 山陰海岸ジオパークの拠点整備、ツーリズムの推進、世界に向けた魅力発信等				
従事する職員数	0.0人	1.9人	1.9人					
工程表の政策目標（指標）	ユネスコ世界ジオパークとなった山陰海岸ジオパークについて、知の拠点、エコツーリズムの拠点として、認知度・発進力の向上を図るため、ツーリズムの推進や魅力発信、民間活力の振興、研究・教育活用の推進等を図る。							

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年11月、世界ジオパークがユネスコ正式事業に承認されたのを機に、新生「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」として、ジオパークエリアへの観光誘客を一層促進するため、山陰海岸ジオパーク推進協議会をワンストップサービス窓口とした一体的な観光プロモーション活動を推進するとともに、関係府県市町において、ジオパークエリアの魅力向上等に資する事業を展開する。

2 主な事業内容

※平成28年度当初予算で別途計上予定のジオパーク活動の推進拠点整備等の事業（73,613千円）と一体的に展開する。（全体事業費：146,759千円）

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
山陰海岸ジオパーク推進協議会による広域連携事業	11,783	<ul style="list-style-type: none"> ○（新）山陰海岸ジオパークレンタカー活用周遊キャンペーン事業（5,000） ・旅行会社と連携し、レンタカーを活用した誘客キャンペーンを行うとともに、二次交通の整備に向けた調査を行う。 ○（新）外国語対応の情報発信アプリ・コンテンツの作成（4,320） ・エリアとして一体的な情報発信を行うため、スマートフォンアプリの開発、ジオサイト等を紹介する動画コンテンツの作成・配信を行う。 ○エリアとしての一体的な情報発信事業等（2,463） ・都市部でのプロモーション活動や民間事業者による体験メニュー等の開発支援を行う。
鳥取県エリアの魅力向上等に資する事業	61,363	<ul style="list-style-type: none"> ○（新）超小型電動車両等を活用した次世代エコツーリズムモデル実証事業（環境省委託事業）の効果を検証するためのモニターツアーの実施（4,675） ○（新）民宿等の再活性化を図るためのワークショップ等の開催（800） ○（新）自然体験活動指導者の育成（1,011） ○（新）ジオガイドを活用した自然体験活動の実施（640） ○外国人対応のためのテレビ電話通訳サービスの運用（1,089）
世界への魅力発信		<ul style="list-style-type: none"> ○（新）全国ロングトレイルフォーラムの開催（8,200） ・山陰海岸ジオパークトレイルの認定を記念し、欧米のハイカー等を招き、全国ロングトレイルフォーラムを開催する。 ○山陰海岸ジオパークトレイル協議会の運営と活動の推進（3,974） ○（新）道府県連合PR活動（2,000） ・島根県等と連携し、ジオパークのPRイベントを実施する。 ○広告、雑誌等を利用した情報発信（4,000）

	民間活力等の振興	○(新) ジオパーク商品開発アイデアコンテストの開催 (5, 440) ・ジオパーク商品の開発を促進するため、アイデアコンテストを開催し、優秀なアイデアの商品開発を支援する。 (補助率: 2/3 (上限1, 000千円/件)) ○山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金 (10, 635) ・民間事業者や市町が行うジオパークの魅力向上につながる取組を支援する。 (補助率: 1/2 民間事業者への支援は市町を通じた間接補助) ○国内のジオパークとの交流 (2, 200) ・隠岐ジオパーク、南紀熊野ジオパークとのガイド交流等の実施
	教育活用・調査研究の推進	○子どもや地域住民を対象とした体験学習の開催 (11, 199) ・キッズ・サマースクール、科学実験教室等を開催する。 ○(新) ジオパーク集中講座の開催 (4, 000) ・ジオパーク関係者等を対象とした講座を集中的に開催する。 ○山陰海岸ジオパーク調査研究支援補助金 (1, 500) ・鳥取エリアのジオパークに関する調査研究を支援する。 (補助率: 10/10、(上限500千円/件))
計	73, 146	

【参考】平成28年度当初予算計上予定事業

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
(新) ジオパーク活動の推進拠点整備	56, 364	○「(仮) 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館 (旧山陰海岸学習館)」と岩美町立渚交流館一帯を拠点エリアとして整備 (36, 815) ・岩美町立渚交流館の施設整備への支援 (補助率1/2 (上限29, 815千円)) (シャワー室、更衣室、トイレ、セミナールーム等の整備) ・ジオパーク推進組織の充実に伴う環境整備 (7, 000) ○「(仮) 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」展示資料の充実 (19, 549) ・3D映像資料 (日本語・英語・字幕版) の制作、地球の動きを体感できる地球儀の導入
国際化対応	5, 022	○外国人対応等ガイド職員の配置 (2名) 配置場所: (仮) 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館、鳥取砂丘事務所
環境整備	4, 046	○山陰海岸ジオウォーク補助金 (1, 500) (補助率: 定額 (上限1, 500千円)) ○鳥取砂丘検定の実施 (250) ○自然歩道の眺望景観の回復 (1, 000) ○鳥取空港電照看板の掲示 (1, 296)
その他	8, 181	○山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 (2, 417) ○県政ジオバイザリースタッフの配置 (400) ○事務費等 (5, 364)
合計	73, 613	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・山陰海岸ジオパークは、平成22年10月に世界ジオパークネットワークへの加盟が認定され、平成26年度に鳥取市西部エリア拡大も含めて再認定された。
- ・山陰海岸ジオパークでは、関係府県市町等が連携し、山陰海岸ジオパーク推進協議会を中心に観光誘客や学校教育等での活用、保護保全の取組を推進してきており、平成27年には、「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」を山陰海岸ジオパークで開催した。
- ・昨年11月にはパリで開催されたユネスコ総会において、ジオパークのユネスコ正式事業化が承認され、国内外でジオパークの認知度・発進力の向上が期待される所であり、これを契機に山陰海岸ジオパーク推進協議会の観光ワンストップ窓口としての役割を強化し、一層の観光誘客を図る。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

緑豊かな自然課 (内線: 7637) →

3 項 観光費

事業実施: 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館

1 目 観光費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業	73,613	95,390	△21,777	11,351		(雑入) 20	62,242	
トータルコスト	104,025千円 (前年度 127,227千円) [正職員: 3.9人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	山陰海岸ジオパークの拠点整備、ツーリズムの推進、世界に向けた魅力発信等							
工程表の政策目標(指標)	ユネスコ世界ジオパークとなった山陰海岸ジオパークについて、知の拠点、エコツーリズムの拠点として、認知度・推進力の向上を図るため、ツーリズムの推進や魅力発信、民間活力の振興、研究・教育活用の推進等を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年11月、世界ジオパークがユネスコ正式事業に承認されたのを機に、新生「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」として、ジオパークの推進拠点となるエリアの整備・充実を図るとともに、ジオパーク活動のブラッシュアップを図る。

2 主な事業内容

※平成27年度2月臨時補正予算で別途計上している国の地方創生加速化交付金を活用した京都府、兵庫県等との広域連携事業(73,146千円)と一体的に展開する。(全体事業費: 146,759千円)

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
(新) ジオパーク活動の推進拠点整備	56,364	○「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館(旧山陰海岸学習館)」と岩美町立渚交流館一帯を拠点エリアとして整備(36,815) ・岩美町立渚交流館の施設整備への支援(補助率1/2(上限29,815千円))(シャワー室、更衣室、トイレ、セミナールーム等の整備) ・ジオパーク推進組織の充実に伴う環境整備(7,000) ○「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」展示資料の充実(19,549) ・3D映像資料(日本語・英語・字幕版)の制作、地球の動きを体感できる地球儀の導入
国際化対応	5,022	○外国人対応等ガイド職員の配置(2名) 配置場所: 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館、鳥取砂丘事務所
環境整備	4,046	○山陰海岸ジオパーク補助金(1,500) (補助率: 定額(上限1,500千円)) ○鳥取砂丘検定の実施(250) ○自然歩道の眺望景観の回復(1,000) ○鳥取空港電照看板の掲示(1,296)
その他	8,181	○山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金(2,417) ○県政ジオバイザリースタッフの配置(400) ○事務費等(5,364)
合 計	73,613	

【参考】平成27年度2月臨時補正予算計上事業

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
山陰海岸ジオパーク推進協議会による広域連携事業	11,783	○(新)山陰海岸ジオパークレンタカー活用周遊キャンペーン事業(5,000) ・旅行会社と連携し、レンタカーを活用した誘客キャンペーンを行うとともに、二次交通の整備に向けた調査を行う。

		<ul style="list-style-type: none"> ○ (新) 外国語対応の情報発信アプリ・コンテンツの作成 (4, 320) ・エリアとして一体的な情報発信を行うため、スマートフォンアプリの開発、ジオサイト等を紹介する動画コンテンツの作成・配信を行う。 ○ エリアとしての一体的な情報発信事業等 (2, 463) ・都市部でのプロモーション活動や民間事業者による体験メニュー等の開発支援を行う。
鳥取県エリアの魅力向上等に資する事業	61, 363	<p>ツーリズムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (新) 超小型電動車両等を活用した次世代エコツーリズムモデル実証事業 (環境省委託事業) の効果を検証するためのモニターツアーの実施 (4, 675) ○ (新) 民宿等の再活性化を図るためのワークショップ等の開催 (800) ○ (新) 自然体験活動指導者の育成 (1, 011) ○ (新) ジオガイドを活用した自然体験活動の実施 (640) ○ 外国人対応のためのテレビ電話通訳サービスの運用 (1, 089)
		<p>世界への魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (新) 全国ロングトレイルフォーラムの開催 (8, 200) ・山陰海岸ジオパークトレイルの認定を記念し、欧米のハイカー等を招き、全国ロングトレイルフォーラムを開催する。 ○ 山陰海岸ジオパークトレイル協議会の運営と活動の推進 (3, 974) ○ (新) 道府県連合PR活動 (2, 000) ・島根県等と連携し、ジオパークのPRイベントを実施する。 ○ 広告、雑誌等を利用した情報発信 (4, 000)
		<p>民間活力等の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (新) ジオパーク商品開発アイデアコンテストの開催 (5, 440) ・ジオパーク商品の開発を促進するため、アイデアコンテストを開催し、優秀なアイデアの商品開発を支援する。 (補助率: 2/3 (上限1, 000千円/件)) ○ 山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金 (10, 635) ・民間事業者や市町が行うジオパークの魅力向上につながる取組を支援する。 (補助率: 1/2 民間事業者への支援は市町を通じた間接補助) ○ 国内のジオパークとの交流 (2, 200) ・隠岐ジオパーク、南紀熊野ジオパークとのガイド交流等の実施
		<p>教育活用・調査研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもや地域住民を対象とした体験学習の開催 (11, 199) ・キッズ・サマースクール、科学実験教室等を開催する。 ○ (新) ジオパーク集中講座の開催 (4, 000) ・ジオパーク関係者等を対象とした講座を集中的に開催する。 ○ 山陰海岸ジオパーク調査研究支援補助金 (1, 500) ・鳥取エリアのジオパークに関する調査研究を支援する。 (補助率: 10/10、(上限500千円/件))
計	73, 146	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・山陰海岸ジオパークは、平成22年10月に世界ジオパークネットワークへの加盟が認定され、平成26年度に鳥取市西部エリア拡大も含めて再認定された。
- ・平成27年9月には「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」を開催、11月には世界ジオパークのユネスコ正式事業化が承認され、認知度・発進力の向上が期待される。
- ・こうした状況を受け、現在教育委員会が所管している山陰海岸学習館を知事部局に移管し、山陰海岸世界ジオパーク推進室と統合し、「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」としてジオパーク推進組織の充実を図る。
- ・更に、隣接する岩美町立渚交流館も含めたエリア一帯を、観光や教育旅行、自然体験活動など「知の拠点」、「ツーリズムの拠点」として一体的に運営することにより、「ユネスコ世界ジオパーク」としての創生を図る。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課(内線:7659)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)【TPP・グローバル対策】海外展開サポート体制強化事業	0	54,664	54,664	43,664			11,000	
トータルコスト	0	66,312	66,312	(補正に係る主な業務内容) 海外展開県内企業調査、補助金関連手続、事業運営に関する指導				
従事する職員数	0人	1.5人	1.5人					
工程表の政策目標(指標)	境港の利便性向上、貨物誘致インセンティブ制度の活用、県内企業の海外展開支援等により、コンテナ取扱貨物量の増加を図る。							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

TPPの大筋合意がなされるなど、経済のグローバル化がますます進展していくことを見据え、県内企業の海外展開支援を強化する。

2 主な事業内容

(1) 県内企業海外展開ファイル作成事業(新規) 予算額:1,657千円(委託料)
幅広い産業分野の県内企業に対し、貿易状況等に関する調査を行い、県内企業海外展開ファイルを作成し、県内貿易支援機関が連携した有効な海外展開支援を実施する。

(2) とっとり国際ビジネスセンター運営事業

区分	内 容	予算額
とっとり国際ビジネスセンターのサポート体制強化事業(拡充)	<専門家派遣事業> 海外企業との取引を確実に成約に結びつけていくため、県内企業の海外展開の戦略立案や実務を外部専門家がハンズオンで支援する。 派遣等回数:派遣7回・在宅対応50時間程度/1年間 経費の上限:80万円/1年間 対象企業数:年間5社程度想定 派遣期間:2年間以内	4,413千円 (補助金)
「北東アジアゲートウェイプラス」実践事業	<商談会開催事業> 県内企業のニーズを踏まえ、以下の「ものづくり系」企業マッチング商談会を実施する。 ◆韓国江原道・原州市(医工連携商談会) ◆広州自動車部品展示会 ◆タイメタレックス <海外販路開拓活動同行支援事業> 県産品海外商談会に参加する県内企業に、同センター職員が同行し、アドバイス及びフォローアップを行う。	13,707千円 (補助金)
新たなビジネスモデル創出支援事業	<県内企業海外展開支援補助金> 企業が独自に海外見本市や商談会に参加し、販売開拓に取り組む場合の経費の一部を補助する。 補助率:1/2 補助限度額:チャレンジ型 1,000千円/社 優良案件先行型 3,000千円/社	10,205千円 (補助金)
とっとり国際ビジネスセンター体制整備事業	事務所運営費(賃料、光熱費、事務費等)、専門言語スタッフ(韓国、ロシア、中国)人件費及び専門相談員の配置。	24,682千円 (負担金)
計		53,007千円

3 これまでの取組状況、改善点

とっとり国際ビジネスセンターは、平成23年7月の開設以来、県内企業の貿易支援に関するワンストップ窓口として、貿易相談及び商談会開催等を中心にサポートしてきた。グローバル化の進展、TPPの大筋合意がなされる中、県内企業が、これらの動きをうまく取り込みながら、効果的な海外展開を行うことができるよう支援機能を高める必要がある。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
（新）競争力のある物流機能構築支援事業	0	5,100	5,100	4,100			1,000	
トータルコスト	0	12,865	12,865	（補正に係る主な業務内容） ワーキンググループの設置・運営、補助金 関連手続き				
従事する職員数	0人	1.0人	1.0人					
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内事業者等の物流競争力強化のため、県内企業等が行う物流の高度化・効率化や国内外を円滑に結ぶ輸送サービスの構築などの取り組みを支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 物流機能高度化・効率化検討ワーキンググループ（WG）の設置【600千円】 物流事業者や荷主企業、物流専門家、港湾関係者、県等で構成するWGにおいて、片荷解消、共同配送、定温・小口輸送、物流拠点集約など物流の高度化・効率化のための方策を検討する。 【WGでの検討事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品のブランド化、県内企業の競争力向上のための高速輸送サービスの検討 ・保税蔵置場を利用した物流効率化や海上コンテナ往復利用促進の検討 <p>(2) 運送事業者等の新たな物流機能構築に資する取組支援【4,500千円】 WGで検討した事例の試験輸送や、新たな物流機能構築の取組を行おうとする運送事業者等に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：物流事業者、荷主企業等 ・補助率：2/3 ・上限：1,500千円/件 ・件数：3件 <p>【想定案件】（国内）・路線バスを活用した貨客混載輸送 （海外）・東南アジア向け県内農水産物の航空機輸送 ・韓国等アジア向け県内加工食品の混載輸送 等</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22年度に物流連携研究会、H23年度に荷主企業と運送事業者の物流情報交換会を開催し、県内物流の情報共有や物流効率化の検討を行った。 ・TPP大筋合意等、国内外の物流ニーズ・課題等に応じた新たな物流機能構築に向けた県内企業の取組を支援する必要がある。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり花回廊とキューケン ンホフ公園の交流記念 事業	8,585	0	8,585				8,585	
トータルコスト	9,365千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	キューケンホフ公園との協議・調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっとり花回廊と姉妹公園締結をしているオランダのキューケンホフ公園(※)が、平成29年度に交流20周年を迎えることから、20周年記念セレモニーに向けて事前準備を行う。

2 主な事業内容

(1) 職員派遣等に要する経費 160千円

キューケンホフ公園内に県が整備した花回廊コーナーの整備内容、看板のデザインや設置場所及び交流20周年記念セレモニーの内容等について、キューケンホフ公園を訪れ協議・調整を行う。

(2) キューケンホフ公園内花回廊コーナー改修委託費 6,675千円 (単位:千円)

区分	工種等	予算額
直接工事費	園内整備(伐採、補修)	500
	看板(5箇所)、入口整備	1,850
	記念樹植栽準備他	450
小計		2,800
共通仮設費、管理費等		2,453
海外渡航費(委託業者の渡航費)		1,422
合計		6,675

(3) 花回廊におけるキューケンホフチューリップ祭り(平成29年度春)の準備経費 1,750千円
「チューリップとっとり」等の球根を購入し、平成28年秋に植栽する。

3 とっとり花回廊とキューケンホフ公園の交流の経過

平成8年4月:西尾知事がキューケンホフ公園を訪問
平成9年11月:キューケンホフ公園理事長、園長が花回廊建設現場を視察し、相互交流を約束
平成11年4月:とっとり花回廊開園
平成12年7月:キューケンホフ公園内の花回廊コーナーオープン
平成22年6月:姉妹公園締結

4 今後の予定

平成28年春:キューケンホフ公園訪問(県、花回廊、委託業者)
平成28年6~10月頃:キューケンホフ公園内花回廊コーナー整備実施
平成28年10~11月:とっとり花回廊にチューリップ植栽
平成29年春:・キューケンホフ公園で20周年記念セレモニー
・花回廊でキューケンホフチューリップ祭りの開催

(※) <キューケンホフ公園の概要>

場所:オランダのリッセ市
開園:1949年(昭和24年)
面積:32ヘクタール
内容:春2ヶ月間だけ開園し、年間85万人(平成21年)の観光客が訪れ、そのうち7割程度が外国人で日本人も約4万人が訪れる。

(花回廊コーナー)

開設日:平成12年8月3日
面積:約3,000平方メートル
内容:日本を感じさせる花・樹木で里山の風景を表現した庭園

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「食のみやこ鳥取県」輸出 促進活動支援事業	0	42,742	42,472	33,742			9,000	
トータルコスト	0	61,378	61,378	(補正に係る主な業務内容)				
主な業務内容	0.0人	2.4人	2.4人	連絡調整、補助事業、物産展開催等				

工程表の政策目標(指標) 海外における県産品の販路拡大

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

アジア圏での販路拡大やTPP関係国、また、販路開拓等の可能性があるEU圏などに打って出る事業者等の取組を支援し、県内事業者が輸出取り組みやすい環境を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
「食のみやこ鳥取県」海外輸出支援体制強化事業	(1)TPP関係国 水産物・和牛等を中心とした市場調査、バイヤー招へい、観光物産展の開催等〔マレーシア、シンガポール、ベトナム、アメリカ等〕	県	11,963
	(2)ドール・全農との連携等 ドールの販路やプロモーション力を活用した梨、スイカ、柿のブランド化〔台湾、香港、タイ〕	県	10,505
	(3)新規市場開拓 販路の新規開拓等のため見本市への出展、レストランフェアを開催〔EU、ロシア、マカオ〕	県	14,925
	(4)ECサイトを活用した物産販売支援 香港のECサイトに県産品を出品し、国際宅急便を活用して小口配送する仕組みを構築	県	2,740
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	現地での商談会、物産展への出展などの輸出に取り組む県内事業者の輸出促進活動を支援し、県産農林水産物の輸出拡大につなげる(補助率2/3) 【変更】年間の交付決定額の上限を設定(1事業者/5,000千円)。	事業者	当初予算 [39,305]
その他	(1)日本畜産物輸出促進協議会牛肉輸出促進部会負担金	県	当初予算 [30]
	(2)鳥取県PR海外バッグ作成	県	2,609
合 計			42,742 [39,335]

※[]は平成28年度当初予算で対応予定

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・市場調査、バイヤー招へい、補助金活用をきっかけに、輸出に取り組む事業者数が増加した。
- ・イタリア、フランスで実施した商談等の結果、EUで新たに市場獲得が期待できることが判明した。

<改善点>

- ・ドール等との連携を促進し、香港等においてメディアを活用した産地PRやブランド化を図る。
- ・本県水産物及び加工食品の輸出促進を図るため、見本市等による販路開拓、レストランフェアやバイヤー招へい等を実施し、輸出に取り組む事業者の拡大を図る。
- ・TPP関係国及び新たな市場の獲得が期待できる地域への販路開拓等を行う。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取フードバレー戦略事業】 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	39,335	50,227	△10,892				39,335	
トータルコスト	44,014千円(前年度 54,886千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	連絡調整、補助事業、物産展開催等							
工程表の政策目標(指標)	海外における県産品の販路拡大							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 アジア圏での販路拡大やTPP関係国、また、販路開拓等の可能性があるEU圏などに打って出る事業者等の取組を支援し、県内事業者が輸出に取り組みやすい環境を整備する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容						実施主体	予算額
「食のみやこ鳥取県」海外輸出支援体制強化事業	(1)TPP関係国 水産物・和牛等を中心とした市場調査、バイヤー招へい、観光物産展の開催等[マレーシア、シンガポール、ベトナム、アメリカ等]						県	(11,963)
	(2)ドール・全農との連携等 ドールの販路やプロモーション力を活用した梨、スイカ、柿のブランド化[台湾、香港、タイ]						県	(10,505)
	(3)新規市場開拓 販路の新規開拓等のため見本市への出展、レストランフェアを開催[EU、ロシア、マカオ]						県	(14,925)
	(4)ECサイトを活用した物産販売支援 香港のECサイトに県産品を出品し、国際宅急便を活用して小口配送する仕組みを構築						県	(2,740)
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	現地での商談会、物産展への出展などの輸出に取り組む県内事業者の輸出促進活動を支援し、県産農林水産物の輸出拡大につなげる(補助率2/3) 【変更】年間の交付決定額の上限を設定(1事業者/5,000千円)。						事業者	39,305
その他	(1)日本畜産物輸出促進協議会牛肉輸出促進部会負担金						県	30
	(2)鳥取県PR海外バッグ作成						県	(2,609)
	合 計							39,335 (42,742)

※()は平成27年度2月補正(臨時会)で対応

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・市場調査、バイヤー招へい、補助金活用をきっかけに、輸出に取り組む事業者数が増加した。
- ・イタリア、フランスで実施した商談等の結果、EUで新たに市場獲得が期待できることが判明した。

<改善点>

- ・ドール等との連携を促進し、香港等においてメディアを活用した産地PRやブランド化を図る。
- ・本県水産物及び加工食品の輸出促進を図るため、見本市等による販路開拓、レストランフェアやバイヤー招へい等を実施し、輸出に取り組む事業者の拡大を図る。
- ・TPP関係国及び新たな市場の獲得が期待できる地域への販路開拓等を行う。

平成27年度一般会計補正予算(臨時会関係)説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
3目 境港管理組合費

空港港湾課(内線:7405)
(単位:千円)

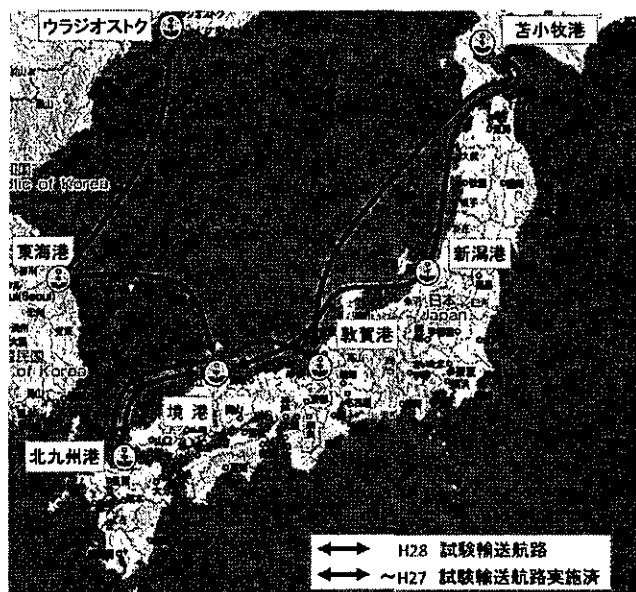
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)境港流通プラットフォームによる日本海側国内RORO船定期航路化推進事業	0	28,800	28,800	25,800			3,000	
トータルコスト	0	28,800	28,800	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	事業計画の承認、境港管理組合との調整				
工程表の政策目標(指標)	RORO船の定期就航(平成32年度目標:1航路)							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

- 中海・宍道湖・大山圏域を中心とした物流拠点を境港に形成し、物流・商流の課題を解消するための枠組みとして、鳥取県と島根県の産学官が広域的に連携し、「境港流通プラットフォーム協議会」を立ち上げた(H27.7.11)。
- 中海・宍道湖・大山圏域を中心とした産業競争力を強化することを目的に、国内海上輸送網のミッシングリンク解消による物流コストの低減のため、「境港流通プラットフォーム協議会」の取組の一貫として、日本海側国内定期航路推進の取組を進める。



2 主な事業内容

(1) 国内RORO船試験輸送(24,075千円、鳥取県:島根県=3:1)

①国内RORO船試験輸送(19,500千円)

苫小牧から敦賀航路の延伸や九州方面航路、国際航路の連結など、複数の船社の協力を得ながら、定期化に向け最適な航路を検討するための試験輸送を行う。

②輸送車両確保(4,575千円)

試験輸送に必要な輸送車両(ヘッド・シャーシ)を確保し、境港から荷主間の陸上輸送体制を確保する。

(2) 国内RORO船試験輸送検証委託(4,725千円、鳥取県:島根県=3:1)

○試験輸送の検証及びPRの実施(4,725千円)

①試験輸送の検証及び評価を行う。

②境港をハブとした日本海側航路(北九州～苫小牧)の物流を把握し、効率的な寄航港等の検討を行う。

(平成27年度に国土交通省が実施した物流基礎調査の対象外地域(東北、北関東)で調査を実施)

③試験輸送の情報提供を積極的に行い、多くの荷主の参入を促進する。

3 これまでの取組状況・改善点

- ・RORO船による試験輸送の実施、苫小牧港-新潟港-境港(H25からH26:4回実施)
- ・貨物船による試験輸送の実施、境港-北九州港[SEA&RAIL等トライアル輸送](H27:1回実施)
- ・これらの試験輸送により、リードタイムの短縮や物流コストの削減が確認されている。
- ・境港をハブとした日本海航路(北九州～苫小牧)の試験輸送に取り組む。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7144）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生活困窮者自立支援事業	44,493	35,315	9,178	23,087		(雑入) 9,291	12,115	
トータルコスト	44,493千円（前年度 35,315千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	委託料交付、関係機関との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	要援護者の自立支援及び適正な援護の実施							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づく各種事業（就労準備支援事業等）を拡充して実施する。

2 主な事業内容

項目	予算額 (千円)	財源	事業の内容
①自立相談支援事業【必須】	21,254	国庫負担3/4 ほか	生活困窮者からの相談を受け付け、事業利用のためのプランの作成、就労支援等を実施
②住宅確保給付金【必須】	1,530	国庫負担3/4	離職者等であって、所得等が一定水準以下のものに対して、有期で家賃相当額を給付
③就労準備支援事業【任意】	10,030	国庫補助2/3	直ちに一般就労が困難な生活困窮者に対して、生活訓練や社会訓練を実施 【拡充】・協力事業所における支援場所増設 ・中部圏域における県と町との共同実施
④家計相談支援事業【任意】	722	国庫補助1/2	【新規】多重債務や家計管理に課題を抱える生活困窮世帯に対して、家計相談支援を実施
⑤学習支援事業【任意】	1,974	国庫補助1/2	生活困窮世帯、生活保護世帯の子どもに対して学習援助を実施 【拡充】より通いやすい身近な地域で実施するために開催場所を増設
⑥その他の事業【任意】	8,983	国庫補助1/2	県内市町村に対する研修会の実施や人材育成等の支援の他、就労支援協力事業所の開拓等を行う。

※①～⑤の事業は県が福祉事務所設置自治体として行うもの（就労支援員については町村と共同設置。）

※⑥の事業は県内全域を対象に実施

※②は県直営実施、その他は委託実施（県社会福祉協議会等）

3 これまでの取組状況

- ・平成27年4月から、福祉事務所を設置する各自治体に相談支援窓口を開設
- ・県は、県社会福祉協議会等に委託して、三朝町及び大山町の相談支援を実施するとともに、他の市町村における実施を支援している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7866）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 親亡き後の安心サポート体制構築事業	3,764	0	3,764				3,764	
トータルコスト	4,544千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託契約事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>障がい者やその保護者の高齢化が年々進んでいる状況にある中、知的障がい（児）者の「親亡き後」の不安や悩みを少しでも取り除くツールとして、平成25年度から平成27年度にかけて「安心サポートファイル作成事業」を鳥取県手をつなぐ育成会へ委託し、親が元気うちに、我が子を段階的に託していくための引継書である「あいサポートファイルとっとり」を作成したところであり、平成28年度以降、このファイルの全県的普及と活用を図るため普及員の養成や、普及員や関係機関等との連絡調整を進めるコーディネーターの設置を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 安心サポートファイルの普及の取組 コーディネーターを配置し、当該コーディネーターに、実際に各市町村内で普及を図っていただく普及員養成のための説明会を開催したり、障がい者の保護者、医療機関や学校などの関係機関に周知する取組を行う。</p> <p>(2) 親亡き後に向けて必要とされる支援について検討する取組 「親亡き後」の問題に対応するにあたって、コーディネーターに障がい者の保護者訪問等の活動を行い（育成会の会員にヒアリング、調査資料作成）、具体的にどのような支援が必要とされているのか、検討する（検討会設置、県もメンバー）。 また、「親亡き後」に居住地候補となり得るグループホームで必要となる支援策及び必要量について研究もを行い、求められるグループホームの在り方を明らかにする。1年目で調査研究を行い、2年目でそれに基づく実験的な事業を行うケースなどが考えられる。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔とっとり介護人材 発進大作戦事業〕 介護福祉士等修学資 金貸付事業	240	149,780	150,020	149,780				
トータルコスト	1,793	149,780	151,573	（補正に係る主な業務内容） 実施団体に対する補助				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の介護福祉士及び社会福祉士の養成・確保及び離職した介護人材の再就職を図るため、国が新たに「介護離職ゼロ」の実現に向けた対策強化のために措置する予算を財源とし、県が適当と認める団体に対し修学資金等の貸付原資（3年分相当額）の補助を行う。

2 主な事業内容

- (1) 実施団体 鳥取県社会福祉協議会
- (2) 予算額 149,780千円 ※補助金額166,423千円のうち国費分（補助率9/10）
※県費分は特交措置によるため、貸付年度毎に要求
- (3) 事業実施期間 平成28年度から平成30年度
- (4) 事業別貸付枠（予定）

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
介護福祉士等修学資金貸付事業	30～50名	30～50名	30～50名	90～150名
再就職準備金貸付事業	15名	15名	15名	45名

(5) 貸付内容

<介護福祉士等修学資金貸付事業>

貸付対象	・養成施設等に在学していること ・将来県内において介護福祉士又は社会福祉士の業務に従事しようとするものであること。 ・学業成績優秀で心身ともに健全であること。
貸付限度額	<貸付金> (1) 養成施設 月額5万円 (2) 実務者養成施設 20万円 <加算> ・入学準備金 20万円 ・就職準備金 20万円 ・生活費加算 月額4万円 ・受験対策費 年額4万円
貸付期間	養成施設等の正規修学期間内
返還免除要件	養成施設等の卒業の日から1年以内に県内の社会福祉施設等において介護等の業務に従事し、当該業務に5年間従事したとき等

<（新規）再就職準備金貸付事業>

貸付対象	離職した介護人材のうち、一定の経験を有する者
貸付限度額	<貸付金> 再就職準備金 20万円（1回を限度）
準備金活用例	・子どもの預け先を探す際の活動費 ・介護に係る軽微な情報収集や学び直し代（講習会、書籍など） ・転居に伴う場合の費用（敷金礼金、転居費など）等
返還免除要件	再就職後2年間介護職としての実務に従事したとき

3 これまでの取組状況、改善点

平成5年度以降、288名に介護福祉士等修学資金貸付を実施し、県内の介護専門職の養成・確保に寄与している。平成26年度からは高校在学学生への貸付内定制度を設け、介護専門職を目指す学生を確保している（平成26～28年度内定者数：26名）。今後も修学資金貸付制度により、介護福祉士等の養成・確保を図る。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

1目 社会福祉総務費・＜老人福祉費＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり介護人材発進大作戦事業	38,977 <36,933> (計75,910)	240 <17,117> (計17,357)	38,737 <19,816> (計58,553)	4,567		(基金繰入金) 24,054 <36,443>	10,356 <490>	

工程表の政策目標（指標）

—

事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

団塊の世代が75歳以上となる2025（平成37）年に向けて、要介護認定者数の増加が見込まれる中、介護職員については、さらなる新規就労者等の確保が必要となる。

また、一億活躍社会の実現に向けた第三の矢「安心につながる社会保障」では、介護を理由とする離職者ゼロを実現するため、介護サービスを支える介護人材の確保が重点的取組とされている。

県内ではこれまでも介護人材の養成、技術の向上等を図ってきたところであるが、さらなる介護人材の増加・確保を図るため、事業者団体や職能団体、養成機関、地域福祉団体等とも連携し、「参入促進」「資質向上」「労働環境・処遇の改善」などの様々な分野の取組を駆使して介護人材の充実に取り組む。

2 主な事業内容

(1) 参入促進 21,926千円

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
(新)「介護職員初任者研修」受講支援事業 【基金】	6,000	基本的な介護業務を行うことができる「介護職員初任者研修」修了者を地域に増やすため、受講料の一部を補助し、介護職員として就職した場合等は補助額を加算する。併せて、県政だよりやテレビ等で同研修を広く周知する。 補助金額：(上限3万円＋就職加算金2万円)×120人
(新)働く家族向け「介護職員初任者研修」開催支援事業【基金】	1,000	働く介護家族等が受講しやすい研修の開催を促すため、研修事業者に対し費用の一部を補助する。 補助金額：10万円×10コース
(新)「働く介護家族応援！」企業内研修開催支援事業【基金】	1,800	介護不安から介護を理由とした離職を防ぐとともに、介護者が働きやすいような意識醸成・環境改善のため、介護に関する企業内研修の開催を促す。 委託料：60万円×3地区（東・中・西部に各1団体） 委託先：講師を派遣できる介護事業所、養成施設等
(新)「新たな介護を支える“結（ゆい）”ボランティア（仮称）創出モデル事業【基金】	4,200	各介護施設のニーズ（業務内容・活動形態（時間・時期））を把握し、業務に必要な研修を実施して、ボランティアと介護現場を“結ぶ”新たなボランティアモデルを創出する。 委託先：鳥取県社会福祉協議会
中高生夏休み介護の仕事体験事業【基金】	138	中高生に高齢者や介護の仕事に興味を持ってもらうため、介護施設の協力のもと、職場見学や仕事体験をしてもらう。
介護サービスの質の向上支援事業（オールジャパンケアコンテスト開催支援）【基金】	2,000	オールジャパンケアコンテストの開催費用の一部を補助し、本県での介護技術力向上の取組を全国に発信するとともに、地域住民や高校生等に介護の仕事の理解促進を図る。 補助金額：上限200万円
介護福祉士修学資金等貸付事業 （(新)「離職した介護人材の再就職準備金貸付」を含む。） 【単県】	5,788	介護福祉士及び社会福祉士の養成確保を図るため、修学資金の貸付を行う。また、新たに、離職した介護職員が再就職する際に必要な就職準備金の貸付けを行う。 ※県社会福祉協議会へ補助(H28-H30度166,423千円) うち国費149,780千円(補助率9/10)は平成27年2月補正(臨時会)で要求中。また、県1/10相当分は貸付年度ごとに要求し補助を行う。

(新)ケアメンサミットinとっとり ～介護退職ゼロ作戦フォー ラム～【基金】	<1,000>	ケアメンサミットinととりの開催費用の一部を補助し、 仕事と介護を両立できるような啓発活動を実施し、男性介護 者への支援について発信する。
--	---------	---

(2) 資質向上 37,343千円

(単位:千円)

区 分	予算額	内 容
介護職員、小規模事業所グ ループ支援事業 【基金】	1,000	介護職員や小規模事業所の共同による人材育成の研修や求人 活動などに対し補助を行う。 補助金額:20万円×5団体
介護職員の事業所全体レベ ルアップ事業【基金】	900	介護事業所全体の知識や技術向上のため、介護福祉士養成施 設から指導者を派遣する。 委託先:介護福祉士養成施設
介護職員等の喀痰吸引等研 修事業【基金】	<18,044>	喀痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員を養成す るための研修事業を行う。
(新)介護支援専門員研修実 施事業【基金】	<17,399>	介護支援専門員(ケアマネージャー)の資質向上のため、実務研 修・更新研修等の実施経費及び初任段階の介護支援専門員に 対して実地指導・支援を行う経費を補助する。

(3) 労働環境・処遇の改善 490千円

(単位:千円)

区 分	予算額	内 容
(新)介護報酬処遇改善加算 取得対策事業【単県】	<490>	介護報酬処遇改善加算を取得するための対策や、取得加算の 適切かつ効果的な活用方法についての研修を行う。

(4) 基盤整備 16,151千円

(単位:千円)

区 分	予算額	内 容
介護人材確保対策協議会 【基金】	453	事業者団体、職能団体、養成機関、行政等による協議会で、関 係機関・団体との連携・協働を進める。
人材育成等に取り組む事業 所の認証評価制度【基金】	302	介護人材の育成・定着に取り組む事業所の認証・評価制度につ いて、評価基準等の設計等を行う。
鳥取県社会福祉協議会活動 費交付金事業【基金】 *事業実施:福祉保健課	5,034	福祉介護人材の育成、確保を図るため、高等学校等に対す る介護への進路・就職促進、介護サービスの質の向上や職 場の環境改善を図る事業を実施する。
(新)福祉人材センター運営 事業 【基金】【国1/2】【単県】 *事業実施:福祉保健課	10,362	福祉人材センターの運営により、社会福祉事業従事者の確保を 図るため、無料職業紹介事業や人材確保相談、階層別研修等 を行う。 委託先:鳥取県社会福祉協議会

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課(内線:7176)

4目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔地域福祉基盤整備事業〕 (新)福祉施設版共生ホーム推進事業	5,753	0	5,753				5,753	
トータルコスト	5,753千円(前年度0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、基金管理							
工程表の政策目標(指標)	支え愛まちづくりの推進と誰もが地域で住み続けるための仕組みの構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域福祉を推進するため、住民、民間などの地域資源を活用・連携した支援体制を構築する。

2 主な事業内容

鳥取ふれあい共生ホームの推進

ア 鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金(4,000千円)

福祉サービス施設を拠点として高齢者、障がい者、児童等の地域住民が集う共生ホームの整備を支援する。

(単位:千円)

区分	内容	対象団体	補助率	上限額
共生サービス型	高齢者、障がい者、児童等の2つ以上の事業を運営する事業所に設置されるもの	民間団体	10/10	1,000
事業所併設型	地域住民との交流を目的に高齢者等の事業所に設置されるもの			

※住民組織等が行う住民交流サロン型については「トットリズム推進事業」に一本化したことに伴い参画協働課へ移管

イ 基金運用益の積立(1,753千円)

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取ふれあい共生ホームについては、地域に浸透し現在41か所に広がっており、地域の支え合い活動の拠点として活用されている。

施設利用者と地域住民の交流促進や相互の支援体制構築を図る。

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔地域福祉基盤整備事業〕 （新）地域福祉基盤 づくり事業	2,800	0	2,800				2,800	
トータルコスト	2,800千円（前年度0千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	支え愛まちづくりの推進と誰もが地域で住み続けるための仕組みの構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域福祉を推進するため、住民、民間などの地域資源を活用・連携した支援体制を構築する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉基盤づくり補助金（2,800千円） <p>市町村が行う地域課題の解消に向けた新たなモデル的取組を支援する。</p> <p>【対象】森のミニデイパワーアップ事業（智頭町）</p> <p>山形地区の森のミニデイを手本に、町内各地区において、地区の実情に合った住民主体の支援体制を構築する。</p> <p>【補助率・県限度額】1/2・2,800千円（2年間5,000千円）</p> <p>【事業実施期間】平成27～28年度</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年度から取り組み、各地区で勉強会等を開催し、一部の地区で独自の取組の検討が始まった。</p>								
〔地域福祉基盤整備事業〕 （新）社会福祉施設 地域貢献促進事業	1,500	0	1,500				1,500	
トータルコスト	1,500千円（前年度0千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	支え愛まちづくりの推進と誰もが地域で住み続けるための仕組みの構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>社会福祉法人の施設機能を活用した地域貢献を後押し、児童や障がい者などの課題解決につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設地域貢献促進事業補助金（1,500千円） <p>一定の条件を満たす県内の社会福祉施設を共生ホームとして登録し、次の社会貢献事業に取り組み場合に、その経費の一部を支援する。</p> <p>【対象事業】○生活困窮家庭等の児童に対する食事提供、学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮家庭等の障がい者に対する食事提供 ○出所者、生活困窮者の一時保護に係る支援（食事、宿泊及び高齢出所者の居住支援） ○発達障がい、不登校、引きこもりの方等の社会参加、居場所援助 など <p>【補助率、上限】1/3、300千円 ※施設職員人件費は除く</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年度は2施設で学習支援事業に取り組みられているが、事業化にのせるまで様々な機関との調整を要する難しさがある。</p> <p>市町村等と連携を図りながら取組を後押しする。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分野）	200,433	692,633	893,066	461,755			230,878	
トータルコスト	201,210	692,633	893,843	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	交付申請事務、基金積立事務				
工程表の政策目標（指標）	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

医療・介護サービスの提供体制改革を推進するため厚生労働省から交付される「医療介護提供体制改革推進交付金」及び県負担分を財源として、今年度造成した鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護分野）に、国の平成27年度補正予算における財源措置を踏まえて、平成27年度分の2回目の交付額を新たに積み立てる。

2 主な事業内容

(1) 基金の造成

（単位：千円）

基金の造成額	692,633	造成額の負担内訳	
		国(2/3)	県(1/3)
内 介護施設等の整備	632,633	421,755	210,878
内 介護従事者の確保	60,000	40,000	20,000

(2) 対象事業

「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に盛り込む事業

○介護施設等の整備に関する事業

- ・地域密着型サービス施設等の整備への助成
- ・介護施設の開設準備経費等への支援

○介護従事者の確保に関する事業

- ・参入促進
- ・資質の向上（地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成も含む。）
- ・労働環境・処遇の改善
- ・基盤整備

3 これまでの取組状況・改善点

平成27年度に介護分の基金が創設され、200,166千円の基金を造成し介護施設等の整備及び介護従事者の確保に関する事業について、市町村や高齢者介護関係団体等への補助事業、委託事業等を実施している。引き続き基金を造成し、介護施設の整備及び介護従事者の確保に取り組む。

これまでの基金造成額	200,166千円
内訳	
・施設整備	105,876千円
・従事者確保	94,290千円

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7176)

4目 老人福祉費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	163,259	200,433	△37,174	108,644		266	54,349	
トータルコスト	164,039千円(前年度 200,433円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	基金計画策定、交付金申請事務、基金積立事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年に向けて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築を進めるため、「介護サービス提供体制の整備促進」及び「介護従事者の確保対策」を行うため、鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分野)を造成する。

2 主な事業内容

(1) 基金の造成

(単位: 千円)

基金の造成額	162,993	造成額の負担内訳	
		国(2/3)	県(1/3)
内 介護施設等の整備	141,400	94,266	47,134
内 介護従事者の確保	21,593	14,378	7,215

(2) 対象事業

「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に盛り込む事業

○介護施設等の整備に関する事業

- ・地域密着型サービス施設等の整備への助成
- ・介護施設の開設準備経費等への支援

○介護従事者の確保に関する事業

- ・参入促進
- ・資質の向上(地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成も含む。)
- ・労働環境・処遇の改善
- ・基盤整備

(3) 運用益 266千円

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7202）

8目 健康県づくり推進費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) みんなで取り組む「まちの保健室」事業	0	12,570	12,570	6,570			6,000	
トータルコスト	0	12,570	12,570	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金業務、委託契約業務等				
工程表の政策目標(指標)	いきいきと健康な人生を送るため、食習慣の改善や運動習慣の定着、歯・口の健康維持など、生活習慣病の改善対策を進め、特定健診受診率・歯科検診受診率の向上や生活習慣病死亡者数の抑制を図ります。							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的

市町村の健康課題解決に向けて、地区単位の健康づくりに関する活動を地区住民と市町村、大学、看護協会等専門的知識・技術を持つ機関と協力して取り組むことで、健康寿命の延伸を目指す。また、将来の医師・看護師等になる学生に地域との関わりを経験させる機会とする。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
「まちの保健室」運営補助	「まちの保健室」を実施する市町村に対し、課題解決に向けたモデル的、先駆的な新たな取り組みを対象として運営に係る経費の1/2（上限100万円）を補助する。	10,000
健康づくりリーダー養成および普及啓発：看護大学へ委託	○健康づくりリーダー養成（各圏域で実施）（1,500千円） 地域の健康づくりの核となり、「まちの保健室」の運営等に関わる人材の育成 ○普及啓発（370千円） 「まちの保健室」を市町村でモデル的に取り組み、イメージを持ってもらう	1,870
情報交換会・活動報告会	「まちの保健室」の取り組みを市町村・住民・大学等と一緒に取り組み紹介や成果、情報交換を行いさらなる取り組みへ推進する	700
合計		12,570

3 これまでの取組状況、改善点

本県の健康づくりは、「鳥取県健康づくり文化創造プラン」に基づき、適度な運動とバランスの取れた適量の食事を意識した日々の健康づくりの習慣を身に付け、さらに生活習慣病の早期発見と早期治療及び重症化予防のため各種検診の受診促進に取り組んでいる。

特に、働き盛り世代の定期健康診断の有所見率が増加傾向にあり、働き盛り世代の健康管理対策として、協会けんぽと連携し健康経営マイレージ事業等を推進している。

また、地域で行う健康づくりの環境整備のため、市町村や地域全体で行うウォーキングや健康寿命アップ補助金など、市町村や民間団体が行う取り組みに対し、協力を行ってきたところである。

さらなる健康づくりを推進していくためには、地域や専門機関である大学と連携・協力し健康づくりから元気なまちづくりに取り組む必要がある。市町村のより小さい単位（公民館や自治会等）できめ細かな健康づくりに取り組むため「まちの保健室」事業を展開しようとするものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7202）

8目 健康県づくり推進費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ココカラげんき 鳥取県推進事業	10,382	13,845	△3,463				10,382	
トータルコスト	12,721千円（前年度16,175千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	ウォーキングポイント制度の普及、委託業務、補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	全ての世代が健康に関心を持ち、「日常的な運動文化」「健康を支える食文化」「心と体の健やか文化」の3つの柱で県民運動に取り組み、社会全体で「健康づくり文化」を創造します。							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 健康・長寿の鳥取県を目指すため、一次予防としての運動習慣を定着させることが必要であり、誰でも手軽に取り組み始めるウォーキングをはじめ、県民が健康づくりに取り組めるよう、各種事業を展開する。 なお、「とりっぼ（歩）」終了に伴う対応として、ウォーキング立県19のまちを歩こう事業や健康マイレージ・健康経営マイレージ事業等の中で、市町村や関係機関と協力しながら、日常的に歩くことを促す仕掛けをつくるなど、運動習慣の定着や普及啓発を図っていく。								
2 主な事業内容 (1) ウォーキング立県19のまちを歩こう事業 2,245千円 実行委員会の認定大会に参加しポイントを集めた方への認定証及び当選者への特典を進呈（委託先：「ウォーキング立県19のまちを歩こう事業」実行委員会） (2) ウォーキング立県推進事業補助金 1,500千円 ウォーキング大会を新規又は拡充して開催する団体等に対し、開催経費等について助成 ・補助率：1/2 ・上限額：250千円（新規）、100千円（拡充） (3) 職域から始める健康づくり推進事業 3,037千円 健康経営マイレージ事業の実施、「企業の健康経営を考えるトップセミナー」の開催、社員の健康づくり推進研修会の開催を協会けんぽ鳥取支部と連携して実施 (4) 健康マイレージ支援事業補助金 1,600千円 市町村が実施する健康マイレージ事業（新規・拡充）に要する経費の一部を補助 ・補助率：1/2 ・上限額：200千円 ※新たに、住民に対して健康づくりに取り組む施設等の情報発信を行うための経費も対象にする。 (5) 地域の健康寿命アップ促進事業補助金 2,000千円 行動変容に繋がる地域における運動を中心とした健康づくりのための取組を支援 ・補助率：1/2（市町村）、2/3（地域健康づくり活動実践団体） ・上限額：400千円								
3 これまでの取組状況、改善点 県民へのウォーキングの推進は、着実に浸透しつつあり、運動習慣定着を目指した取り組みを実施する。 ※ウォーキングイベント一覧等においてWTCと上手く連携させ、各イベントで同様の冠を被せるなど、WTCや健康マイレージ、各健康イベントを一体的にPRするなど協力体制を構築する。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線: 7769)

9目 生活習慣病予防対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県がん対策加速事業	9,454	0	9,454	577			8,877	
トータルコスト	9,454千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	普及啓発の企画、補助金交付決定事務 など							
工程表の政策目標指標	第二次がん対策推進計画に基づき、がん死亡率の減少などを目的とした総合的ながん対策の推進を図る。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成25年度から平成29年度までの「第二次鳥取県がん対策推進計画」の目標達成のため、肝炎ウイルス検査の認知度向上・受診率向上のためのPR及びがん患者の社会参加を促進するための支援制度の運用等を行う								
2 主な事業内容								
(1) 肝炎ウイルス検査受診促進対策								
事業内容	国の「知って肝炎プロジェクト」を活用し、このプロジェクトにより派遣されるスペシャルサポーターによる県民への肝炎ウイルス検査の認知度向上及び受診率向上を図るためのPRを行う。							
予算額	1,500千円							
(2) 乳がん対策								
事業内容	乳がん検診はマンモグラフィ単独検診(現行:マンモグラフィ及び視触診の併用検診)となることに併せ、乳がん検診の質の確保のため、マンモグラフィの読影を行う医師の資格更新に係る費用の一部を助成する。							
補助対象者	鳥取県健康対策協議会のマンモグラフィ読影医として市町村が実施する乳がん検診の読影に従事する医師で、読影医資格の更新(5年ごと)の時期を迎える者。							
対象経費	マンモグラフィ読影資格更新に係る受講料、受験料及び旅費							
補助率	2/3							
予算額	1,154千円							
(3) がん患者支援								
事業内容	抗がん剤治療等による脱毛や手術による乳房切除などのがん治療に伴う外見変貌による心理的負担を軽減し、がん患者の療養生活の質の向上を図るため、ウィッグや補整下着の購入経費の一部を助成する。							
補助対象者	がん治療の影響により外見変貌の悩みを抱える県内に住所を有するがん患者(市町村民税所得割が23万5千円未満の者に限る。)							
対象経費	補整具(ウィッグ又は補整下着)の購入経費							
補助率	1/2 (補助上限額: 2万円)							
予算額	1,800千円							
(4) がん検診受診率向上対策								
事業内容	がん検診等の未受診者に対して個別受診勧奨を行う市町村に必要な経費の一部を助成する。							
補助対象者	市町村							
対象経費	がん検診、特定健診等の未受診者に対して取り組む先駆的・モデル的な個別受診勧奨に必要な経費							
補助率	1/2 (補助上限: 1,000千円)							
補助要件	がん検診等の未受診者の受診者数が増加する計画を立てること。							
補正額	5,000千円 (1,000千円×5市町村)							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費
4項 医薬費
2目 医務費

医療政策課 (内線: 7172)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県ドクターヘリ導入事業 (運航経費等、格納庫等基本計画検討、運航調整委員会)	382,785	0	382,785	191,392			191,392	
	4,030	0	4,030				4,030	
トータルコスト	7,929千円 (前年度0千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	ドクターヘリ導入に係る準備、運航要領策定等							
工程表の政策目標 (指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

救急専門医や看護師が搭乗し、救急現場に迅速に駆け付けるドクターヘリは、早期医療介入・搬送時間短縮による救命率の向上、後遺症の軽減、へき地救急医療体制の強化、迅速的・効率的な災害医療活動、重層的な救急医療体制の構築等を目指し、県民の安心安全の確保を目的とするものである。本県単独のドクターヘリの導入の必要性等について検討してきた鳥取県救急医療体制高度化検討委員会から、「ドクターヘリの単独導入は必要であり、基地病院は鳥取大学医学部附属病院が適当である。」旨の報告があったことを受け、平成29年度末までの運航開始を目標として以下の事業を行う。

2 主な事業内容

(1) 【債務負担行為】 運航経費等に係る鳥取大学医学部附属病院への補助【新規】

国庫補助事業を活用し、鳥取大学医学部附属病院へ運航経費、搭乗医師・看護師確保経費 (各1名) 等の補助を行う。鳥取大学医学部附属病院はヘリ運航会社に運航業務を委託するが、平成28年度当初から運航委託契約に係る入札手続に着手する必要があるため、債務負担行為を設定する。

実施主体	鳥取大学医学部附属病院				
補助対象 限度額 期間	年 度	内容	限度額	(単位: 千円) 財源内訳	
				国庫	県費
				H29	・ドクターヘリ運航経費 231,807/年 ・搭乗医師・看護師確保経費 17,806/年 ・運航連絡調整員確保経費 1,978/年 ・運航調整委員会開催経費 3,599/年 ※上記年間額の6箇月分
H30	・同上 ※12箇月分	255,190	127,595	127,595	
計			382,785	191,392	191,393

(2) 格納庫等基本計画検討事業【臨時】

ドクターヘリは運航時間内は基地病院に駐機し救急要請に即応するが、運航時間外は格納庫に戻り、機体の整備等を行ったり、激しい強風時・降雪時等は格納庫で待機したりするため、格納庫及び乗務員待機室の整備が必要である。

格納庫等の設計業務を発注する前段として、以下の業務内容の観点から調査・検討を行った上で、格納庫等の基本計画を検討する必要があるため、コンサルタントに基本計画検討業務を委託する。

【予算額】 ○コンサルタントへの委託料 1,080千円 (財源: 一般財源)

【業務内容】 ○格納庫、待機室、附帯設備等に係る基本計画検討

- ・格納庫、待機室、附帯設備等の設置可否検討
- ・航空法・建築基準法等関係法令の適合性検討
- ・概算所要経費積算

(3) ドクターヘリ運航調整委員会開催【新規】

ドクターヘリの運航範囲、要請方法、安全確保対策等については、基地病院、搬送先医療機関、医師会、消防機関、行政等が協議の上、「ドクターヘリ運航要領」に規定する必要がある。円滑で効果的な運航を実施するため、また、運航要領を策定するため、運航調整委員会を開催し、連絡調整を行う。

【予算額】 ○委員報償費・特別旅費 2,700千円（財源：一般財源）

(4) 事務費 250千円（財源：一般財源）

3 これまでの取組状況、改善点

本県では、平成22年4月から兵庫県及び京都府と公立豊岡病院ドクターヘリを共同運航し（平成23年4月から関西広域連合へ事業移管。）、また、平成25年5月から島根県ドクターヘリが本県への乗り入れを開始し、鳥取大学医学部附属病院ドクターカーが運行を開始するなど、重層的な救急医療体制が構築されているところであるが、高度救急医療体制の一層の充実のため、平成27年7月に鳥取県救急医療体制高度化検討委員会を設置し、ドクターヘリの単独導入の必要性、課題等について検討を行った。

その結果、平成27年11月に同検討会から以下の報告があり、これを受け、本県西部地域でのドクターヘリの導入準備を進めているところである。

【ドクターヘリ単独導入に向けた検討報告書の概要】

- 本県で運航中のドクターヘリは、地理的な問題から地域によって利用の格差が大きい状況にある。単独のドクターヘリが導入されれば、年間350件～400件の需要見込があり、救命効果等も期待できることから、ドクターヘリの単独での導入は必要である。
- 基地病院は、より救急医療体制の充実している鳥取大学医学部附属病院が適当である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費
4項 医薬費
2目 医務費

医療政策課(内線：7228)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(医療分)	454,337	732,544	△278,207			(財産収入) 2,505 (基金繰入金) 444,832 (雑入) 7,000		
トータルコスト	476,951千円(前年度 755,077千円)〔正職員：2.9人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関調整等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県地域医療介護総合確保基金」を活用して「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に基づく事業を実施し、効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>								
区分	事業内容						予算額	
1 病床の機能分化・連携のために必要な事業	○病床機能の転換及びそれに伴う施設設備整備〔高島病院〕 ○病院間の電子カルテの相互参照システムの運営費の支援〔鳥取大学医学部附属病院〕						31,553	
2 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業	○在宅医療を提供する機関が連携するための圏域内での調整・支援及び連携拠点の整備〔各地区医師会〕 ○在宅歯科診療を希望する患者と歯科医療機関との調整、相談業務を行う在宅歯科医療連携室の運営費の支援〔県歯科医師会、各地区歯科医師会〕など						60,600	
3 医療従事者等の確保・養成のための事業	○病院内保育所の運営〔病院内保育所運営病院〕 ○医師クランク等の配置〔病院等〕 ○地域医療を担う医師のキャリア支援等を行う鳥取県地域医療支援センターの運営〔鳥取大学医学部附属病院へ委託〕 ○医療従事者が働きやすい職場づくりを支援する鳥取県医療勤務環境改善支援センターの運営〔鳥取県医師会へ委託〕 ○分娩を行う医療機関の助産師及び看護師が緊急呼び出し(オンコール)に備えて待機した場合に支給する手当への支援〔産科医療機関〕 ○二次救急医療機関の救急医に支給する救急勤務医手当への支援〔二次救急医療機関〕 ○県内の看護師養成所における教育の質の向上のための看護教員に対する研修の実施〔鳥取大学へ委託〕など						359,679	
(預金利息)							2,505	
合 計						454,337		

【平成28年度当初予算要求額の考え方】

・平成27年度の国からの基金配分が本県要望額の6割程度にとどまり、28年度以降の配分についても不透明な状況であることを踏まえ、平成28年度当初予算要求にあたっては、既存事業の整理を行い、医療審議会、地域医療対策協議会で審議のうえ、当初予算で要求する事業の選定を行った。

[今回要求する事業の選定基準]

- ①病床の機能分化・連携のために必要な事業
- ②年度当初から予算措置が必要なソフト事業（人件費を伴うものに限る。）
- ③検討必須事業（国が検討必須と位置づけている地域医療支援センター、勤務環境改善支援センターの運営事業等）
- ④旧国庫補助事業（基金制度創設の替わりに廃止された国の事業。ただし、ソフト事業に限る。）

・上記事業以外の事業（在宅医療、医療人材確保に係る施設・設備整備事業等）については、国からの基金配分額に応じて、補正予算で要求していく予定。

[平成27年度の基金配分状況]

事業区分	国への要望額 (A)	鳥取県への 配分額 (B)	配分割合 (B) / (A)
病床機能分化	5.0億円	5.0億円	100.0%
在宅医療等充実	3.0億円	1.6億円	53.3%
医療従事者確保等	7.1億円	3.0億円	42.3%
計	15.1億円	9.6億円	63.6%

[基金の積立て・執行状況]

[造成基金]		[執行額・予算額]	
H26造成額 <u>13.2億円</u>		H26執行済額 <u>2.8億円</u>	
		H26予算からの繰り越し額等 <u>4.6億円</u>	
H27造成額 <u>9.6億円</u>		H27当初・6月補正予算額 <u>8.4億円</u>	
	内訳	医療政策課計上額(当初) 7.3億円 他所属計上額(当初) 1.0億円 " (6月補正) 0.1億円	
H28造成額(予定) <u>4.6億円</u>		H27・9月補正予算額 <u>6.8億円</u>	
	内訳	医療政策課計上額 6.6億円 他所属計上額 0.2億円	
		H28当初予算要求額 <u>4.8億円</u>	
	内訳	医療政策課計上額 4.6億円 他所属計上額 0.2億円	
		※財源の内訳	
		H28造成基金 4.6億円 H27・H26造成基金 0.2億円	
計	<u>27.4億円</u>	計	<u>27.4億円</u>

3 これまでの取組状況、改善点

○平成26年度の基金制度創設以降、医師会等の県内の関係団体、医療機関等に事業の実施要望を確認し、「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」を策定するとともに、計画上の事業を実施するための財源となる基金を造成し、事業を実施してきたところ。

○今後も基金を積み増していく予定であることから、関係団体等からの要望の把握を丁寧に行うとともに、計画の着実な推進に向けた事業の進捗管理が必要である。

平成28年度鳥取県営病院事業会計当初予算説明資料

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

2 目 建設仮勘定

病院局総務課(内線:7885)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	繰入金	その他	
(新)中央病院 建替整備事業(新 病院建設工事等)	1,829,858	0	1,829,858	4,199	1,825,500	69	(内部留保資金) 90	

説 明

1 事業概要

東部圏域で高度急性期医療を担う中核病院となる中央病院の建替工事に着手する。
併せて、外来棟改修工事のうち女子更衣室等の先行整備を行う。

2 新病院の概要等

- (1) 病床数 518床(一般504床、結核10床、感染症4床)※現在431床
- (2) 面積 50,900㎡
- (3) 構造等 鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄骨造(免震構造)、11階建
- (4) 外来棟先行改修 女子更衣室等590㎡

3 特徴的な高度医療(例示)

(1) 救命救急医療の強化

- ①救命救急センターの充実(救急外来と救命救急病棟を隣接して配置し、救命効果を向上させるとともに、増床14床→20床)
- ②救命率向上のため、屋上ヘリポートと救命救急センターを直結するエレベータを設置
- ③手術室に隣接して、ICU病室(0→6床)及びHCU病室(16床)を配置
- ④24時間、急性心筋梗塞及び脳卒中治療が可能な「心臓病センター」及び「脳卒中センター」各45床を設置

(2) 周産期母子医療の強化

- ①新生児治療室を倍増(集中治療室(NICU)・回復室(GCU)各6床→各12床)
- ②合併症の妊婦等の治療を行う母体胎児集中治療室(MFICU)を増床(2床→3床)

(3) 高度な手術室を新設

- ①血管X線撮影装置を備え、カテーテルを使う内科的治療と外科的手術が、連続して、かつ安全に行える「ハイブリッド手術室」の新設
- ②低侵襲性の「ロボット支援手術室」を新設

(4) がん医療の強化

- ①東部保健医療圏で不足している「緩和ケア病床」(10床)を新設
- ②白血病等、血液疾患に対応した無菌病室(クリーンルーム)を増床(11床→22床)
- ③正常な細胞を極力傷つけず照射できる「強度変調放射線治療(IMRT)室」の新設
- ④がんの早期診断に有効な「PET-CT室」の新設
- ⑤化学療法室の充実(8床→20床)

4 事業費内訳(継続費)

(単位:千円)

区 分	総事業費	28年度	29年度	30年度	
計	26,664,042	1,804,000	19,140,000	5,720,042	
継続費	工事費	26,501,268	1,756,000	19,056,000	5,689,268
	工事監理費	162,774	48,000	84,000	30,774
単年度	電気工事負担金等	25,858	25,858		
総 計	26,689,900	1,829,858	19,140,000	5,720,042	

※新病院建設に伴う医療機器等整備費は、別途60億円を想定

5 事業スケジュール

区 分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
新病院建設工事 (外来棟先行整備含む) [H28~30継続費]	6月 9月 公告 ← 発注		7月 10月 →オープン 完成		
外来棟改修(本格改修)			10月 3月 ←→		
本館解体・駐車場整備				8月 ←	2月 →

6 その他

建築、電気設備、機械設備(空調)、機械設備(衛生)の4工種で発注予定

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課(内線:7755)

3目 広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネット広報費	20,451	11,319	9,132				20,451	
トータルコスト	37,607千円(前年度 28,402千円) [正職員:2.2人]							
主な業務内容	県公式ホームページ「とりネット」の管理・運営							
工程表の政策目標(指標)	見やすく利用しやすいホームページを運営する							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県公式ホームページ「とりネット」を活用して、県政情報等を迅速、的確に発信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(新) 障害者差別解消法で求められる環境整備(事前的改善措置)として、全ページの情報障壁を除去する。(※1) ○CMS(※2)の運営及び運用・研修・相談による各所属への指導・支援などを行う。 ○専門性の高い改修作業や庁内からの高度な相談への対応業務の外部委託を行う。 ○弱視のかたなど向けの自動翻訳、音声読み上げサービスを利用する。 <p>(※1) 情報障壁の例(視覚障がい者の場合)</p> <p>視覚障がい者はホームページ内のテキスト情報を読み上げる「音声読み上げソフト」を利用しているが、画像は読み上げられないため内容を理解できない。</p> <p>(対応案) 全ての画像に代替テキストを付与する。</p> <p>(※2) CMS…コンテンツマネジメントシステム(Content Management System)の略称</p> <p>サイトの管理、編集を一元的に行うソフトウェアのこと。本県では平成18年に導入。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7641）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業	1,300	0	1,300			基金繰入金 1,300		
トータルコスト	1,300千円（前年度 0千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	ユニバーサルドライバー研修の開催							
工程表の政策目標（指標）	ユニバーサルデザインタクシーの導入推進							
事業内容の説明	【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>みんなが活躍できる社会の実現を目指して、平成27年11月18日に公益財団法人日本財団と立ち上げた共同プロジェクトの一つであるタクシーのユニバーサルデザイン（UD）化の推進のため、UDタクシー車両の導入にあわせ、高齢者・障がい者の特性を理解した接遇向上のためのドライバー研修を開催し、ハード・ソフト両面でタクシーのUD化を図る。</p>							
2 主な事業内容	<p>(1) ユニバーサルドライバー研修 1,200千円 高齢者や障がい者など多様な利用者に対する接遇向上のため、県内タクシードライバー向けの研修を東部・中部・西部それぞれ2回ずつ、計6回開催（20～30名/回）。 3年間で県内全タクシードライバー（約830名）の受講を目指す。 【研修内容】・おもてなしの心を持った接遇（コミュニケーション）の基本 ・タクシーのユニバーサルデザイン化の必要性 ・高齢者・障がい者等の理解及びその接遇・介助方法 ・車いす利用者への接遇・介助の演習</p> <p>(2) 運行開始セレモニー開催 100千円 UDタクシーの導入を県内外へ広く情報発信するため、初導入時に運行開始セレモニーを開催する。</p>							
3 これまでの取組状況、改善点	<p>日本財団と立ち上げた共同プロジェクトの実現に向け、日本財団の支援を受けながら、5年間で200台のユニバーサルタクシーの県内導入を目指す。</p>							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課(内線:7273)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 障がい者等に優しい旅づくり推進事業	2,465	0	2,465				2,465	
トータルコスト	3,245千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係先との連絡調整、契約事務							
工程表の政策目標(指標)	旅行会社等と連携しながら、全県的に地域資源を活かした着地型観光メニューの充実・情報発信を図り、本県の観光の魅力・知名度を向上させる。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

障がいのある方も楽しく観光いただける魅力的なコース設定や来訪したくなる情報の発信等に取り組む。

2 主な事業内容

(1) 魅力的なツアーコースの造成・販売事業 1,465千円

(単位:千円)

区分	予算額	内容
バリアフリー調査によるモデルコースの設定	385	鳥取県内でバリアフリー観光支援に取り組む民間団体等と連携し、障がい者が楽しく観光できる新たな観光コースの設定を行う。
旅行会社による企画募集ツアーの造成・販売	1,080	県外旅行会社に対して、企画募集ツアーの造成・販売の働きかけ(ファミツアーの実施等)を行う。
計	1,465	

(2) ユニバーサル観光地「とっとり」の発信事業 1,000千円

バリアフリー旅行商品(モニターツアー等)を造成した旅行会社と連携し、WEB等を活用した情報発信を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

全国障がい者芸術文化祭の際には、県外の障がい者団体等に本県のバリアフリー観光モデルコースを案内するとともに、県内観光関係者を対象に「あいサポーター研修」を行った。障がいのある方も楽しく観光いただけるコース設定や情報発信に努める等、引き続き、おもてなし態勢の整備に取り組んでいく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7201）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
盲ろう者支援センター整備等事業	23,982	14,177	9,805	10,408			13,574	
トータルコスト	24,762千円（前年度14,954千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	団体との調整、契約事務等							
工程表の政策目標（指標）	情報アクセス・コミュニケーション支援の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

盲ろう者（視覚と聴覚の両方に障がいのある方）が社会から孤立せず、安心して暮らせる社会の実現を図るため、盲ろう者支援の総合的な拠点となる「盲ろう者支援センター」を整備し、専門の相談員を配置して、盲ろう者やその家族に対する相談支援を行う。

また、盲ろう者向け通訳・介助員^(注)の養成・派遣事業を継続的に実施する。

注) 盲ろう者向け通訳・介助員とは、手話（触手話、接近手話）、指字、掌書き、筆記、音声通訳、移動介助などの知識・技術を用いて、盲ろう者に対して通訳・介助を行う者のこと。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
(新) 盲ろう者支援センターの整備	県内の盲ろう者支援に関する総合的な拠点となる盲ろう者支援センターを整備する。 盲ろう者支援センターの概要（予定） 1 事業主体 鳥取県 2 実施主体 鳥取県盲ろう者友の会 3 開設場所 米子市（予定） 4 開設時期 平成28年4月（予定）	3,165
(新) 盲ろう者相談員	盲ろう者支援センターに盲ろう者相談員を1名配置し、盲ろう者やその家族に対する相談支援を行う。	6,985
盲ろう者向け通訳・介助員養成事業	厚労省が提示したカリキュラムによる研修を実施し、「盲ろう者向け通訳・介助員」を養成する。	6,397
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	盲ろう者のもとへ「盲ろう者向け通訳・介助員」を派遣し、意思疎通支援等を行う。	7,435
合計		23,982

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度は、盲ろう者向け通訳・介助員を盲ろう者支援コーディネーター（県非常勤職員）として1名採用し、視覚と聴覚の両方の身体障害者手帳の交付を受けている者（69人）を対象として、県内の盲ろう者の実態調査を行った。

盲ろう者支援コーディネーターが面会できた盲ろう者やその家族の多くは、様々な悩みや問題を抱えており、継続的な相談支援が必要であることが明らかになったため、これらの方への相談支援体制の構築が喫緊の課題となっている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線: 7675)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) あいサポート運動全国展開事業	8,450	0	8,450			(基金繰入金) 8,450		
トータルコスト	14,688千円 (前年度0千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	あいサポート大使による「あいサポート運動」の普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	あいサポート運動の促進							
【「元気づくり推進基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 あいサポート運動を全国展開していくため、情報発信力のあるあいサポート大使によるあいサポート運動の情報発信や取組を行う。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
事業内容								予算額
(1) あいサポート運動連携県による共同PR事業 あいサポート運動普及促進のため、あいサポート大使同席のもと連携県による「あいサポート運動拡大普及宣言」等を実施し、マスメディアで広く取り上げていただくことで、全国に向けてあいサポート運動の情報発信を行う。								500
(2) あいサポート大使による県内障がい者との絵本普及促進事業 あいサポート大使と県内障がい者が共同して制作している絵本を普及するための情報発信を行う。								2,000
(3) 美容関係者を通じてあいサポーターを拡大するための研修交流事業 ア 事業概要 あいサポート大使と連携して、全国美容師約150名にあいサポーター研修を受けていただくとともに、美容を通じた県内障がい者との交流を行って、障がいへの理解と障がい者の社会参加を促進する。 イ 時期 平成28年5月頃 ウ 場所 鳥取県内 エ 来訪者 美容家約150名 オ 内容 ・あいサポート研修、あいサポート大使講演 ・県内障がい者との交流、障がい者によるゆかたファッションショーなど								2,000
(4) あいサポーター次世代拡大事業 県内の高校生、中学生とあいサポート大使、障がい者との交流の機会を設けて障がい理解を促進する。また交流の中で、障がい理解を促進するために必要なことについて話合を行って、具体的な事業を企画して実施する。								3,950
計								8,450
3 これまでの取組、改善点 平成27年2月、あいサポート運動の一層の普及啓発のため、情報発信力のあるモデルタレントの押切もえさんと美容家の山野愛子ジェーンさんを「あいサポート大使」に任命した。 あいサポート大使による県内障がい者との交流、講演会等を通じて、「あいサポート運動」の普及啓発を実施している。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線: 7675)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源														
(新) バリアフリー観光推進事業	2,130	0	2,130				2,130														
トータルコスト	2,130千円 (前年度0千円) [正職員: 0.0人]																				
主な業務内容	県内へのバリアフリー観光客の誘客促進																				
工程表の政策目標(指標)	あいサポート運動の促進																				
事業内容の説明																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、今後日本国内における国内外の障がい者の観光交流が活発になっていくことが期待されている。また、2020年には海外から多くの障がい者が来日することが見込まれており、鳥取県にも訪れていただくための環境づくりと仕組みづくりが必要である。このため、障がいがあっても来訪しやすい受入環境整備、来訪したくなる情報の発信などの取組を行う。</p>																					
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 受入環境整備事業</td> <td rowspan="3">790</td> </tr> <tr> <td>ア バリアフリー接客研修の実施 障がいのある方を受け入れる際に注意すべきこと、配慮の方法等について、障がい当事者を招いて実践的な研修を実施 対象者: 観光関係者 (ホテル、旅館、観光施設、交通事業者等)</td> </tr> <tr> <td>イ バリアフリー観光先進地等視察 バリアフリー観光の先進地である三重県等の視察</td> </tr> <tr> <td>(2) ユニバーサル観光地「とっとり」の発信事業</td> <td rowspan="2">1,200</td> </tr> <tr> <td>ア バリアフリー観光の発信 バリアフリー観光情報誌の作成等による情報発信</td> </tr> <tr> <td>(3) 企画調整費</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,130</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	予算額	(1) 受入環境整備事業	790	ア バリアフリー接客研修の実施 障がいのある方を受け入れる際に注意すべきこと、配慮の方法等について、障がい当事者を招いて実践的な研修を実施 対象者: 観光関係者 (ホテル、旅館、観光施設、交通事業者等)	イ バリアフリー観光先進地等視察 バリアフリー観光の先進地である三重県等の視察	(2) ユニバーサル観光地「とっとり」の発信事業	1,200	ア バリアフリー観光の発信 バリアフリー観光情報誌の作成等による情報発信	(3) 企画調整費	140	計	2,130
事業内容	予算額																				
(1) 受入環境整備事業	790																				
ア バリアフリー接客研修の実施 障がいのある方を受け入れる際に注意すべきこと、配慮の方法等について、障がい当事者を招いて実践的な研修を実施 対象者: 観光関係者 (ホテル、旅館、観光施設、交通事業者等)																					
イ バリアフリー観光先進地等視察 バリアフリー観光の先進地である三重県等の視察																					
(2) ユニバーサル観光地「とっとり」の発信事業	1,200																				
ア バリアフリー観光の発信 バリアフリー観光情報誌の作成等による情報発信																					
(3) 企画調整費	140																				
計	2,130																				

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線: 7675)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 障がい者差別のない社会づくり事業	2,100	0	2,100				2,100	
トータルコスト	2,100千円 (前年度0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	障害者差別解消法の普及啓発及び県内事業者支援							
工程表の政策目標(指標)	あいサポート運動の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、障がいを理由とする不当な差別が禁止されると共に、社会的障壁除去のための合理的配慮の提供が求められることとなり、県民に対し幅広く当該法律の趣旨及び内容を広報・啓発する必要がある。平成21年から取り組んでいるあいサポート運動は、当該法律の趣旨を先取りして実践的に取り組んでいるものであり、あいサポート運動と同法の普及啓発を併せて行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	予算額
(1) 障害者差別解消法理解促進事業 県内業界団体等に対し、障害者差別解消法を遵守いただくための研修会を開催し、業界団体に加盟している各事業者へ伝達いただくことで普及促進を図る。(東部・中部・西部各圏域で実施予定)	600
(2) 【新規】 合理的配慮実施支援事業 県内業界団体に対し、社会的障壁を除去するための合理的配慮を実施する際に必要となる経費の一部を支援する。 (※民間事業者は、社会的障壁の除去のための合理的配慮については、努力義務となっている。)	1,500
【補助内容】 補助限度額 1件30万円 補助率 県: 1/2 補助対象事業の例 ・レストランメニューの点字化 ・わかりやすいひらがなパンフレット等の作成 ・ホテル、観光施設窓口等での手話対応タブレット端末の導入経費	
計	2,100

3 これまでの取組、改善点

平成28年4月1日に施行される障害者差別解消法の趣旨は、本県で実施しているあいサポート運動の趣旨そのものであり、平成27年度についてはあいサポート運動ステップアップ事業として、障害者差別解消法で規定する合理的配慮の具体的事例を説明するDVDを制作している。

また、更なる法の普及啓発のため、障がい者関係団体、障がい者福祉施設管理者・従事者などを対象とした出前説明会を開催したり、広報誌での情報発信を行っている。

県内事業者が率先して合理的配慮を実施していくためには、法の趣旨を研修等で理解していただくとともに、県による後方支援により合理的配慮の実践に繋げていくことが必要

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費
1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7678）

1.2目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	
鳥取県障がい者アート推進事業	106,483	109,590	△3,107			106,483	
トータルコスト	129,877千円（前年度130,556千円）【正職員：3.0人】						
主な業務内容	委託契約業務、補助金交付業務、関係団体との連絡調整業務						
工程表の政経目標（指標）	障がい者の芸術・文化活動の振興						

事業内容の説明 【「元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

平成26年度に開催した「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会（愛称：あいサポート・アートとっとりフェスタ）」（以下「全国大会」という。）の成果を未来に引き継ぐとともに、障がい者の芸術・文化活動を引き続き支援していく。

また、全国に誇ることができる鳥取県の障がい者の舞台芸術を全国に発信する。

2 主な事業内容

(1) 「あいサポート・アートインフォメーションセンター」の運営 25,249千円

障がい者の芸術・文化活動に関する情報発信拠点として、平成27年度に設置した「あいサポート・アートインフォメーションセンター」を継続的に運営する。

<センターの業務>

項 目	説 明
常設展示	障がい者の優れた芸術・文化作品を県中部の施設で常設展示するとともに、県東西部でも巡回展を開催するなど、障がい者アートの魅力を継続的に発信していく。
情報発信	障がい者の芸術・文化活動に関する必要な情報を収集し、広く発信する。
相談支援	創作活動に関する各種相談、出展・発表機会に関する相談、権利擁護等に関する相談などを受け付け、助言や関係機関等の紹介を行う。
人材育成	権利擁護や障がい者の創作活動の支援方法等に関する研修会等を開催する。
普及啓発	新たな芸術・文化活動との出会いの場として、創作活動を気軽に体験できるワークショップを開催する。

※委託先：NPO法人アートピアとっとり（倉吉市）

(2) 「鳥取県障がい者芸術・文化活動推進委員会」の設置 918千円

「鳥取県障がい者芸術・文化活動推進委員会」を設置し、関係団体や市町村等と連携して障がい者の芸術・文化活動の振興方策等について検討する。

(3) 障がい者アート活動支援事業補助金 18,000千円

障がい者や障がい者が所属する団体が行う芸術・文化活動に対して支援を行う。

（単位：千円）

項 目	予算額	説 明
団体練習経費等補助	10,000	障がい者が所属する団体が行う芸術・文化活動で、展示会や催事への出展や出演を目指して行う練習等に要する経費を補助する。 【補助上限20万円×50件】障がい者や障がい者が所属する
個展等開催経費補助	8,000	る団体が個展等を開催する経費を補助する。 【補助上限20万円×40件】
合 計	18,000	

(4) 「あいサポート・アートとっとり祭」の開催 21,416千円

障がい者が取り組む舞台芸術活動（音楽、演劇、ダンス等）の発表と鑑賞の機会として、「あいサポート・アートとっとり祭」（鳥取県障がい者舞台芸術祭）を開催する。

(5) 「あいサポート・アートとっとり展」の開催 18,245千円

障がい者が制作した芸術・文化作品（美術・文芸・マンガ）の発表と鑑賞の機会として、「あいサポート・アートとっとり展」（鳥取県障がい者芸術・文化作品展）を開催する。

(6) 障がい者と健常者が共につくる芸術 22,655千円

全国大会を契機に発足した障がい者と健常者が共につくる劇団「じゅう劇場」の活動を継続支援する。平成28年度は県内での公演回数を増やし、「じゅう劇場」の取組を県内全域に広めるとともに、県外にも積極的にPRする。

※事業実施主体：NPO法人鳥の劇場（鳥取市鹿野町）

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年7月12日から11月3日まで開催した全国大会では、「障がいを知り、共に生きる」をテーマに、美術・文芸作品の展示や、音楽、演劇、ダンスなど、障がいの有無にかかわらず、誰もが参加し、楽しみ、感動を共有できる様々な催しを県内各地で開催し、延べ4万人を超える来場があった。

この全国大会を通じて、障がい者の芸術・文化活動が活発化し、社会参加の促進が図られたとともに、県民の障がいに対する理解が促進し、障がいの有無にかかわらず誰もが暮らしやすい地域社会（共生社会）の実現に向けた土台がつけられた。

その成果を引き継ぎ、平成27年度においても以下の取組等を通じて障がい者の芸術・文化活動を引き続き支援するとともに、新たに開設したあいサポート・アートインフォメーションセンターでは、県内外の優れた障がい者アートの展示、ワークショップ等により障がい者アートの魅力等を広めることができた。

- ・あいサポート・アートインフォメーションセンターの設置
- ・障がい者アート活動支援事業補助金
- ・あいサポート・アートとっとり祭
- ・あいサポート・アートとっとり展
- ・障がい者と健常者が共につくる劇団「じゅう劇場」の支援

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子ども発達支援課（内線：7865）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）発達障がい地域生活充実事業	6,946	0	6,946	3,472			3,474	
トータルコスト	7,726千円（前年度 0円）〔正職員：0.1人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	専門医や医師会との連絡調整、支払事務							
工程表の政策目標（指標）	発達障がいを含めた障がい児（者）やその保護者が、地域で安心・安全に過ごせる体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

発達障がいの専門医が地域の小児科医に対して、具体的な診療方法を伝える研修を実施することにより、地域で発達障がいの診療ができる体制（人材育成）を構築する。

また、『エール』発達障がい者支援センターに「発達障がい地域支援マネージャー」を配置し、市町村や事業所等の後方支援の充実と各地域における支援体制の確立を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	予算額	事業内容
発達障がい診療協力医研修事業	2,646	発達障がいの専門医が地域の小児科医に対して、具体的な診療方法を指導する。 【指導対象医師】地域の小児科医 【指導する医師】脳神経小児科医または精神科医等の専門医 【指導回数】年間3回程度 【指導場所】専門医の勤務する診療機関 【指導内容】診療方法、行動観察の仕方、薬物療法、二次障がい、保護者への関わり方等
発達障がい地域支援マネージャー配置事業	4,300	『エール』の地域支援機能の強化を図るため、発達障がい児者への相談支援に実績のある者を「発達障がい地域支援マネージャー」として『エール』に配置する。 【発達障がい地域支援マネージャーの役割】 ①地域におけるネットワークの確立 県が養成した発達支援コーディネーターを配置している市町村への後方支援及び発達支援コーディネーターとの連絡会を通じて、各地域のネットワークを構築する。 ②人材育成とアセスメントツールの導入促進 地域の福祉事業所等への後方支援を通じて、アセスメントツールの導入や普及を図り、各地域における支援体制を確立する。
合計	6,946	

3 これまでの取組状況、改善点

平成17年に発達障害者支援法が施行されて10年が経過したが、これまで、発達障がい者支援体制整備事業等において、発達障がいへの理解啓発、ペアレントメンターの活用等による家族支援及び相談支援ができる人材の養成等を行っている。

また、『エール』発達障がい者支援センターにおいては、発達障がいに関する専門性の高い相談支援を行う県の中核施設として、関係機関と連携し、発達障がい児者や家族への支援を行っている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

3目 公園費

緑豊かな自然課 (内線：7369)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) (新)布勢総合運動公園機能向上推進事業	29,500	0	29,500		<18,200> 26,000		3,500	県負担額 21,700
トータルコスト	31,060千円 (前年度 0千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	改修計画の立案、指定管理者等との協議調整、工事の発注・入札、工事請負契約の締結・監督など							
工程表の政策目標(指標)	布勢総合運動公園のブランド化を図り、公園施設利用者数の増に寄与する。 (年間利用者：120万人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

布勢総合運動公園のブランド化を図るため、更なるバリアフリー環境整備を進めることにより、同公園の一層の機能向上を推進する。

2 主な事業内容

福祉のまちづくり条例の基準に基づき、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、観客層や競技者のバリアフリー環境の向上に資する施設整備を行う。

(単位：千円)

項目	予算額	内 容
車いす対応観客席の整備	13,500	・県民体育館メインアリーナ車いす観客席を増設する。(12席→24席) ・野球場外野スタンド車いす観客席を新設する。(34席)
ハートフル駐車場等の充実	16,000	・第1駐車場のハートフル駐車場(陸上競技場側)に雨よけ用の屋根を設置し、障がい者アスリート等の練習環境の充実を図る。
計	29,500	

※上記に加え、日本財団共同プロジェクトの一つとして、鳥取県体育協会(指定管理者)が同財団から支援を受け、陸上競技場内の多目的掲示装置(電光掲示板)の聴覚障がい者対応の改修整備を実施している。(平成28年4月完成予定)

3 これまでの取組状況、改善点

○平成28年4月開催の日本パラ陸上選手権大会に向けて、陸上競技場全天候舗装改修工事及び移動円滑化改修工事を実施している。

- ・補助競技場の既設階段への手すり設置、視認性向上のための明示テープ整備
- ・競技場内のバリアフリー補修(縁石ブロック除去、引戸改修等)
- ・競技場トラックの舗装補修
- ・7点固定式投てき用車椅子固定具の整備 など

○日本財団との共同プロジェクトにより、障がい者スポーツの拠点化構想のアウトラインについて検討を進めている。

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

住まいまちづくり課 (内線: 7391)

4目 建築指導費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
バリアフリー環境整備促進事業	27,098	45,657	△18,559				27,098	
トータルコスト	31,777千円 (前年度50,316千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、申請書の審査・補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

民間建築物及びその敷地のバリアフリー環境整備を促進するため、特に既存建築物の改修に重点を置き、市町村との協調支援を行う。

平成28年度は改正鳥取県福祉のまちづくり条例の施行(4月1日施行)に合わせ、これまでの改修内容毎に細分化していた補助メニューを統合・整理し、利用しやすい補助制度に改めるとともに、一部の建築物に適用される補助率の拡充期間を延長することにより、引き続き福祉のまちづくりを推進する。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県福祉のまちづくり推進事業 (26,598千円)

(単位: 千円)

補助対象者	民間建築物の所有者(市町村への間接補助)		
補助対象建築物	民間の ^{*1} 特定建築物のうち、バリアフリー法が対象とする面積規模未満のもの等		
補助対象経費	メニュー		限度額(新築)
	車いす使用者用便所及び当該便所に至る経路の整備(特定建築物向け)		1,200
	オストメイト対応設備の整備		1,000
	エレベーター整備		3,000
	玄関の音声誘導装置等整備		1,000
	電光掲示板、フラッシュライトの整備		500
	車いす使用者用便所及び当該便所に至る経路の整備(*2特別特定建築物向け)		5,000
	玄関の自動扉及び敷地内通路の整備		5,000
	車いす使用者用駐車場と屋根の整備		2,000
	【新規】既存建物の便器等部分改修(下記既存5メニューの統合・整理)		5,550
	①一般トイレの洋便器化等改修(2,000) ②点字ブロックの敷設(250)		
	③手すり設置(400) ④廊下拡幅改修に伴う床、壁、天井の改修(1,300)		
	⑤出入口の引き戸化等改修(1,600) ※括弧内は従来限度額[千円]		
車いす使用者用客室の整備		5,000	
200㎡以下の小規模建築物に係る提案工事等		500	
負担割合	国1/4、県1/8、市町村1/8、所有者1/2 【H26~31の拡充措置】※この度、拡充期間をH28→H31に延長 ・対象建築物: 既存の ^{*2} 特別特定建築物(エレベーター設置を除く) ・負担割合: 国3/8、県1.5/8、市町村1.5/8、所有者2/8		

(2) 鳥取県バリアフリー環境整備促進事業 (500千円)

補助対象者	民間建築物の所有者(市町村への間接補助)
補助対象建築物	民間の ^{*3} 認定特定建築物のうち、商業系の用途に供しないもの
補助対象経費	車いす使用者用駐車施設・便所、敷地内通路、及び出入口の自動扉等の整備
負担割合	国1/3、県1/6、市町村1/6、所有者1/3

^{*1}特定建築物……学校、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場等、多数の者が利用する建築物

^{*2}特別特定建築物…不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する特定建築物

^{*3}認定特定建築物…建築等及び維持保全の計画を作成し、所管行政庁の認定を受けた特定建築物

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26年度は、全国障がい者芸術・文化祭の開催や平成32年の東京パラリンピックのキャンプ地誘致の促進のため、県外客等の利用が想定される既存施設の活用を見込み、支援制度の拡充等を行った。
- ・平成27年度から、福祉・病院施設の既存改修も鳥取県福祉のまちづくり推進事業の対象に追加した。また、対象建築物の規模の見直し等を内容とする鳥取県福祉のまちづくり推進条例の一部改正を行うとともに、制度周知を行った。
- ・平成28年1月時点で4市・4町(八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町)が制度を創設しているが、未創設の市町村に対し引き続き制度創設を働きかける。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

就業支援課 (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
障がい者就業定着強化事業	36,668	14,898	21,770			16	36,652	
トータルコスト	36,668千円 (前年度 14,898千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	障がい者定着支援体制の強化など							
工程表の政策目標 (指標)	障がい者の就業支援: 障がい者就業者数の増 (平成26年度末2,545人→平成30年度末3,600人以上)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「障がい者新規雇用1,000人創出」の実現を図るため、ジョブコーチ※の設置支援や障がい者雇用アドバイザー設置などにより、企業に対する障がい者雇用の働きかけや定着支援の取組の強化を図る。

※ジョブコーチ…就職又は職場定着に課題を有する障がい者に対して、円滑に職場に適應できるように援助を行う者。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業費	事業概要
(新) 訪問型ジョブコーチ設置促進事業	(0) 13,440	訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人等に対してその活動費の一部を助成し、定着支援を行う障がい者の数を増やし、職場定着の支援体制を強化する。 <助成額>1,344千円/名×10名 (既配置8名+増員2名)
(新) 訪問型ジョブコーチ養成研修派遣支援事業	(0) 390	ジョブコーチ資格を取得するため、訪問型ジョブコーチ養成研修に職員を派遣する社会福祉法人等に対して旅費を支給する。 <支給額>130千円/名×年間3名
(新) ジョブコーチ体験講習会開催事業	(0) 492	障がい者就業支援機関、社会福祉法人職員、学校教職員、企業の雇用担当者等を対象する「ジョブコーチ体験講習会」を開催し、ジョブコーチ制度の理解促進を図る。
(新) 障がい者雇用アドバイザー配置事業	(0) 4,795	障がい者雇用アドバイザー (県非常勤職員) を新たに1名配置し、企業トップ等に対して障がい者の新規雇用の働きかけを行う。 <配置職員>障がい者雇用の経験を有する企業幹部OB
職場開拓支援員配置事業	(14,898) 14,993	障害者就業・生活支援センターに職場開拓支援員を各1名配置して、職場実習先の開拓を行うとともに、障がい者と企業とのマッチングを行い、新規雇用につなげる。
(新) 障がい者雇用推進PR事業	(0) 945	障害者就業・生活支援センター及び県版ジョブコーチセンターの知名度や利用促進を高めるため、HPの整備、ポスター、チラシ作成によるPRを実施する。
(新) 発達障がい者の就業に向けた訓練モデル検討事業	(0) 1,613	発達障がい者の就業に向けた訓練の検討を行うため、県と関係機関で構成する検討会を開催する。 <検討項目>訓練プログラム、訓練期間、場所、定員、スタッフ等
合 計	(14,898) 36,668	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26年度西部に、平成27年度に中部に県版ジョブコーチセンターを開設し、障害者就業・生活支援センターの定着支援員と連携して、障がい者の就業定着の支援を行っている。
- 平成27年6月現在の本県の障がい者雇用率は1.99%で、前年に比べて0.11ポイント上昇している。
- 平成27年7月に「障がい者新規雇用1,000人創出に向けたロードマップ」を策定し、PDCAサイクルを取り入れながら障がい者の新規雇用に取り組むこととしている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発！スポーツでつながる共生社会充実事業 (障がい者理解啓発を進めるスポーツ振興事業)	7,258	1,527	5,731	5,363			1,895	
トータルコスト	8,818千円 (前年度 3,080千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	地域スポーツの推進、運動・スポーツ推進の検討、特別支援学校体育施設環境整備、学校間交流による障がい者スポーツの振興、レッツ・プレイ・スポーツ事業の実施							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校の学校体育施設を拠点として、特別支援学校の児童生徒や卒業生、地域住民等がスポーツを通じて共生社会の実現を目指す。また、交流及び共同学習を通して、障がいのあるなしに関わらずスポーツの楽しさをともに味わい、障がいのある児童生徒の体力向上や豊かな生活の実現をめざすとともに、障がいのある人の社会参加や障がいに対する理解啓発を進める。

2 事業内容

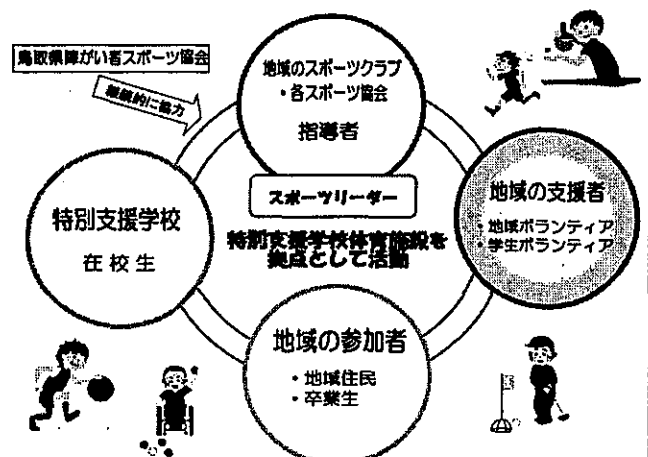
(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
(新) 特別支援学校児童生徒地域スポーツ推進事業 (国委託10/10)	4,306	特別支援学校の体育施設を拠点として、地域のスポーツリーダー(仮称)を中心とし、児童生徒が継続的にスポーツ活動ができる仕組み作りを行う。また、児童生徒が居住地にあるスポーツクラブに参画するための支援を行う。
(新) 地域住民への理解啓発事業	15	地域住民に対する障がい特性理解のための研修を開催する。
(新) 特別支援学校運動・スポーツ推進検討事業	300	特別支援学校運動・スポーツ推進協議会で、運動・スポーツを楽しむための環境整備や、競技力向上に向けた支援方法など検討するため、先進地視察を行う。
(新) 特別支援学校体育施設環境整備事業	1,380	地域スポーツの拠点となるために、特別支援学校の体育施設の環境整備を行う。 ・県立米子養護学校大体育館出入り口改修及びスロープ整備
学校間交流によるスポーツ振興事業 (国委託10/10)	1,057	障がい者スポーツの体験及び障がい者トップアスリートとの交流活動を通して、障がい者スポーツの振興と障がい者の理解推進を図るため、特別支援学校の3校と小・中・高等学校との学校間交流を実施する。(一部、鳥取県障がい者スポーツ協会へ業務委託) ・鳥取盲学校(ゴールボール)、倉吉養護学校(ボッチャ)、鳥取聾学校ひまわり分校(卓球)
レッツ・プレイ・スポーツ事業	200	パラリンピック種目をはじめ、誰でも取り組みやすい障がい者スポーツを体験する機会を提供し、子どもたちに運動する喜びや楽しさを味わってもらうとともに、運動に親しむきっかけづくりとする。(鳥取県障がい者スポーツ協会へ業務委託) ・フライングディスク・カローリング・ふうせんバレーなど
合計	7,258	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取盲学校と青翔開智中学校が学校間交流でゴールボールを実施し、日本代表選手を招き、国内最高水準の技と心に触れる機会を持った。倉吉養護学校と鳥取聾学校ひまわり分校も障がい者スポーツを通じた学校間交流を実施した。
- ・平成27年度は、障がい者スポーツ協会への委託により、パラリンピック種目をはじめ、誰でも取り組みやすい障がい者スポーツを体験する機会を設けた。(平成27年度実績見込15回)
- ・特別支援学校運動・スポーツ推進協議会を平成27年4月に設置し、特別支援学校の幼児児童生徒を取り巻くスポーツ・運動環境の体制整備について協議した。

鳥取発！スポーツでつながる共生社会充実事業イメージ図(学校間連携)



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
特別支援学校就労促進・職場定着キャリアアップ事業	26,553	25,344	1,209	4,007		94	22,452	
トータルコスト	129,487千円 (前年度127,842千円) [正職員: 13.2人、非常勤職員: 6.0人]							
主な業務内容	職場開拓、企業等への啓発・連携強化、特別支援学校技能検定、キャリア教育の在り方検討、定着支援コーディネーター配置、ジョブコーチセミナーへの教員派遣							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

障がいのある生徒の「働きたい」という願いや夢を実現させ、生涯にわたり社会の中で自分らしく豊かに生きるため、特別支援教育の充実及び関係機関と連携した支援体制の構築を図る。

【事業の柱】

- ① 障がい者の雇用促進に向けた企業への理解・啓発の促進及び関係機関等との連携強化
- ② 障がいのある生徒の「働く意欲」や「働く力」を伸ばす教育の推進
- ③ 職場等への定着を目指した、特別支援学校卒業生への支援体制の充実

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
①障がい者の雇用促進に向けた企業への理解・啓発の促進及び関係機関等との連携強化		
就労サポーター事業 (一部国委託10/10)	16,161	・知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者等を非常勤職員として4名配置(白兔養護、倉吉養護、米子養護、琴の浦)
就労促進セミナー事業	547	・東・中・西の各圏域を会場として特別支援学校の取組等を企業等に広く知っていただき、障がい者の雇用に向けた理解啓発を促進する。 ・生徒自身や保護者の就労に向けた意欲を向上する。
②障がいのある児童生徒の「働く意欲」や「働く力」を伸ばす教育の推進		
県版特別支援学校技能検定実施事業	604	・特別支援学校の生徒が身に付けた知識、技能、態度等を一定の基準により評価し、認定する「県版特別支援学校技能検定」を実施する。(「清掃部門」、「喫茶部門(H28新設予定)」)
キャリア教育推進事業	220	・特別支援学校の教員による作業部会を編成し、キャリア教育の在り方、各学部における指導の重点等について情報交換や協議等を実施する。
③職場等への定着を目指した、特別支援学校卒業生への支援体制の充実		
特別支援学校生徒の職場定着推進事業	8,485	・琴の浦高等特別支援学校に定着支援コーディネーター(非常勤職員)2名を配置し、関係機関と連携しながら、卒業生や企業等への細やかな支援を行い、学校から職場への円滑な移行と定着を図る。 ・必要に応じて他の特別支援学校の卒業生の定着支援に

		係る対応もできるような柔軟な仕組みとしている。
職業教育スキルアップ事業	536	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校教員3名をジョブコーチセミナーに派遣する。 ・希望する教職員にはジョブコーチとして企業等の現場で支援技術の習得を促進する。(既養成者 10名)
合計	26,553	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年度から就労サポーターを配置(平成27年度現在4校、4名体制まで拡充)。特別支援学校高等部生徒の就職率は全国的に高水準を保ち、大きく貢献していると評価されている。

【参考：特別支援学校卒業生の就職率】

※平成26年度は全国第8位

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
鳥 取 県	30.1%	28.3%	42.5%	35.7%	33.9%	38.1%
全 国	23.6%	24.3%	25.0%	27.7%	28.4%	28.6%

- ・平成26年度の第1回特別支援学校技能検定には県内高等部3年生12名が参加し、11名(白兔養護学校2名、倉吉養護学校4名、県立米子養護学校5名)が企業就労、1名(白兔養護学校1名)がA型事業所に就労した。
平成27年度は県内特別支援学校5校から4種目に38名の生徒が受検した。
- ・平成25年度は教員4名をジョブコーチセミナーに派遣、平成27年度は6名を派遣し、第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)の資格を得た。研修を受けた10名は本年度、進路指導主事や高等部の職業学習のキーマンとして身につけた知識と技能を発揮し、生徒の現場実習や進路指導の質の向上を図っている。
- ・特別支援学校卒業生の中には、就職後に「対人関係のトラブル」や「働く意欲の低下・喪失」等の理由により離職をする例も見られることから、職場定着を目指した取組の充実が必要である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) スーパーコンパクトビレッジ (小さな拠点プラス) 促進支援事業	41,500	0	41,500			(基金繰入金) 41,500		
トータルコスト	50,858千円 (前年度 0千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	事業周知、事業推進、補助金事務、事業とりまとめ等							
工程表の政策目標 (指標)	市町村と連携しつつ、地域の内発的な取組を促進しながら、集落活性化に重点的に取り組む。							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 地域の安全安心な暮らしを守り、賑わいを創出することによって持続可能な地域の活性化を図るため、中山間地域の集落や地域住民が連携して取り組む小さな拠点 (スーパーコンパクトビレッジ) づくりについて、総合戦略に定めるKPI (小さな拠点30箇所) の達成に向け、立ち上げや機能の拡充、持続的な運営、若い担い手の育成を支援する。 ※スーパーコンパクトビレッジとは、商店など生活の拠点としての機能に加え、移動手段や健康づくり、見守りなどあらゆる機能を併せ持つ地域拠点づくりとしての取組に、日本財団の支援をプラスしたもの</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 小さな拠点づくり支援事業 旧小学校区の範囲で遊休施設等を活用した小さな拠点づくりに対する立ち上げ支援として、計画策定や試行実施に必要な経費を支援する。 (補助対象経費) 計画策定経費、設備経費、試行的な活動経費 等 (補助率、上限) 1地区当たり上限1,000千円 (補助率 市町の補助する額の2/3)</p> <p>(2) スーパーコンパクトビレッジ機能形成支援事業 物販、移動手段、見守りや住民の収入確保など小さな拠点としての機能の形成・拡充を図るために必要となる車両の導入・活用や交流拠点の整備等に関する計画策定と、その実施に係る経費を支援する。 (補助対象経費) 計画策定経費 1地区当たり上限500千円 機能形成経費 1地区当たり上限2,000千円 ※小さな拠点の機能形成に係る役割分担 ○ハード整備 (車両導入、拠点施設) 経費支援は日本財団 ○ソフト事業経費支援は県及び市町</p> <p>(3) 小さな拠点担い手育成支援事業 小さな拠点の核となり、将来的に担っていく若い次世代リーダーを育成するために必要な経費を支援する。 (補助対象経費) 若い担い手を育成するための経費 (例: 研修会参加、活動経費等) (補助率、上限) 1地区当たり上限1,500千円 (補助率 県1/2、市町1/2) 最長3年間</p> <p>(4) スーパーコンパクトビレッジ推進員への活動支援 ○小さな拠点づくりに着手するきっかけを集落で作出し、更には県内に横展開させるため、住民の話し合いを促すなどの役割を果たす者として位置付ける「スーパーコンパクトビレッジ推進員」(地域リーダー等) の活動を支援する。 ○推進員の集落活動及び各地域での推進活動をより一層進めるため、県で外部アドバイザーを選任し、講師を派遣する。 ○あわせて、鳥取大学・公立鳥取環境大学との連携により、集落での話し合いをサポートするとともに、持続可能な拠点づくりを研究・実証する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 中山間地域の集落は、人口減少とともに一層の過疎高齢化が進んでおり、地域を守り活性化を担う若者が減少しているなか、小さな拠点への理解が始まったところであり、これから県民への働きかけを市町村と一緒に強化する必要がある。 日本財団との共同プロジェクトが開始され、地域住民やNPOなどと連携しながら「みんなが支え合う社会づくり」を進めていく。</p>								